

# 平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

No.	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
1	議員報酬等経費	議事課	一般	01	01	01		135,824	0	0	0	0	135,824	市議会議員報酬等経費	
2	議員共済会負担金	議事課	一般	01	01	01		59,591	0	0	0	0	59,591	市議会議員の議員退職、死亡時に退職年金、遺族年金、退職一時金を支給するため、市議会議員共済会に対して費用を負担するものである。	
3	議員研修費	議事課	一般	01	01	01		2,818	0	0	0	0	2,818	先進的な事例を持っている自治体や、本市が抱える課題を解消しつつある自治体を訪れ、研修、調査を行うことで本市の活性化及び克服に資するものである。	
4	政務調査費	議事課	一般	01	01	01		2,640	0	0	0	0	2,640	市議会議員の調査研究に資するために必要な経費の一部として、議会における会派に対し交付するものである。 交付対象、額、交付方法は条例で定められている。	
5	議会一般経費	議事課	一般	01	01	01		3,210	0	0	0	1	3,209	議会運営における一般事務経費	
6	議長交際費	議事課	一般	01	01	01		240	0	0	0	0	240	市議会議員が交際上要する経費	
7	議会広報事業	議事課	一般	01	01	01		1,853	0	0	0	0	1,853	議会の活動状況を周知し、市政に対する理解と協力を得るための議会広報紙を発行する。	
8	会議録作成経費	議事課	一般	01	01	01		4,013	0	0	0	0	4,013	会議録検索システムを構築し、市民の議会に対する関心を高め、行政に関する興味や知識、理解を深めてもらうことにより、市政への参画意識の向上を図る。また、会議録調整に伴い迅速化、省力化を図る。	
9	議会放送事業	議事課	一般	01	01	01		378	0	0	0	0	378	行政チャンネルにおいて議会の一般質問をノーカットで録画放送する。	
10	秘書管理一般経費	市長公室	一般	02	01	01		4,985	0	0	0	0	4,985	秘書業務に係る一般事務経費	
11	市長交際費	市長公室	一般	02	01	01		800	0	0	0	0	800	行政執行のために必要な外部との交際上要する経費（慶弔等の交際費及び災害見舞に係る経費）	
12	功労者表彰事業	市長公室	一般	02	01	01		175	0	0	0	0	175	市勢の振興に寄与し、又は市民の模範と認められる行為があった者を表彰することにより、市の自治の振興に資することを目的とし、功労表彰、一般表彰、団体表彰を行う。	
13	総務管理一般経費	総務課	一般	02	01	01		24,770	15	1,712	0	5,058	17,985	市役所本庁舎の一般経費 電話料金、郵便料金、コピー用紙購入費、コピー使用料等 市役所全体の共通封筒の印刷製本費 総務課全般の一般事務経費	
14	例規法令関係経費	総務課	一般	02	01	01		3,715	0	0	0	0	3,715	例規データベース整備業務など、例規整備にかかる経費	
15	宿日直管理経費	総務課	一般	02	01	01		8,747	0	0	0	0	8,747	本庁・支所における休日夜間の管理対応業務	
16	書庫管理経費	総務課	一般	02	01	01		2,208	0	0	0	2,208	0	書庫管理にかかる維持管理経費 光熱水費、浄化槽清掃料、施設管理委託料等	

## 平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
17	総合賠償補償事業	総務課	一般	02	01	01		5,875	0	0	0	1,575	4,300	総合賠償補償にかかる一般事務経費 保険の趣旨：市が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び市の業務遂行上の過失に起因する事故について、市が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して総合的に保険金を支払う保険制度 保険の種類：賠償責任保険、補償保険等	
18	指定管理者選定経費	総務課	一般	02	01	01		71	0	0	0	0	71	指定管理者選定委員会を開催するための一般事務経費 主な内容は委員報償費及び費用弁償である。	
19	鳥羽志勢広域連合 総務費負担金	総務課	一般	02	01	01		28,213	0	0	0	0	28,213	鳥羽志勢広域連合の一般会計の議会費及び総務費の経費を鳥羽市、志摩市及び南伊勢町が負担する。	
20	人事管理一般経費	総務課	一般	02	01	01		11,805	0	0	0	8,640	3,165	人事管理にかかる一般事務経費	
21	臨時職員管理経費	総務課	一般	02	01	01		121,629	800	16,656	0	4,154	100,019	臨時職員管理にかかる一般経費	
22	安全衛生管理経費	総務課	一般	02	01	01		6,305	0	0	0	0	6,305	職員の健康管理、快適な職場づくり、福利厚生の実施のために次の事業を行う。 1. 定期健康診断（職員・臨時職員） 2. 安全衛生推進者養成講習の受講（清掃センター、給食センター、上下水道部） 3. 衛生管理者選任のための免許申請 4. 安全衛生研修への参加（保健師）	
23	公務災害補償経費	総務課	一般	02	01	01		150	0	0	0	0	150	議会の議員その他非常勤の職員に対する公務災害補償に関する経費 地方公務員災害補償基金や労働者災害補償保険の適用を受けない議員及び非常勤職員が、公務災害に遭った場合、委託契約に基づき公務災害認定審査を三重県に委託し、その結果に基づき市で公務災害補償を行う。	
24	職員採用試験経費	総務課	一般	02	01	01		476	0	0	0	200	276	職員採用にかかる一般事務経費	
25	人事給与システム 経費	総務課	一般	02	01	01		4,674	0	0	0	0	4,674	人事給与システムのハード・システム運用保守に係る経費	
26	職員研修事業	総務課	一般	02	01	01		3,182	0	0	0	1,896	1,286	職員の意識改革、業務における知識やスキルを獲得することを目的とし、職務遂行能力の向上を図る。	

## 平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
			款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
27 検査事務一般経費	検査契約課	一般	02	01	01		685	0	0	0	0	685	検査事務一般経費の主要項目 「工事検査支援業務」 専門的な知識や技術を要する工事検査を実施するにあたり、適切な契約の履行の確認、工事の品質の確保、透明性の高い工事成績評定などを実施する目的のために、十分な実績があり中立公正な第三者機関に検査支援を委託する業務である。 「工事監督職員研修業務」 監督職員は専門的な知識や技術を要する工事の発注者として、工事の施工状況の確認・把握等を行い、契約の適正な履行及び工事の品質を確保する必要がある。そのため、監督職員に専門的な知識の習得や技術力の向上を高めることを目的として、十分な実績があり中立公正な第三者機関による研修を委託する業務である。	
28 契約管理一般経費	検査契約課	一般	02	01	01		1,163	0	0	0	2	1,161	入札経費等の検査契約課契約係全般に係る一般事務経費で、主要項目は次のとおりである。 「入札参加資格申請共同受付・審査作業業務」 入札参加業者及び発注者双方の業務の効率化、コスト削減を目的とし、工事・コンサルタント業務、物品・業務委託の入札参加資格登録・審査作業業務を、構成団体が共同で行う業務である。	
29 広報一般経費	市長公室	一般	02	01	02		791	0	0	0	131	660	広報広聴業務に係る一般事務経費	
30 広報しま発行事業	市長公室	一般	02	01	02		6,982	0	0	0	240	6,742	広報活動は、市政に関する市民の理解を深めるため、市政の現状及び将来計画等の情報の周知を図り、市民の市政への参加を推進し、民主的で公正かつ透明性の高い市政を運営するため、市民が必要とする市政情報の提供を行うことを目的に実施する。市民がライフスタイルにあった方法で市の情報を得られるよう、様々な媒体を効果的に使う。その一手段として広報紙を毎月1日号年12回と予算特集号年1回を発行する。	
31 CATV行政放送事業	市長公室	一般	02	01	02		30,894	0	14,160	0	8,878	7,856	広報活動は、市政に関する市民の理解を深めるため、市政の現状及び将来計画等の情報の周知を図り、市民の市政への参加を推進し、民主的で公正かつ透明性の高い市政を運営するため、市民が必要とする市政情報の提供を行うことを目的に実施する。市民がライフスタイルにあった方法で市の情報を得られるよう、様々な媒体を効果的に使う。その一手段としてCATVを活用し、市内にあるCATV事業者2社を光回線で結び、市内全域を放送エリアとした行政チャンネルにより、行政番組や文字情報、気象・防災情報などを放送する。	961
32 財政管理一般経費	財政課	一般	02	01	03		695	0	0	0	0	695	予算編成、決算統計等の財政事務全般にかかる一般事務経費	

## 平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
33	財務会計システム 経費	財政課	一般	02	01	03		7,161	0	0	0	0	7,161	予算編成、執行管理、決算・決算統計、資金管理、起債管理、 源泉徴収などの財務会計業務をサポートできるWeb方式の財務 会計システムにかかる管理経費	
34	会計管理一般経費	出納室	一般	02	01	04		1,854	0	0	0	0	1,854	出納事務全般にかかる一般事務経費	
35	財産管理一般経費	財政課	一般	02	01	05		5,271	0	0	0	5,103	168	財政課が所管する施設の維持管理及び事務に関する経費	
36	公用車集中管理経 費	財政課	一般	02	01	05		9,281	0	0	0	504	8,777	公用車の集中管理を行い各部課へ公用車の貸し出しを行う経費	
37	公共施設等環境美 化事業	財政課	一般	02	01	05		9,548	0	9,548	0	0	0	市が管理・所有している施設及び土地の環境美化事業に関する 経費	
38	市有地管理経費	財政課	一般	02	01	05		1,963	0	0	0	1,963	0	市有の未利用地等の有効活用を精査検討するとともに、売却可 能な土地を処分する経費	
39	庁舎管理運営費	財政課	一般	02	01	05		67,650	0	0	0	1,840	65,810	志摩市本庁舎の維持管理及び保守点検に関する業務の委託並び に運営に関する経費	
40	財政調整基金積立 金	財政課	一般	02	01	06		74,000	0	0	0	14,000	60,000	年度間の財源の不均衡を調整するための積立金	
41	減債基金積立金	財政課	一般	02	01	06		200,000	0	0	0	0	200,000	歳入歳出の決算上剰余金を生じた場合においては、地方財政法 第7条第1項に基づき、当該剰余金のうち2分の1を下らない 金額を減債基金へ積み立てる。	
42	地域振興基金積立 金	財政課	一般	02	01	06		590,000	0	0	560,500	0	29,500	市民の連帯強化及び地域振興を図るための各種まちづくり事業 の財源確保を目的とし、スムーズな行政運営に役立てるほか、 住民の一体感の醸成や地域の振興を積極的に行うために、基金 を造成し活用を図る。	
43	基金利息積立金	出納室	一般	02	01	06		5,191	0	0	0	5,191	0	地方自治法第241条第4項の規定に基づく、基金の運用から生じ る利息	
44	企画推進一般経費	企画政策 課	一般	02	01	07		1,348	0	0	0	33	1,315	政策調整及びまちづくり事業に係る一般事務経費	
45	国立公園施設建設 譲渡事業償還金	企画政策 課	一般	02	01	07		76,759	0	0	0	1,200	75,559	国立公園施設建設譲渡事業により整備された阿津里浜リゾート 事業の譲渡金を20年で元利償還する。 償還期間：平成8年度～平成27年度	
46	企画推進関係補助 金	企画政策 課	一般	02	01	07		200	0	0	0	0	200	英虞湾架橋の建設促進のため、建設活動を推進する協議会に補 助を行う。	
47	行政改革推進事業	企画政策 課	一般	02	01	07		520	0	0	0	0	520	社会経済情勢に対応した地方分権の担い手として、簡素で効率 的な行政を推進することにより、行政サービスのより一層の向 上のため、行政改革推進委員会において行政改革の推進に関す る重要事項を協議する。 行政改革の先進事例報告会及び研修会への担当職員の参加や行 政改革に関する職員向け研修会を開催する。 行政評価の目標及び結果について電算システムを導入して管理 する。	

# 平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

No.	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
48	離島開発総合センター等管理運営費	企画政策課	一般	02	01	07		2,631	0	0	0	6	2,625	渡鹿野島コミュニティ公園、渡鹿野島開発総合センター及び間崎島開発総合センターにおける指定管理料と浄化槽保守点検委託料を計上する。	
49	まちづくり基本条例推進経費	企画政策課	一般	02	01	07		174	0	0	0	0	174	推進委員会において、まちづくり基本条例の運用状況を把握し、適切な運用が図られるよう、周知・啓発等の実施について検討、協議を行う。	
50	離島振興事業	企画政策課	一般	02	01	07		458	0	0	0	0	458	離島振興対策実施地域における事業を促進し、島民の生活や文化の向上に資することを目的とする。 離島振興協議会補助金 離島振興のため両島で設置する離島振興協議会に補助をする。 間崎島岸壁使用助成金 間崎自治会が棧橋設置料として負担している20万円(年額)について、10万円(1/2)を助成する。	
51	協働事業提案制度経費	企画政策課	一般	02	01	07		335	0	0	0	0	335	市民活動団体又は事業者の発想や手法を活かし、提案者と市が事業の企画から実施までを協力して行うことにより、多様化する市民ニーズや地域課題を的確に捉えた質の高い公共サービスの提供を図るとともに、市行政への住民参加の促進を図り、暮らしやすい地域社会を実現することを目的とする。 また、平成23年度採択事業として「志摩の子どもを元気にするダンス創作事業」(宝志摩実行委員会)に負担金を交付する。	
52	地域公共交通会議経費	企画政策課	一般	02	01	07		165	0	0	0	0	165	道路運送法の改正に基づき、地域における需要に応じた住民生活に必要なバス等の旅客輸送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスを実現するために必要となる事項を協議するため、地域公共交通会議を開催する。	
53	コミュニティバス運行事業	企画政策課	一般	02	01	07		6,210	0	141	0	727	5,342	鉄道、バス等公共交通機関の駅又は停留所までの距離が遠い地域、いわゆる交通空白地域における地域住民の交通手段を確保するため、利用者の要求に応じて運行する予約運行型バスの運行を行う。	
54	路線バス運行維持事業	企画政策課	一般	02	01	07		28,570	0	1,516	0	0	27,054	住民生活に不可欠なバス路線について、自主運行路線として運行業務を委託するほか、運行事業者に運行経費の助成をすることにより、交通手段の確保を行う。	
55	航路対策事業	企画政策課	一般	02	01	07		8,000	0	0	0	0	8,000	浜島～御座～賢島航路及び和具～間崎～賢島航路は英虞湾内において、それぞれ指定航路と離島航路として運航をされており、住民生活には重要な交通手段となっている。このため、航路存続を維持することが必要であるため運航事業者に対して補助を行うことにより航路の確保を行う。	
56	市民交流推進一般経費	企画政策課	一般	02	01	08		16	0	0	0	0	16	地域間交流推進及び各専門分野別の協定の調整にかかる一般事務経費	
57	文化フォーラム事業	企画政策課	一般	02	01	08		252	0	0	0	0	252	志摩市と三重大学との相互友好協力協定に基づき、志摩地域に密着したテーマについての講演会を住民参画型で開催し、生涯学習や地域活性化の機会を提供する。	

## 平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
			款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
58 志摩びとの会運営事業	企画政策課	一般	02	01	08		444	0	0	0	0	444	平成18年度に設立した志摩びとの会を運営することで、志摩市からの情報発信、市民交流の拡大、観光の推進などを図る。 ・会報、メールマガジン、ホームページなどを活用した志摩市の情報発信及び会員募集などを継続して行い、対外的周知活動に取り組み。 ・「エリア別支部づくり」の一環として近鉄沿線の都市での交流会の開催。本年は、集客交流を狙いとして大阪市内で開催される「関西三重県人の集い」に参画することで集客交流を図る。	
59 市民活動支援センター事業	企画政策課	一般	02	01	08		4,627	0	4,527	0	24	76	市民活動に関する情報、場所、相談などを総合的に提供する拠点として、市民活動支援センターを阿児アリーナ内に置き、市民活動中間支援を積極的に行う。	
60 集客交流支援事業	企画政策課	一般	02	01	08		800	0	0	0	0	800	誰もが気軽に参加できるスポーツイベントを通じ、志摩の優れた自然環境や観光資源をPRすることで、集客交流の促進、地域振興に資することを目的として、志摩ロードパーティーフマラソン2012実行委員会に補助をする。 志摩ロードパーティーフマラソン2012は、全国からの参加者を募集し、志摩スペイン村を発着地点とするハーフマラソン、10キロマラソン、パルケパーティラン、ジュニアラン、パリアフリーランを行う。 また、昨年に引き続き、地元関係者による物産市などのブースを設ける他、前日には、なぶらパーティーも実施する。	
61 友好都市交流事業	企画政策課	一般	02	01	08		790	0	430	0	0	360	岐阜県郡上市との交流のための打合せ及び新しい交流事業や現在行われている交流事業の支援を行う。	
62 国際交流事業	企画政策課	一般	02	01	08		700	0	0	0	0	700	外国人市民との交流や、外国文化に触れることで地域の文化の向上と市民交流を目的として、志摩市国際交流協会に補助する。 志摩市国際交流協会事業として行う外国文化事業、各交流事業を支援し、日本語教室など外国人市民のための事業を協働して行っていく。	
63 公開番組推進事業	企画政策課	一般	02	01	08		80	0	0	0	0	80	市内の記念行事を集客力のあるイベント(NHKの番組公開録画)と共催として実施することにより、地域内交流と趣味や憩いの空間づくり、更に市民の豊かな生活の向上を図る。	
64 ふるさと応援基金積立金	企画政策課	一般	02	01	08		1,005	0	0	0	1,000	5	住民参加型のまちづくりを進めることを目的とし、寄附者の社会的投資を具体化するための基金積立を行う。	
65 男女共同参画推進一般経費	企画政策課	一般	02	01	08		413	0	0	0	0	413	男女共同参画推進にかかる一般事務経費	
66 男女共同参画推進事業	企画政策課	一般	02	01	08		303	0	0	0	0	303	平成22年度に改定された「志摩市男女共同参画推進プラン」に基づく男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を計画的かつ総合的に推進するために、三重県と連携した映画祭の開催や中学生向けの研修会などを実施する。	

## 平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
67	浜島支所一般経費	浜島支所	一般	02	01	09		2,555	0	0	0	300	2,255	浜島支所内における一般事務経費	
68	浜島支所管理運営費	浜島支所	一般	02	01	09		7,461	0	0	0	87	7,374	浜島支所における庁舎の維持管理経費	
69	浜島地区コミュニティ施設管理運営費	浜島支所	一般	02	01	09		9,930	0	0	0	79	9,851	浜島地区8箇所のコミュニティセンターにおける維持管理経費(うち指定管理4箇所)	
70	大王支所一般経費	大王支所	一般	02	01	10		1,816	0	0	0	0	1,816	大王支所に係る一般事務経費	
71	大王支所管理運営費	大王支所	一般	02	01	10		4,578	0	0	0	15	4,563	大王支所における維持管理経費	
72	大王地区コミュニティ施設管理運営費	大王支所	一般	02	01	10		5,125	0	0	0	1	5,124	各地区コミュニティセンターにおける維持管理経費(うち指定管理4箇所)	
73	地域振興補助金	大王支所	一般	02	01	10		2,500	0	0	0	0	2,500	わらじ祭補助金 伝統文化の継承と観光集客事業のため波切自治会に対し、わらじ祭補助金を交付する。	2,500
74	美術ギャラリー管理運営費	大王支所	一般	02	01	10		5,272	0	0	0	137	5,135	美術ギャラリーにおける維持管理経費	
75	志摩支所一般経費	志摩支所	一般	02	01	11		2,388	0	0	0	0	2,388	志摩支所運営に係る一般事務経費	
76	志摩支所管理運営費	志摩支所	一般	02	01	11		340	0	0	0	5	335	志摩支所における維持管理経費	
77	志摩地区コミュニティ施設管理運営費	志摩支所	一般	02	01	11		4,624	0	0	0	212	4,412	志摩地区4箇所のコミュニティセンター及び志摩支所所管施設における維持管理経費(うち指定管理2箇所)	
78	志摩地区コミュニティ施設整備事業	志摩支所	一般	02	01	11		11,881	0	2,970	8,400	0	511	現在志摩町布施田地区においては、コミュニティ活動の拠点となる場が無く、地域住民によるコミュニティ活動に支障をきたしているため、平成24年度から閉所される布施田保育所の建物を整備し、コミュニティ施設として再利用を図る。 <整備内容> 室内整備：トイレ改修、空調設置、床面整備、網戸整備、等 外構整備：外壁改修、バリアフリー化、駐車場整備、等	
79	阿児地区コミュニティ施設管理運営費	総務課	一般	02	01	12		8,115	0	0	0	109	8,006	阿児地区コミュニティ施設等の維持管理経費(うち指定管理7箇所)	
80	磯部支所一般経費	磯部支所	一般	02	01	13		6,450	0	0	0	5	6,445	市民サービス窓口の拠点として磯部支所の運営に係る経費	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
81	地域振興補助金	磯部支所	一般	02	01	13		9,365	0	0	0	0	9,365	自治会が所有する施設の維持管理及び伝統文化の継承に要する経費の一部を助成する。自治会所有の地域集会所の維持管理費等の一部を助成し地域間における平準化に努めるとともに自治会の負担軽減を図るものである。 日本三大御田植祭の一つで「磯部の御神田」として国の重要無形民俗文化財に指定されている御田植祭に携わる団体に対し財政的な助成を行い、伝統文化の伝承を支援するものである。	3,825
82	磯部地区コミュニティ施設整備事業	磯部支所	一般	02	01	13		99,031	0	0	67,600	27,410	4,021	山田地区にコミュニティ施設として集会所を建設するものである。	
83	情報推進事業	情報政策課	一般	02	01	14		3,543	0	0	0	0	3,543	情報推進や「志摩市地域情報化計画」策定のための経費 情報システム研究員の報酬 テレピア推進協議会委員の報酬及び費用弁償 地方自治情報センターの負担金	
84	電算システム管理一般経費	情報政策課	一般	02	01	14		59,572	0	0	0	0	59,572	電算システムの稼働及び運用に係るメンテナンス等の経費 主な内容 パソコン及びプリンター等の消耗品の補充や故障時の修繕 インターネット網や地域イントラネット網に接続するための通信回線使用料 各種電算システムの機器や運用の保守等の委託	
85	住民情報システム管理経費	情報政策課	一般	02	01	14		5,328	0	0	0	0	5,328	電算システムに用いるマスターデータ(宛名マスター、収納マスター、住民税マスターほか7件)の作成等を委託する。	
86	内部情報システム整備事業	情報政策課	一般	02	01	14		5,525	0	0	0	1	5,524	内部情報系パソコン(一人一台パソコン)で耐用年数を経過し、機器性能が低いものを入れ替える。また、プリンターについても耐用年数を経過し、故障により業務の支障となっているものを入れ替える。	
87	総合住民情報システム整備事業	情報政策課	一般	02	01	14		21,112	0	0	0	0	21,112	平成24年7月の住民基本台帳法の改正施行に対応すべく、市民課等のシステムは先行したが、それ以外のシステムを新総合住民情報システム(e-AD2)へ移行する。	
88	防犯交通安全対策一般経費	地域防災室	一般	02	01	15		5,860	0	0	0	89	5,771	鳥羽地区交通安全協会等各種負担金及び防犯・交通安全対策に係る一般事務経費	
89	地域安全会事業	地域防災室	一般	02	01	15		3,560	0	0	0	3,560	0	市民の交通安全及び防犯意識の高揚並びに自主的な交通安全及び防犯活動の推進を図り、市民の生活安全の確保に寄与するため志摩市地域安全会(定員125名:委員25名、協力員100名)を設置し、委員会、支部長会及び交通安全街頭指導、防犯パトロール、各種啓発事業、交通安全教室等を継続し行っていく。	



平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
90	交通安全施設維持経費	地域防災室	一般	02	01	15		792	0	0	0	0	792	市民の道路交通上の安全確保を図るために既存の交通安全施設の良好な維持管理に努める。 既存交通安全施設の破損個所の修繕、自治会等からの要望を受け、市の設置基準に基づき計画的に老朽化の著しい交通安全施設の整備を行う。 施設修繕料(カーブミラー 600 1面 3基、600 2面 1基、800 1面 1基、800 2面 1基) 原材料費等(カーブミラー 600 10枚、800 5枚、電柱金具供架金具 4個、ガードレール金具 6個)	
91	交通安全施設整備事業	地域防災室	一般	02	01	15		6,662	3,300	0	0	3,362	0	生活環境や交通環境の変化に伴い安全確保が必要となった交差点等に対し、交通安全施設(カーブミラー)の設置や既設施設の改良を行うことで、視距を良くし安全を確保する。 また市道の一部は沿岸部に位置しているため、塩害に耐久性のある材料を使用し、継続的な道路機能の向上を図る。 交通安全施設整備工事費 (600 1面×5基、600 2面×1基、800 1面×1基) 市道他交通安全施設整備工事費 (600 1面×20基、800 1面×10基)	
92	防犯灯及び街路灯維持経費	地域防災室	一般	02	01	15		29,281	0	0	0	0	29,281	生活道路や通学路に設置されている既存防犯灯の良好な維持管理を行い、市民の防犯上の安全確保を図る。 電気料金の支払い、自治会等から連絡を受け電球交換等の修繕を行う。	
93	防犯灯及び街路灯整備事業	地域防災室	一般	02	01	15		4,980	0	0	0	4,297	683	生活道路や通学路等へ計画的に防犯灯を設置し、市民の防犯上の安全確保を図るとともに、総合計画後期基本計画により自治会等からの要望を受け、市の設置基準に基づき計画的にLED防犯灯の新規設置し、コスト削減を図る。 LED防犯灯設置工事(中電柱取付 12基、NTT柱取付 2基、鋼管ポール取付 1基) 器具一式交換に伴うLED防犯灯への更新(市内全域 124基)	
94	公平委員会経費	総務課	一般	02	01	16		221	0	0	0	52	169	志摩市公平委員会にかかる一般事務経費 志摩市公平委員会は共同設置の公平委員会で、構成団体は4団体 構成団体：志摩市、志摩広域行政組合、志摩広域消防組合、鳥羽志勢広域連合 委員数：3名 業務内容：職員の勤務条件に関する措置要求や職員に対する不利益処分についての不服申立てが行われた場合に、公平委員会を開催し審議するものである。	

# 平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連	
			款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源			
95 情報公開・個人情報保護審査会経費	総務課	一般	02	01	17		352	0	0	0	0	352	志摩市情報公開・個人情報保護審査会の一般事務経費 業務内容：公文書開示請求や保有個人情報開示請求の決定に対する不服申立てが行われた場合に審査会を開催し、実施機関に対して答申を出すものである。		
96 弁護士法務支援経費	総務課	一般	02	01	17		1,638	0	0	0	0	1,638	訴訟等に対する弁護士等にかかる経費		
97 行政相談事業	総務課	一般	02	01	17		25	0	0	0	0	25	行政相談事業にかかる一般事務経費 行政相談は毎年5月と10月に開催している。		
98 自治会活動支援事業	総務課	一般	02	01	17		75,550	0	3,527	0	0	72,023	補助基準：志摩市自治会活動助成金交付要綱 補助の目的：自主防災活動をはじめとする各地区の住民自治活動がより効果的で円滑にできるよう補助を行うことにより住民自治活動の推進・向上を図るものである。 補助金の種類：活動助成金、環境整備補助金、配布手数料相当額 補助基準：志摩市自治会事務費補助金交付要綱 補助金の目的：社会情勢等の変化による自治会業務の多様化に伴う事務の煩雑化及び事務量の増加に対し各自治会を支援するために交付するものである。		
99 税務一般経費	課税課	一般	02	02	01		1,744	0	0	0	0	1,744	課税課全般の通常業務にかかる一般事務経費		
100 税務関係団体補助金	課税課	一般	02	02	01		375	0	0	0	0	375	(青色申告会補助金) 青色申告納税者の意識の高揚と税務行政の一端を担うため志摩市青色申告会の活動に対して補助する。 (伊勢法人会補助金) 適正な申告と納税者意識の高揚を目指した伊勢法人会志摩支部の活動に対して補助する。		
101 過年度還付金・還付加算金	課税課	一般	02	02	01		15,500	0	0	0	0	15,500	市税の過年度分還付金と還付加算金にかかる経費		
102 固定資産評価審査委員会経費	収税課	一般	02	02	01		174	0	0	0	0	174	固定資産評価審査委員会に係る一般事務経費		
103 賦課一般経費	課税課	一般	02	02	02		13,210	0	0	0	3,431	9,779	納税通知書発送経費等の賦課業務にかかる一般事務経費		
104 税務電算システム管理経費	課税課	一般	02	02	02		49,473	0	47,000	0	0	2,473	市税の電算業務委託及びシステム運用保守経費		
105 固定資産税評価経費	課税課	一般	02	02	02		15,773	0	0	0	0	15,773	固定資産税の評価にかかる業務委託経費 ・地籍図、地番図等修正業務 ・時点修正業務 ・固定資産評価管理システム保守業務 ・固定資産税土地評価業務		
106 課税資料デジタル化照会システム導入事業	課税課	一般	02	02	02		3,977	0	3,977	0	0	0	0	家屋調査票をスキャンし、データベース化することにより、既存ネットワーク(e-A/D)で閲覧可能とする。	

## 平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
107	徴収一般経費	収税課	一般	02	02	02		8,506	0	8,000	0	0	506	徴収業務に係る一般事務経費	
108	収納管理経費	収税課	一般	02	02	02		11,751	0	10,000	0	965	786	収納管理に係る一般事務経費	
109	滞納整理経費	収税課	一般	02	02	02		3,438	0	500	0	2,814	124	滞納処分に係る一般事務経費	
110	三重地方税管理回収機構負担金	収税課	一般	02	02	02		8,954	0	8,000	0	0	954	三重地方税管理回収機構への移管に係る経費	
111	戸籍住民基本台帳事務一般経費	市民課	一般	02	03	01		6,039	266	1,554	0	4,219	0	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、外国人登録及び旅券交付事務について、適正な届出の受理と確実な事務処理を行う。個人情報の保護と住民に関する公正な記録の確保にかかる事務経費	
112	戸籍総合システム管理経費	市民課	一般	02	03	01		11,204	0	0	0	11,204	0	戸籍の記載や証明書の発行時間を短縮し、市民サービスの向上を図るため、電算化された戸籍総合システムの管理運用にかかる経費	
113	総合住民情報システム管理経費	市民課	一般	02	03	01		5,070	0	0	0	5,070	0	住民基本台帳の記録や証明書の発行時間を短縮し、市民サービスの向上を図るため、電算化された総合住民情報システムの管理運用にかかる経費	
114	住民基本台帳ネットワークシステム等管理経費	市民課	一般	02	03	01		3,435	0	0	0	2,666	769	住民基本台帳ネットワークシステム及び公的個人認証サービスシステムの運用並びに機器管理にかかる経費	
115	新住民記録システム等導入事業	市民課	一般	02	03	01		6,283	0	0	0	461	5,822	改正住民基本台帳法により、外国人が住民基本台帳に記録されるため、新住民記録システムの導入（債務負担）と住民記録システムの改修及び法務省からの外国人情報の連携にかかる事務経費	
116	選挙管理委員会経費	総務課	一般	02	04	01		2,228	0	1	0	0	2,227	志摩市に設置されている選挙管理委員会にかかる一般事務経費 主な内容としては、選挙管理委員会委員の報酬や費用弁償などの経費、各種選挙にかかる業務委託料や電算システムの運用保守料などの経費である。	
117	選挙啓発事業	総務課	一般	02	04	02		184	0	0	0	0	184	選挙が明るく正しく行われるために選挙の大切さや投票への参加などの啓発にかかる事務経費 主な内容としては、新成人に対して、成人式において選挙にかかる啓発グッズ等の配布などである。	
118	市長選挙経費	総務課	一般	02	04	03		26,754	0	0	0	0	26,754	平成24年10月30日任期満了による志摩市長選挙にかかる執行経費 投票所・・・44箇所 期日前投票所・・・5箇所 開票所・・・1箇所 ポスター掲示場・・・216箇所	

# 平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
			款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
119 三重海区漁業調整委員会委員選挙経費	総務課	一般	02	04	04		5,448	0	5,448	0	0	0	平成24年8月14日任期満了による三重海区漁業調整委員会委員選挙にかかる執行経費 投票所・・・12箇所 期日前投票所・・・5箇所 開票所・・・1箇所	
120 財産区議会議員選挙経費	総務課	一般	02	04	05		4,248	0	0	0	4,248	0	平成24年5月7日任期満了による浜島財産区・塩屋財産区・迫子財産区議会議員選挙にかかる執行経費 投票所・・・各1箇所 期日前投票所・・・各1箇所 開票所・・・1箇所	
121 統計調査員確保対策事業	企画政策課	一般	02	05	01		40	0	15	0	0	25	統計調査員の確保及び連絡調整にかかる事務費	
122 港湾統計調査経費	企画政策課	一般	02	05	02		97	0	96	0	0	1	港湾の実態を明らかにし、港湾に関する施策の基礎資料を得ることを目的として港湾統計調査を実施する。	
123 学校基本調査経費	企画政策課	一般	02	05	02		17	0	16	0	0	1	学校の実態を明らかにし、学校に関する施策の基礎資料を得ることを目的として学校基本調査を実施する。	
124 経済センサス経費	企画政策課	一般	02	05	02		195	0	194	0	0	1	事業所及び企業の活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的として経済センサスを実施する。	
125 工業統計調査経費	企画政策課	一般	02	05	02		309	0	308	0	0	1	製造業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、製造業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として工業統計調査を実施する。	
126 就業構造基本調査経費	企画政策課	一般	02	05	02		1,015	0	1,014	0	0	1	国民の就業及び不就業の実態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として就業構造基本調査を実施する。	
127 住宅・土地統計調査単位数設定経費	企画政策課	一般	02	05	02		352	0	351	0	0	1	我が国の住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにし、住宅・土地関連諸施策の基礎資料を得ることを目的として実施される住宅・土地統計調査のうち調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るために単位数設定を実施する。	
128 経済センサス調査区管理経費	企画政策課	一般	02	05	02		12	0	11	0	0	1	経済センサスの調査区の管理を行う。	
129 監査一般経費	監査委員事務局	一般	02	06	01		235	0	0	0	0	235	監査業務に係る一般事務経費	
130 監査委員活動経費	監査委員事務局	一般	02	06	01		2,421	0	0	0	0	2,421	地方自治法第195条の規定による監査委員活動経費	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
131	社会福祉一般経費	地域福祉課	一般	03	01	01		2,057	0	1	0	6	2,050	地域福祉を推進していくための一般経費 (職員等時間外手当、消耗品費、公用車燃料費、通信運搬費、事務所AEDリース料、負担金、更生保護関係負担金・補助金) 【志摩保護区保護司会地方公共団体負担金】 予算編成年の9月末人口を基準に算出 【三重県保護会改築助成金】 更生保護施設「上弁財荘」(津市上部財町11-11)の全面改築助成を更生保護法人三重県保護会に行う。	
132	民生委員推薦会経費	地域福祉課	一般	03	01	01		66	0	0	0	0	66	志摩市民生委員推薦会規則に基づいた、民生委員の選考に係る委員報酬・費用弁償	
133	福祉団体等育成補助金	地域福祉課	一般	03	01	01		61,818	0	0	0	0	61,818	各種福祉団体等への補助金 【民生児童委員協議会補助金】民生委員・児童委員の資質向上等を図り、補助金要望及び前年度の実績を勘案・協議し補助金を交付する。 【志摩市社会福祉協議会補助金】民間の福祉活動の中心となる社協に、地域福祉充実を目的として補助金要望及び前年度の実績等を勘案し補助金を交付する。 【地域医療福祉助成金】 予算編成年の9月末現在人口に基づき算出 志摩医師会の地域医療(保健)活動を支援し、地域医療福祉の増進を図る。 三重県歯科医師会志摩支部が実施する乳幼児から高齢者までの幅広い歯科保健事業を支援し、地域福祉の増進を図る。 【福祉市場レインボー運営補助金】地産地消推進と障がい者福祉の充実を目的とし、前年度の実績等を勘案し、運営補助金を交付する。 【戦没者遺族会補助金】戦没者遺族会への補助金を、補助金要望・前年度実績等を勘案し交付する。	
134	地域福祉基金積立金	地域福祉課	一般	03	01	01		14,000	0	0	0	14,000	0	地域福祉基金積立金：志摩市介護老人保健施設「志摩の里」及び志摩市立前島診療所の管理運営にかかる運転資金の償還金	
135	地域福祉計画推進事業	地域福祉課	一般	03	01	01		455	0	0	0	0	455	地域福祉計画に基づき、地域福祉の理念を広く市民に啓発し、地域福祉意識を醸成する。 地域福祉推進アドバイザーの意見を取り入れながら、計画書に記載されている事業の推進を図り、市全体で目標が達成できるよう、地域福祉推進審議会において、その進捗を管理する。	

## 平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
			款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
136 戦没者追悼式事業	地域福祉課	一般	03	01	01		1,028	0	0	0	0	1,028	戦争で犠牲になった方々に思いをおこし、平和への誓いを新たに行うため、戦没者追悼式を開催するとともに、三重県戦没者追悼式への遺族の送迎を実施する。 【志摩市戦没者追悼式】1回/年 会場：阿児アリーナ 市単独で追悼式を開催。各町から阿児アリーナまで遺族会員のバス送迎を行う。 【三重県戦没者追悼式への遺族会員送迎】1回/年 会場：三重県総合文化会館(H23実績) 三重県主催の戦没者追悼式にバスで遺族会員を送迎する。	
137 中国残留邦人等生活支援給付事業	地域福祉課	一般	03	01	01		1,050	786	0	0	0	264	永住帰国した中国残留邦人等に対して、老後の生活の安定のため老齢年金基礎年金の満額支給が実施されるが、満額の老齢基礎年金を受給してもなお生活の安定が十分に図れない者に対して老齢基礎年金制度による対応を補完する生活支援を行う。生活支援給付については、生活保護法の基準に準じて、医療給付や住宅給付等の給付を行う。	
138 住まい対策緊急特別措置事業	地域福祉課	一般	03	01	01		603	0	602	0	0	1	近年の就業状況の悪化により職を失った者が家賃を払えず住むところを無くすケースに対応するため生活保護の家賃基準に合わせ6か月を目途に支出を行う。	
139 行旅病人対策経費	地域福祉課	一般	03	01	01		176	0	1	0	0	175	行旅病人及び行旅死亡人取扱法による葬祭費	
140 国民健康保険特別会計繰出金	保険課	一般	03	01	01		432,057	22,077	166,494	0	0	243,486	国保特別会計へ、職員給与費等、出産育児一時金等、財政安定化支援事業、保険基盤安定化事業等に係る経費を繰出しする。	
141 介護老人保健施設管理運営費	介護保険課	一般	03	01	01		10,000	0	0	0	1	9,999	志摩市介護老人保健施設を公益社団法人地域医療振興協会に運営委託するための指定管理料である。	
142 総合相談支援事業	ふくし総合支援室	一般	03	01	01		1,134	0	0	0	0	1,134	住民サービス向上のためのワンストップサービスを目指して、平成18年度から設置したふくし総合支援センターを拠点とした保健・福祉の総合相談支援事業を展開しており、医療・保健・福祉に関する関係機関との連携を強化し、問題を多く抱える家族や複雑多岐に渡るケースなどの対応を行う。	
143 阿児健康福祉センター管理運営費	健康推進課	一般	03	01	02		3,151	0	0	0	528	2,623	阿児健康福祉センター「サンライフあご」の管理運営経費	
144 磯部健康福祉センター管理運営費	磯部保健センター	一般	03	01	02		9,558	0	0	0	5,039	4,519	磯部健康福祉センターにおける維持管理経費	
145 地域福祉センター管理運営費	地域福祉課	一般	03	01	02		500	0	0	0	0	500	地域福祉センターにかかる管理運営費	
146 福祉医療費助成一般経費	保険課	一般	03	01	03		11,210	0	0	0	1	11,209	福祉医療費助成事業に係る一般事務経費	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
147	障がい者医療費助成事業	保険課	一般	03	01	03		81,000	0	40,500	0	0	40,500	身体障害者手帳の1級～3級の交付を受けている人、知能指数が35以下の人又は療育手帳の障がいの程度が「最重度」又は「重度」の人、身体障害者手帳4級の人で知能指数が36以上50以下の人又は療育手帳の障がいの程度が「中度」の人及び精神障害者保健福祉手帳の1級の交付を受けている人（通院分のみ助成の対象）に対して医療費の自己負担額を助成する。（所得制限あり。）	
148	65歳以上重度障がい者医療費助成事業	保険課	一般	03	01	03		71,000	0	35,500	0	0	35,500	障がい者医療費助成の対象者で65歳に達した人又は65歳以上の人に対して医療費の自己負担額を助成する。（所得制限あり。）	
149	子ども医療費助成事業	保険課	一般	03	01	03		88,100	0	43,550	0	0	44,550	義務教育就学前の児童（6歳になる年度末まで）及び小学校1年生～6年生まで（入院のみ助成対象）に対して医療費の自己負担額を助成する。 ただし、平成24年9月から、県の補助基準である義務教育就学前までとしている現行の対象範囲を、小学校6年生までに拡大し、助成する。（所得制限あり。）	
150	一人親家庭等医療費助成事業	保険課	一般	03	01	03		36,000	0	18,000	0	0	18,000	18歳（年度末）までの児童を扶養している一人親家庭等の母又は父及びその児童又は父母のいない18歳（年度末）までの児童に対して医療費の自己負担額を助成する。（所得制限あり。）	
151	障害者福祉一般経費	地域福祉課	一般	03	01	04		5,122	0	0	0	6	5,116	身体障害者手帳・療育手帳交付事業、障害者福祉事業に係る一般事務経費	
152	障害者団体育成補助金	地域福祉課	一般	03	01	04		1,214	0	0	0	0	1,214	身体障がい者（児）及び知的障がい者（児）の自立と社会参加を促進するとともに、団体に加入している会員相互の交流と福祉の増進を図るため、身体障害者福祉連合会、心身障害児（者）保護者会連合会に対し、志摩市補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。	
153	志摩広域行政組合負担金	地域福祉課	一般	03	01	04		19,359	0	0	0	0	19,359	地域を取り巻く交通・通信手段の発達や日常生活の広域化に伴い、広域的・総合的な市町村行政を推進するため、志摩市、鳥羽市、南伊勢町で構成し、障害者自立支援法に規定する基準該当障害福祉サービス生活介護事業及び障害者自立支援法に規定する地域生活支援事業日中一時支援事業の運営に関する業務を共同で処理する。	
154	身体障害者・知的障害者相談員事業	地域福祉課	一般	03	01	04		100	0	0	0	0	100	障がい者又は保護者等からの相談に対し、必要な指導・助言を行うとともに、障がい者の地域生活の支援、関係機関への協力を行い、障がい者の福祉の増進を図る。 身体障害者相談員及び知的障害者相談員設置要綱に基づき、相談員業務委託契約をする。 身体相談員 2人 知的相談員 2人	

## 平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
			款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
155 特別障害者手当等 給付事業	地域福祉 課	一般	03	01	04		27,409	20,550	0	0	0	6,859	身体又は精神の障がいにより、日常生活において常時特別な介護を要する状態にある、在宅の障がい者の負担を軽減するため特別障害者手当、障害児福祉手当、福祉手当を支給する。特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき実施する。	
156 身体障害者ガソリン 費助成事業	地域福祉 課	一般	03	01	04		7,337	0	0	0	0	7,337	身体障がい者の生活の利便性を助長し、福祉の増進を図ることを目的とする。 身体障害者手帳1級から3級所持者で、障がい者自らが運転する自動車のガソリン費に対し助成を行う。 ガソリン1リットルあたり60円、月50リットルを上限とし、月額3,000円(限度額)を助成する。 身体障害者自動車ガソリン費補助要綱に基づき実施。	
157 心身障害者扶養共 済掛金助成事業	地域福祉 課	一般	03	01	04		62	0	0	0	0	62	心身障がい者の親等が掛金を拠出し、親亡き後の障がい者に一定の年金給付を行う扶養共済事業に対し、加入者が支払う一口目の掛金を助成する。 実施主体は三重県で、補助対象は一口目の掛金から県補助分を差し引いた本人負担分のうち、市民税非課税世帯は50%、所得割を課せられていない世帯は30%とする。 心身障害者扶養共済掛金補助要綱に基づき実施する。	
158 心身障害者(児) 福祉給付金支給事 業	地域福祉 課	一般	03	01	04		5,051	0	0	0	0	5,051	志摩市に居住する心身障害者(児)の福祉の増進を図ることを目的とする。 支給対象者は、毎年4月1日現在、身体障害者手帳1級又は2級の所持者及び療育手帳Aの所持者で、かつ市民税非課税世帯の者とし、年額8,000円を福祉給付金として支給する。 心身障害者(児)福祉給付金支給条例に基づき実施する。	
159 精神保健事業	健康推進 課	一般	03	01	04		110	0	0	0	1	109	こころの健康に関する相談支援や精神障害者やその家族等への相談支援を、関係機関と連携して行う。 来所相談・家庭訪問などを実施する。(随時)	
160 障害者施策推進協 議会経費	地域福祉 課	一般	03	01	04		458	0	0	0	0	458	障がい者の自立と社会参加のための施策を総合的かつ計画的に協議するとともに、障害福祉計画の進捗管理や評価・分析を適正に行い、社会資源の整備に向けた取り組みを進める。	
161 障害者自立支援一 般経費	地域福祉 課	一般	03	01	04		115	0	0	0	0	115	障害者保健福祉手帳・自立支援医療事業に係る一般事務経費	
162 障害程度区分認定 経費	地域福祉 課	一般	03	01	04		2,334	1,167	0	0	0	1,167	障害者自立支援法に定める、介護給付等の支給に関する障害程度区分の審査及び判定を行う。 障害者等からの申請を受け、認定調査、コンピュータによる一次判定と医師意見書や調査における特記事項をもとに審査会で、どれくらいの障害福祉サービスが必要か障害程度区分を審査・判定し、支給決定にあたり意見を述べる。 介護給付費審査会(2合議体)を月1回開催し、障害程度区分を決定する。	



## 平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
			款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
163 地域生活支援事業	地域福祉課	一般	03	01	04		44,430	22,215	11,107	0	0	11,108	障害者自立支援法に基づき、障がい者(児)が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者のニーズを踏まえ、地域の実情に応じた柔軟な事業形態により効率的・効果的な事業を実施する。 事業内容 相談支援事業及び相談支援機能強化事業 コミュニケーション支援事業 日常生活用具給付等事業 移動支援事業 日中一時支援事業 その他の社会参加促進事業	
164 障害者自立支援給付事業	地域福祉課	一般	03	01	04		689,781	344,232	172,116	0	0	173,433	障害者自立支援法に基づき、在宅の訪問サービス、通所の日中活動サービス、施設入所支援サービスに分類され、それぞれの障害福祉サービスを複合的に利用することで、障がい者の能力や適性に応じた日常生活又は社会生活を支援するために実施する。 介護給付費 居宅介護事業、短期入所事業、施設入所支援事業、児童デイサービス事業等 訓練等給付費 自立訓練、就労移行支援事業、就労継続支援事業、共同生活援助事業等	
165 身体障害者(児)補装具給付事業	地域福祉課	一般	03	01	04		11,115	5,557	2,778	0	0	2,780	障害者自立支援法に基づき、障がい者には、日常生活の向上を図ることを目的とし、障がい児については、将来独立自活するための素地を育成・助長することを目的として、失われた身体部位、損なわれた身体機能を補完又は代替する用具として補装具を支給する。	
166 自立支援医療給付事業	地域福祉課	一般	03	01	04		37,488	18,737	9,368	0	0	9,383	障害者自立支援法に基づき、身体障がいをもたらしている一定の症状に対し、医学的処置を行うことによって日常生活を回復・容易にする可能性が認められる場合に、その医療費を支給する。代表的なものとして、ペースメーカー埋め込み、人工透析、腎移植、肝移植がある。	

## 平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
			款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
167 障害者自立支援緊急対策助成事業	地域福祉課	一般	03	01	04		30,873	0	23,312	0	0	7,561	三重県障害者自立支援対策臨時特例基金を活用して、障害者自立支援法の施行に伴う事業所への激変緩和措置や、新体系移行前の報酬水準を基準とした助成を行い事業運営の安定化を図るために実施する。 事業運営安定化事業 移行後の報酬額が90%を下回る場合にその差額を助成 通所サービス利用促進事業 送迎サービスの一部を助成 就労系事業利用に向けたアセスメント実施連携事業 特別支援学校が実施する調整会議の経費相当分を助成 移行時運営安定化事業 移行前の報酬水準を下回る場合にその差額を助成	
168 老人福祉一般経費	地域福祉課	一般	03	01	05		286	0	0	0	6	280	高齢者福祉に係る一般事務経費	
169 老人憩の家管理運営費	地域福祉課	一般	03	01	05		1,375	0	0	0	0	1,375	老人の教養の向上及びレクリエーション等のための場を与えるとともに、その心身の健康の増進を図るために設置する老人憩の家の維持管理経費 市内7か所の老人憩の家の管理運営について、指定管理者制度を導入し、各地区の老人クラブを指定管理者として実施する。 平成24年4月1日から平成27年3月31日までの3年間	
170 敬老会補助金	地域福祉課	一般	03	01	05		11,310	0	0	0	0	11,310	高齢者の長年にわたる地域への貢献に対して感謝するとともに、高齢者を敬愛し長寿を祝うため、自治会等の団体が実施する敬老会事業に対し補助金を交付する。 敬老会の実施については、実施団体が自主的に企画立案した計画により開催する。 補助金対象者は、70歳以上の住民（当該年度に70歳に到達するものを含む。）	
171 長寿者褒賞事業	地域福祉課	一般	03	01	05		2,242	0	0	0	0	2,242	長年、社会の発展向上に貢献された高齢者に、褒賞を授与することにより、長寿をお祝いするとともに、市民の敬老精神を高め、高齢者福祉の増進を図る。 毎年9月1日現在において、当該年度に100歳に到達する住民に金品（10万円）を授与する。また、最高齢者に記念品を授与する。	
172 介護予防拠点施設管理運営費	地域福祉課	一般	03	01	05		452	0	0	0	0	452	高齢者が要介護状態になったり、状態が更に悪化することを予防するための事業及び健康増進のための事業を実施するために設置する介護予防拠点施設の維持管理経費 市内2カ所の介護予防拠点施設の管理運営を指定管理者制度を導入し、当該施設で市の受託事業を行う事業者を指定管理者として実施する。 平成24年4月1日から平成27年3月31日までの3年間	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
173	老人ホーム入所判定委員会経費	地域福祉課	一般	03	01	05		106	0	0	0	0	106	<p>養護老人ホームへの入所措置を適正に行うため、老人ホーム入所判定委員会を設置し、入所措置基準に基づき、健康状態、日常生活動作の状況、精神の状況、家族・住居の状況、在宅福祉サービスの利用状況等について総合的に判定を行う。 入所申請により、職員が訪問調査を行い、その調査資料をもとに入所判定委員会を開催する。</p>	
174	老人ホーム入所措置事業	地域福祉課	一般	03	01	05		125,984	0	0	0	22,531	103,453	<p>65歳以上の者で、環境上の理由及び経済的な理由により、居宅での生活が困難な者を措置することで、当該者の生活を保障する。 養護老人ホーム等へ入所した者の毎月の措置費の支払及び入所者個人から負担金の徴収等を行う。</p>	
175	志摩広域行政組合負担金	地域福祉課	一般	03	01	05		50,593	0	0	0	0	50,593	<p>地域を取り巻く交通・通信手段の発達や日常生活の広域化に伴い、広域的・総合的な市町村行政を推進するため、志摩市、鳥羽市、南伊勢町で構成し、老人福祉法に規定する老人福祉施設に関する事務及び介護保険法に規定する指定介護老人福祉施設等の設置及び管理に関する事務などの業務を共同で処理する。</p>	
176	生きがい活動支援通所事業	地域福祉課	一般	03	01	05		3,057	0	0	0	0	3,057	<p>居宅に閉じこもりがちな高齢者が、介護が必要な状態にならないよう、社会福祉法人等に委託し、介護予防拠点施設において、生活指導、入浴、給食、送迎等のサービスを提供する。</p>	
177	シルバー人材センター育成事業	地域福祉課	一般	03	01	05		12,000	0	0	0	0	12,000	<p>高齢者の希望に応じ、臨時的・短期的な就業、軽易な業務に係る就業の機会を確保、提供し、高齢者の生活の充実、社会参加の増進を図ることにより、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する志摩市シルバー人材センターを支援する。 シルバー人材センターは、草刈り、大工、ペンキ塗り、事務などの就業を組織的に提供し、就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習を行うほか、高齢者の就業に関する普及啓発活動を行っている。</p>	
178	老人クラブ育成事業	地域福祉課	一般	03	01	05		4,388	0	1,592	0	0	2,796	<p>高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動・事業を推進する老人クラブを自立した組織に育成・支援する。志摩市老人クラブ連合会を始め、各町連合会、各単位老人クラブへ志摩市老人クラブ育成補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。</p>	
179	外出支援サービス事業	地域福祉課	一般	03	01	05		411	0	0	0	0	411	<p>ストレッチャーや車椅子リフトを装着した特殊な移送用車両で、下肢が不自由なため公共交通機関等を利用できない要介護高齢者等を、自宅から医療機関等へ送迎することを、社会福祉法人へ委託し、在宅介護を支援する。</p>	
180	緊急通報体制整備事業	地域福祉課	一般	03	01	05		133	0	0	0	0	133	<p>一人暮らし高齢者等の急病や災害等の緊急時に、迅速な対応を図るため、緊急通報装置設置に係る費用を助成する。 また、利用申請時に緊急通報先として協力員の確保や、協力員の対応についての体制整備を指導する。</p>	

# 平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
			款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
181 高齢者世帯防火対策事業	地域福祉課	一般	03	01	05		83	0	0	0	0	83	要援護高齢者に火災警報器、自動消火器、電磁調理器設置にかかる費用の一部を助成し、火災による被害を最小限に抑えることで、本人及び近隣住民が安心して生活できるよう支援する。助成金額は、設置費用の2/3とする。(上限額有)	
182 老人保健事業	保険課	一般	03	01	05		10	0	0	0	1	9	老人保健交付金及び国・県負担金の返還金	
183 後期高齢者医療特別会計繰出金	保険課	一般	03	01	05		781,823	0	126,346	0	0	655,477	後期高齢者特別会計へ、三重県後期高齢者医療広域連合の運営経費(均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45%)、医療給付に要する経費(高齢者医療確保法第98条の規定)、低所得者等保険料減額分(法第99条の規定)、市町で行う徴収事務費等に係る経費を繰出しする。	
184 介護予防サービス事業	ふくし総合支援室	一般	03	01	05		12,560	0	0	0	9,371	3,189	新予防給付の介護予防ケアプランを作成し、介護保険の要介護認定において要支援1又は要支援2と判定された方の中で、介護予防サービスの希望をされる方を対象にアセスメントを行い、介護予防ケアプランを作成しサービスの提供へとつなげる。また、次のケアプラン作成前に評価及び再度アセスメントを行い、必要に応じサービスの見直しをする。	
185 介護保険特別会計繰出金	介護保険課	一般	03	01	06		799,356	0	0	0	181	799,175	介護保険事業の円滑な運営を図るための財源を確保するため、介護給付に係る市負担金、事務費等について、一般会計から特別会計に法定繰出しを行うものである。	
186 ホームヘルプ等利用者負担軽減事業	介護保険課	一般	03	01	06		53	0	37	0	0	16	障害者施策のホームヘルプサービスを利用して低所得者の障害者や社会福祉法人等の提供するサービスを受ける低所得者の介護サービス費の負担を軽減するものである。	
187 人権啓発推進一般経費	人権啓発推進課	一般	03	01	07		931	0	0	0	103	828	人権啓発推進、人権対策事業に係る一般経費	
188 集会所管理運営費	人権啓発推進課	一般	03	01	07		1,410	0	0	0	0	1,410	所管する7箇所の地区集会所(山田集会所・山原集会所・梶坊集会所・素行集会所・長岡集会所・迫間中央集会所・あすなる集会所)の指定管理の契約更新を行い、指定管理料を地元自治会に支払う。	
189 人権啓発関係補助金	人権啓発推進課	一般	03	01	07		500	0	0	0	0	500	志摩市人権施策基本方針に基づき、行政・各種団体・企業等が連携を図り、人権啓発活動を行うための補助金を交付する。	
190 住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	人権啓発推進課	一般	03	01	07		2,116	0	0	0	0	2,116	住宅新築資金等貸付事業特別会計に一般会計繰出金として繰り出す。	
191 人権を考える市民の集い事業	人権啓発推進課	一般	03	01	07		334	0	167	0	0	167	人権啓発講演会の開催、啓発物品の作成配布を通して人権思想の普及高揚を図り、市民に人権問題に対する正しい認識を広めることにより、基本的人権の擁護に資することを目的とする。	
192 迫間文化会館等整備事業	人権啓発推進課	一般	03	01	07		42,953	0	0	40,800	0	2,153	老朽化してバリアフリー化されていない迫間文化会館の建て替えを核とし、同じく老朽化している教育集会所を含めた施設を建設し、効率的な行政運営を図るとともに、周辺地域の老朽化した他の市有施設の取り壊しを行い、志摩市人権施策基本方針に謳われている人権施策の新たな拠点を設置する。	

## 平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
			款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
193 隣保館管理運営費	迫間文化 会館	一般	03	01	08		6,044	0	5,986	0	58	0	地域住民に対し福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる地域に密着した福祉センターとして、生活上の各種相談事業をはじめ社会福祉等に関する総合的な事業及び国民的課題としての人権・同和問題に対する理解を深めるための活動を行い、もって地域住民の生活の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、人権・同和問題の速やかな解決に資することを目的とする。 ・隣保館運営審議会、広報活動、各種講座・教室の開設、人権啓発活動、相談事業、各種団体等の連携協力等	
194 隣保館デイサービス事業	迫間文化 会館	一般	03	01	08		1,985	0	1,985	0	0	0	障がい者及び高齢者等を対象に創作・軽作業・日常生活訓練等を行うことにより、その自立を助長し生きがいを高めることを目的とする。 ・健康体操（毎週1回）、健康相談（月1回）、陶芸教室（年10回）、介護技術指導（年1回）	
195 児童福祉一般経費	子育て支 援課	一般	03	02	01		2,322	0	0	0	0	2,322	児童福祉事務の一般経費	
196 子ども手当事務経費	子育て支 援課	一般	03	02	01		2,803	1,000	0	0	0	1,803	子ども手当支給に係る事務経費	
197 子育て支援一般経費	子育て支 援課	一般	03	02	01		178	0	0	0	0	178	志摩市次世代育成支援対策地域協議会を設置し、志摩市における次世代育成支援対策の実施に関する計画、行動計画に基づく措置の実施に関する事項等を審議を行う。	
198 地域子育て支援センター運営費	子育て支 援課	一般	03	02	01		10,181	6,055	0	0	60	4,066	地域の子育て支援機能の充実を図るため志摩・磯部地域において子育て支援センターの運営を行う。浜島地域では、新設を行う。阿児地域では、民設民営による子育て支援センターとし、運営補助を行う。育児相談や子育て関連情報の提供等を行い、地域の子育て家庭の支援を図っていく。 事業内容 育児不安等についての相談指導等 子育てサークル等の育成・支援 特別保育事業等の積極的実施・普及促進の努力 ベビーシッターなど地域の保育資源の情報提供等 家庭的保育を行う者への支援等	
199 ファミリー・サポートセンター事業	子育て支 援課	一般	03	02	01		2,505	1,277	0	0	50	1,178	育児の援助を提供する者と育児の援助を依頼する者を会員として組織化し、会員同士が育児に関する相互援助活動により、仕事と育児が両立できる環境を整備するとともに、子育てを支援する。	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
200	身元保証人確保対策事業	子育て支援課	一般	03	02	02		20	0	14	0	0	6	子どもや女性等の自立支援を図る観点から、児童養護施設や婦人保護施設等に入所中又は退所した子ども等や、里親に委託中に又は委託解除後の子ども等に対し、就職やアパート等を賃借する際に施設長等が身元保証人となった場合の損害保険契約を全国社会福祉協議会が契約者として締結することにより、身元保証人を確保し、これらの者の社会的自立の促進に寄与することを目的とする。	
201	養育支援訪問事業	子育て支援課	一般	03	02	02		602	281	0	0	0	321	子育て中の親が、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域にいないなど、家庭や地域における子育て機能の低下が問題となっている。そうした中で、本来子どもの養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭への支援については、従来の「通所型」だけでなく、家庭訪問等の積極的なアプローチ、すなわち「訪問型」の支援の必要性が高まっている。このような状況を踏まえ、本事業は、こうした家庭に過重な負担がかかる前の段階において、訪問による育児・家事の援助等を実施することにより、当該家庭における安定した子どもの養育を可能とすること等を目的とする。	
202	子育て短期支援事業	子育て支援課	一般	03	02	02		338	143	0	0	2	193	保護者の疾病その他の理由等により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童及び経済的な理由等により緊急一時的に保護することが必要な母子について、児童福祉施設等において一時的に養育・保護することにより、当該児童及びその家庭並びに母子の福祉の増進を図る。	
203	児童入所施設措置事業	子育て支援課	一般	03	02	02		4,538	2,267	1,133	0	13	1,125	妊産婦が、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合に、助産を行う。保護者が、配偶者のない女子又はこれに準じる女子であって、監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合に、その保護者及び児童を母子生活支援施設で保護する。	
204	児童手当支給事業	子育て支援課	一般	03	02	02		19	0	0	0	0	19	児童手当事業事務経費	
205	児童扶養手当支給事業	子育て支援課	一般	03	02	02		299,899	99,779	0	0	1	200,119	父母の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭(ひとり親家庭)に対し、児童扶養手当を支給することにより生活の安定と自立の促進を図る。請求に基づいて受給資格を確認し、受給者及び扶養義務者の所得に応じて手当を支給する。	

# 平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
			款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
206 要保護児童対策事業	ふくし総合支援室	一般	03	02	02		293	146	0	0	0	147	児童福祉法に規定する要保護児童対策地域協議会として設置された「志摩市子ども家庭支援ネットワーク」により、要保護児童（被虐待児・非行児童等）及びその家族等を適切に支援する。 次の取り組みにより、関係機関の連携を確保し、子ども及びその家族等を支援する。 代表者会議 関係機関等の代表者が集まり、要保護児童の対応のあり方等を協議する。 個別ケース検討会 関係機関等の担当者等が集まり、具体的な支援方法の検討等を行う。 実務者会議 関係機関等の実務者代表が集まり、ケースの進行管理等を行う。 要保護児童対策調整機関業務 日常的に調整業務を行う。	
207 児童家庭相談事業	ふくし総合支援室	一般	03	02	02		3,122	0	0	0	0	3,122	家庭児童福祉に関する相談支援業務を充実強化し、家庭における児童の適正な児童養育などの家庭児童福祉の向上を図る。 子どもに関する相談に幅広く対応し、子ども・家庭等を支援する。 要保護児童対策調整機関業務を行う。	
208 子ども手当支給事業	子育て支援課	一般	03	02	02		800,190	596,754	101,718	0	0	101,718	次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを応援する観点から、中学校卒業までの子どもを養育している親等に手当を支給する。 請求に基づいて受給資格を確認し、3歳未満の子どもについては月額一律15,000円、3歳以上小学校修了前の子どもについては第1子及び第2子に10,000円、第3子以降に15,000円、中学生については一律10,000円を支給する。	
209 母子福祉団体補助金	子育て支援課	一般	03	02	03		280	0	0	0	0	280	志摩市母子寡婦福祉会の維持と育成を図るため、運営補助を行う。	
210 自立支援教育訓練給付金事業	子育て支援課	一般	03	02	03		101	75	0	0	0	26	母子家庭の母が、指定教育訓練講座の受講や、資格取得のために養成機関等で受講する場合に、給付金や訓練促進費を支給することにより、母子家庭の母の自立促進を図る。	
211 高等技能訓練促進費等事業	子育て支援課	一般	03	02	03		14,798	11,098	0	0	0	3,700	母子家庭の母が、就職の際に有利であり、かつ、生活の安定に資する資格取得を促進するため、看護師・介護福祉士等の養成訓練を2年以上受講する場合、高等技能訓練費促進費等を支給することにより、生活の負担軽減を図り、資格取得を容易にすることを目的とする。	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
212	母子自立支援等相談事業	ふくし総合支援室	一般	03	02	03		3,699	666	0	0	0	3,033	母子・寡婦等からの相談に対応し、自立に必要な情報提供等を行う。また、母子・寡婦等に対し、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。 要保護女子、被害者からの相談に応じ、必要な指導を行う。 母子・寡婦等からの相談に対応し、支援する。 必要に応じて、父子からの相談にも対応し、幅広く一人親家庭を支援する。 要保護女子、(配偶者等暴力)被害者等からの相談に応じ、必要な指導・支援を行う。	
213	保育所一般経費	子育て支援課	一般	03	02	04		10,425	0	763	0	150	9,512	保育所を運営するための各種委員報酬・旅費・電算システムなどに係る一般経費	
214	保育所管理運営費	子育て支援課	一般	03	02	04		123,599	0	1,009	0	16,925	105,665	施設の補修・光熱水費・消耗品・各種手数料・浄化槽など施設の保守委託料など保育所の維持管理費として必要な経費	
215	臨時保育士等経費	子育て支援課	一般	03	02	04		178,332	4,000	4,615	0	158,833	10,884	児童福祉法第45条の規定による児童福祉施設の整備及び運営についての最低基準に基づく保育士等の配置を行う。	
216	病児保育事業	子育て支援課	一般	03	02	04		4,850	0	3,233	0	265	1,352	生後6か月から小学校6年生までの児童の急な病気等となった場合、当該児童を病院に付設された専用スペースにおいて保育を実施することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童及び保護者のニーズに応じ安心できる環境において病児保育を実施する。 利用できる児童： 市内に居住していること 保育所・幼稚園・小学校に通園又は通学していること 病気回復期にあり、通園又は通学が困難であること 保護者の勤務等の都合により家庭での育児を受けることが困難であること 利用定員：4人 利用時間：午前7時30分から午後6時まで	
217	民間保育所管理運営費	子育て支援課	一般	03	02	04		108,070	31,774	20,584	0	19,050	36,662	平成21年11月に策定した「志摩市立保育所・幼稚園等再編計画」では、民間事業者の誘致を積極的に行うこととしている。 認可を受けた民間保育所へ、運営費負担金・補助金を支払う。(入所決定・保育料の徴収は市立保育所と同様、志摩市が行う) 保育所の概要 定員90人 0歳児(生後57日目から)から5歳児までの就学前一貫保育 乳児保育、延長保育、障がい児保育実施 土曜日保育	
218	保育所防災備品購入事業	子育て支援課	一般	03	02	04		1,926	0	0	0	0	1,926	市全域が東海・東南海・南海大震災の危険地域に指定されていることもあり、水害や津波、その他起こりうる災害に備えるため、保育所に安全に避難するための防災用品を購入する。	



## 平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
			款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
219 阿児地区児童館一般経費	子育て支援課	一般	03	02	04		542	0	137	0	405	0	阿児地区3館の児童館は、放課後児童健全育成事業の実施場所でもあり、3歳以上の幼児及び小学校1年から3年までの児童を対象に、保育に欠ける児童を預かっている。事業を実施することにより、こどもの遊び場や居場所を提供し、遊びの指導を通してこどもの健やかな成長を支援する。	
220 阿児地区児童館管理運営費	子育て支援課	一般	03	02	04		5,497	0	5,497	0	0	0	児童館の維持管理経費	
221 厚生員経費	子育て支援課	一般	03	02	04		17,079	0	0	0	13,851	3,228	児童館運営のための厚生員の配置を行う。	
222 迫間児童館一般経費	迫間児童館	一般	03	02	04		607	0	0	0	30	577	被差別の側の視点(同和教育)に立ち、その問題解決に資するためにも、児童に健全な遊びを与えることや、その健康を増進し情操を豊かにすることを目的に、新入生歓迎会や、いもほりなど迫間児童館事業にかかる一般事務経費	
223 迫間児童館管理運営費	迫間児童館	一般	03	02	04		799	0	0	0	0	799	迫間児童館における維持管理経費	
224 放課後児童クラブ一般経費	子育て支援課	一般	03	02	04		155	0	0	0	60	95	保護者が仕事などの理由により昼間家庭にいない小学1年から3年までの児童に対し、放課後や学校休業日などに適切な遊び場を提供し、児童の健全な育成を図る。ただし、必要があると認められた場合、小学4年以上の児童も入会できる。	
225 放課後児童クラブ管理運営費	子育て支援課	一般	03	02	04		15,550	0	6,207	0	1,476	7,867	放課後児童クラブの維持管理経費	
226 放課後児童クラブ指導員経費	子育て支援課	一般	03	02	04		2,855	0	0	0	0	2,855	放課後児童クラブ運営のための指導員の配置を行う。	
227 神明地区幼保一体化施設整備事業	子育て支援課	一般	03	02	04		223,372	0	1,732	213,900	0	7,740	少子化による児童数の減少・施設の老朽化による耐震問題、及び子育て家庭の育児不安等子どもたちにとって望ましい就学前の保育を実施するべく幼保一体化を図るため、神明地区2施設(神明保育所・神明幼稚園)を対象に新たな場所に新築統合を実施する。	
228 大王地区幼保一体化施設整備事業	子育て支援課	一般	03	02	04		106,643	0	0	103,200	0	3,443	少子化による児童数の減少・施設の老朽化による耐震問題、及び子育て家庭の育児不安等子どもたちにとって望ましい就学前の保育を実施するべく幼保一体化を図るため、大王地区5施設(波切保育所・船越保育所・大王第三保育所・波切幼稚園・船越幼稚園)を対象に新たな場所に新築統合を実施する。	
229 東海地区幼保一体化施設整備事業	子育て支援課	一般	03	02	04		4,490	0	0	0	0	4,490	少子化による児童数の減少・施設の老朽化による耐震問題、及び子育て家庭の育児不安等子どもたちにとって望ましい就学前の保育を実施するべく幼保一体化を図るため、阿児(東海)地区4施設(甲賀保育所・志島保育所・国府幼稚園・国府児童館)を対象に新たな場所に新築統合を実施する。	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
230	磯部地区幼保一体化施設整備事業	子育て支援課	一般	03	02	04		2,000	0	0	0	0	2,000	少子化による児童数の減少・施設の老朽化による耐震問題、及び子育て家庭の育児不安等子どもたちにとって望ましい就学前の保育を実施するべく幼保一体化を図るため、磯部地区2施設(下之郷保育所・磯部幼稚園)を対象に新たな場所に新築統合を実施する。	
231	鵜方地区保育所統合整備事業	子育て支援課	一般	03	02	04		84,267	0	0	80,000	0	4,267	少子化による児童数の減少・施設の老朽化による耐震問題、及び子育て家庭の育児不安等子どもたちにとって望ましい就学前の保育を実施するべく幼保一体化を図るため鵜方地区2施設(鵜方保育所・鵜方第二保育所)を対象に新たな場所に新築統合を実施する。	
232	東海地区民間保育所施設整備補助事業	子育て支援課	一般	03	02	04		113,247	0	75,498	35,800	0	1,949	平成21年11月に策定した「志摩市立保育所・幼稚園等再編計画」では、民間事業者の誘致を積極的に行うこととしている。このため、24年度に市内阿児町甲賀地区に低年齢の待機児童の解消等に向けた民間保育所施設整備(創設)をする社会福祉法人に対し、整備に要する費用の一部を補助することにより、市内の子どもを安心して育てることができるよう保育環境整備を行う。 平成24年度に施設整備をし、平成25年4月開園で計画する。 90人定員で6か月～5歳児までの保育を行う。	
233	児童福祉施設解体事業	子育て支援課	一般	03	02	04		15,915	0	0	0	0	15,915	幼保一体化施設建設により、廃所となる保育所を解体する。志摩地区の越賀保育所は耐震がなく、隣家にとって危険なため取り壊す。	
234	生活保護一般経費	地域福祉課	一般	03	03	01		3,237	0	0	0	0	3,237	生活保護の適正な運営を確保するため、効率的な業務遂行のための一般経費及び職員の資質向上のための研修負担金	
235	生活保護適正化推進事業	地域福祉課	一般	03	03	01		21,512	21,181	0	0	0	331	生活保護の適正な運営を確保するため、医療扶助の適正運営の確保、収入資産調査の充実強化等による認定事務の適正化、生活保護関係職員の資質向上のための研修の実施、就労支援員及び面接相談員の確保等により、適正な生活保護業務の遂行が実施できるように進める。	
236	各種扶助費	地域福祉課	一般	03	03	02		837,396	626,540	678	0	3,000	207,178	生活保護法に基づき、要保護世帯が健康で文化的な生活水準を維持できるよう最低限度の生活が保障できるよう、生活保護世帯に、生活、教育、住宅、医療等の扶助を行う。	
237	国民年金一般経費	市民課	一般	03	04	01		2,510	2,510	0	0	0	0	国民年金にかかる法定受託事務とそれに付随する相談、連携にかかる事務経費	
238	災害弔慰金	地域福祉課	一般	03	05	01		10	0	0	0	0	10	災害弔慰金の支給等に関する法律3条に基づき、死亡した住民の遺族に対し、災害弔慰金の支給を行う。	
239	保健衛生一般経費	健康推進課	一般	04	01	01		10,064	0	0	0	1	10,063	保健衛生事業に関する一般経費	
240	一次救急医療体制事業	健康推進課	一般	04	01	01		1,900	0	0	0	666	1,234	志摩市・鳥羽市における一次救急医療体制の円滑な運営のため、一次救急医療業務を志摩医師会に委託する。	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
241	健康危機管理事業	健康推進課	一般	04	01	01		51	0	0	0	0	51	感染症や大災害に対する健康危機予防・被害防止等のため、感染症等健康危機管理ネットワーク会議等により、関係機関の連携を図る。 感染症等健康危機管理ネットワーク会議などを実施する。	
242	地域医療対策事業	健康推進課	一般	04	01	01		2,460	0	0	0	0	2,460	市民・医療機関・行政が協働して地域医療を守るまちづくりを推進し、将来にわたって市民が安心して医療を受けられる体制を確保する。 志摩地域医療を考える会の活動補助、志摩市医師研究資金貸与などを実施する。	
243	予防一般経費	健康推進課	一般	04	01	02		31	0	0	0	0	31	母子保健や予防接種に関する市内外の研修会等に参加するための燃料費及び旅費等の一般経費	
244	予防接種事業	健康推進課	一般	04	01	02		74,076	0	0	0	0	74,076	予防接種法に基づき、対象年齢となる時期に定められた回数・間隔で、公費負担により定期予防接種を行う。 定期の予防接種の種類は、ポリオ、二種・三種混合、麻疹、風疹、MR（麻疹・風疹二種混合ワクチン）、日本脳炎、BCG、高齢者インフルエンザについて各実施医療機関において個別接種により実施する。	
245	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業	健康推進課	一般	04	01	02		40,266	0	18,099	0	0	22,167	予防接種法の定期予防接種以外の任意の予防接種（子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン）について、平成23年2月から国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業に基づき、全額公費負担（無料）による助成事業を実施している。 各実施医療機関において、個別接種により実施する。	
246	肺炎球菌予防接種助成事業	健康推進課	一般	04	01	02		6,550	0	0	0	0	6,550	高齢者肺炎球菌の予防接種費用の一部を助成することにより、高齢者の経済的負担の軽減及び健康の保持・増進に寄与することを目的とする。	
247	感染症予防事業	健康推進課	一般	04	01	02		1,852	0	0	0	0	1,852	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第53条の規定により実施する。 65歳以上の市民を対象に各地区保健センターや公共施設等で、業者委託の集団検診で肺がん検診、大腸がん検診と同時に結核検診を実施する。 実施日数 14日（41箇所）	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
248	妊婦健康診査事業	健康推進課	一般	04	01	02		33,159	0	9,630	0	0	23,529	母子保健法第13条に基づき、母性の健康の保持及び増進を図る。 「安心安全な出産の確保」として出産にかかる費用を公的に支援し、安心して妊娠・出産ができる体制を確保することを目的とする。 妊婦健康診査受診票（母子保健のしおり）14回分を母子健康手帳交付時に配付し、健康診査費用を一部助成する。（受診票に記載の検査項目以外の検査は自己負担となる。）また、里帰り等による県外妊婦健診受診について、償還払いにより助成する。 なお、国の妊婦健診特例交付金（追加9回分に対する）は、H24年度についても継続する。	
249	乳幼児健康診査事業	健康推進課	一般	04	01	02		3,773	0	0	0	0	3,773	母子保健法第13条に基づき、乳児の健康の保持及び増進を図る。 乳児一般健康診査受診票（母子保健のしおり）を配布し、乳児（4か月児・10か月児）の健康診査費用を助成する。 健康診査は個別で、県内の医療機関に委託する。 また、志摩市乳幼児健康診査委員会（医師会小児科部会主催）などを通じて医師等と連携を図りながら乳幼児の発育発達を支援する。	
250	1歳6か月児健康診査事業	健康推進課	一般	04	01	02		831	0	0	0	0	831	母子保健法第12条に基づき、幼児の健康の保持及び増進を図る。 毎月、対象となる児（満1歳6か月になる幼児）に個別通知により健康診査の受診を勧奨する。 健康診査は、総合保健センターにおいて集団で実施し、身体計測・問診・内科診察・歯科診察・保健指導・栄養指導・歯科保健指導を行う。診察は、小児科医師、歯科医師が行う。	
251	3歳児健康診査事業	健康推進課	一般	04	01	02		1,502	0	0	0	0	1,502	母子保健法第12条に基づき、幼児の健康の保持及び増進を図る。 毎月、対象となる児（満3歳6か月になる幼児）に個別通知により健康診査の受診を勧奨する。 健康診査は、総合保健センターにおいて集団で実施し、身体計測・尿検査・問診・内科診察・眼科診察・耳鼻科診察・歯科診察・保健指導・栄養指導・歯科保健指導・集団遊びの観察を行う。診察は、小児科医師、歯科医師、眼科医師、耳鼻科医師が行う。 また、内科・眼科・耳鼻科診察にて精密検査が必要と判定された児を対象に、県内医療機関に委託して3歳児精密検査を行う。	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
252	妊娠届出受理・母子健康手帳交付経費	健康推進課	一般	04	01	02		83	0	0	0	0	83	母子保健法15、16条に基づき、妊娠の届出をした者に対して、母子の健康状態を記録する手帳の交付を行う。 手帳は妊娠・出産の状態、乳幼児期の経過、予防接種の記録、健診や保健指導の記録などを記載し、妊娠中、出産後の健康管理や子どもの健全育成を目的として利用する。	
253	乳幼児健康相談事業	健康推進課	一般	04	01	02		142	0	0	0	0	142	母子保健法第10条に基づき、よりよい発育発達支援と保護者の育児不安の軽減を図るため、個別に保健指導や健康相談を行う。 毎月、7か月児・12か月児の対象児に個別通知し、身体計測・発育発達の確認・育児・栄養に関する相談・歯に関する相談を実施する。乳幼児健康相談は、総合保健センター、各地区保健センター、志摩支所、浜島支所にて毎月実施する。 相談は保健師、栄養士、歯科衛生士(12か月児のみ)が行う。	
254	乳幼児家庭訪問事業	健康推進課	一般	04	01	02		695	348	0	0	0	347	母子保健法第11条に基づき、育児環境・乳幼児の発育発達状況の把握及び保健指導を実施する。 第1子は保健師による訪問とし、第2子以降は、子育て支援センター保育士・子育て経験者(訪問員)による訪問を実施。ただし、保健指導が必要な乳幼児については、第2子以降でも保健師が訪問する。 また、訪問員の共通理解を深めるための研修会等を実施する。	
255	フォロー教室事業	健康推進課	一般	04	01	02		12	0	0	0	0	12	母子保健法第3条に基づき、乳幼児期の健康の保持増進を図るため、親子の関わりを中心とした学習と遊び教室を通して発育と発達を支援するとともに、幼児期の子育てと仲間づくりの支援を行う。 1歳6か月児健診後に発達等で支援が必要な幼児とその保護者を対象に総合保健センターで毎月行う。	
256	乳幼児健やかネットワーク事業	健康推進課	一般	04	01	02		63	0	0	0	0	63	母子保健法第3条に基づき、心身ともに健全な人として成長していくために、関係機関との連携、調整、検討を通して子どものよりよい発育発達を促すための環境を整えるため、市内の保育所・幼稚園・子育て支援センターとともに、子どもの健康づくりについて協議する。また、関係機関や保護者に対しての講演会等を実施する。	
257	乳幼児食育サロン事業	健康推進課	一般	04	01	02		32	0	0	0	0	32	子育て中の人や妊婦等が、食を通しての健康づくりについて話し合い、情報交換をする場としてのサロン。食育を身近に感じ、妊婦から子育て期間までの幅広い参加者がいることで、妊婦は出産後の育児イメージができ、仲間づくりにも役立つこととなる。 保健師・栄養士等がアドバイザーとなり、年3回開催する。また、食事のとり方講座(子育て世代編)を年2回開催する。	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
258	不妊治療費助成事業	健康推進課	一般	04	01	02		2,806	0	150	0	0	2,656	総合的な少子化対策の一環として、不妊症のため、希望しながらも妊娠に恵まれない夫婦が、特定不妊及び一般不妊治療（人工授精）を受けるための経済的負担の軽減を図る。特定不妊治療への助成は、1組当たり10万円/年（市単独、一部県単）を上限に、通算5年（5回）を限度に助成する。（夫婦合算所得730万円未満の所得制限あり） 一般不妊治療（人工授精）への助成は、1組当たり3万円/年（市単独）を上限に、通算5年（5回）を限度に助成する。（夫婦合算所得730万円未満の所得制限あり）	
259	阿児健康増進センター管理運営費	健康推進課	一般	04	01	03		32,541	0	0	0	7,755	24,786	指定管理者制度により阿児健康増進センターを管理運営するための経費	
260	健康志摩21実践事業	健康推進課	一般	04	01	04		247	0	152	0	0	95	志摩市健康増進計画「健康志摩21」に基づき、市民の健康増進の総合的な推進を目指す。 健康志摩21推進会議（ゆめびーサミット）、計画評価などを実施する。	
261	健康相談（成人）事業	健康推進課	一般	04	01	04		186	0	124	0	0	62	健康増進法第17条の規定により実施する。健康に関する相談に応じ、必要な保健指導を行うことにより市民の健康管理の向上を図る。 40歳～64歳の市民に対し血圧測定、検尿、体重測定、体脂肪測定、保健指導を各地区保健センター、公民館等で実施する。	
262	市民健康診査等事業	健康推進課	一般	04	01	04		44,953	0	3,599	0	1,029	40,325	健康増進法第19条の2の規定により実施する。健康診査は、心身の健康を保持するために行われる診査及び当該診査に基づく指導とする。 医療保険に制度上加入できない者に対し、健康増進法に基づく基本健康診査を実施し、各種がん検診は個別・集団の二方法で実施する。個別検診は、志摩医師会等へ委託し、医療機関で実施する。集団検診は、公共施設で業者委託により実施する。	
263	がん検診推進事業	健康推進課	一般	04	01	04		9,835	4,743	0	0	0	5,092	市が実施するがん検診において、特定の年齢に達した対象者に対して、がん検診手帳や検診無料クーポン等を送付し、女性特有のがん及び大腸がん検診における受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及及び啓発を図り、もって健康保持及び増進を図ることを目的とする。また、この事業の対象者で、検診未受診者に対し、受診勧奨通知を送付し、受診率向上を目指す。 対象の市民に無料クーポン等を送付し、集団検診、個別検診の二方法で実施する。	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
264	訪問指導事業	健康推進課	一般	04	01	04		41	0	27	0	0	14	健康増進法第17条の規定により実施する。療養上の保健指導が必要と認められる人及びその家族に対し保健師等が訪問して、健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行い、心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図る。 40歳～64歳の市民で、各健(検)診後の要指導者、健康相談や各種教室などにおいて、訪問が必要と思われる者に対して、健康相談、保健指導、その他必要な関係機関との調整を行う。	
265	健康教育事業	健康推進課	一般	04	01	04		128	0	56	0	0	72	健康増進法第17条の規定によって実施する。生活習慣病予防、その他の健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進に資する。 40歳～64歳の市民、各健(検)診後の要指導者とその家族に対し各地区保健センター又は公共施設等で対象、内容に応じた健康教育を実施する。	
266	食育推進事業	健康推進課	一般	04	01	04		786	0	226	0	70	490	食育基本法による食育基本計画及び志摩市食育推進計画に基づき、市民一人ひとりが心身ともに健康で、豊かな人間性を育くめるよう支援する。 また、ボランティアの育成や関係機関との連携を図り、地域で食育を推進できるよう体制づくりを行う。 テーマ・世代別に、料理講習や学習会を食生活改善推進協議会等の協力を得て実施する。また、栄養・食事相談を行い、市民の健康づくりを支援する。 実施回数 市主催事業 食改善リーダー養成講座5回 委託事業 地区伝達講習15回	
267	たばこ健康教育事業	健康推進課	一般	04	01	04		25	0	16	0	0	9	健康増進法第25条、未成年喫煙防止法に基づき、職場、公共施設等での受動喫煙防止対策や未成年の喫煙防止を効果的にすすめるため、希望に応じて小中学校の児童生徒を対象に受動喫煙やたばこの害などに関する防煙教育を行う。また、公共施設での禁煙、学校や医療機関などでの完全禁煙を推進するため、情報提供を行うとともに、禁煙希望者の相談や禁煙支援に関する関係機関との連絡調整など喫煙者の禁煙支援を行う。	
268	自殺対策事業	健康推進課	一般	04	01	04		959	0	959	0	0	0	自殺対策基本法・健康増進法等に基づき、自殺対策を総合的に推進する。 三重県地域自殺対策緊急強化事業補助金を活用した対面型相談支援・人材養成・普及啓発などを実施する。	
269	健康手帳交付事業	健康推進課	一般	04	01	04		71	0	47	0	0	24	健康増進法第17条の規定により実施する。特定健診・保健指導等の記録、その他健康保持のために必要な事項を記載し、自らの健康管理と適切な医療に資するために交付する。 40歳以上の市民に対し、特定健康診査、各種がん検診、健康教育、健康相談訪問指導等の保健事業を受けた人、疾病予防や医療の記録を必要とする場合、必要に応じて交付する。	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
			款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
270 休日夜間応急診療所管理運営費	健康推進課	一般	04	01	05		23,972	0	0	0	13,467	10,505	市民の健康の保持及び増進に寄与するため、休日・夜間等における急病患者の応急処置を行う。三重県志摩庁舎2階の1室を借用して、志摩医師会の医師及び鳥羽志摩薬剤師会の薬剤師により当番制で診療を行う。看護師・医療事務員は市臨時職員が対応する。 【診療日】 夜間診療 月・水・土曜日 19:30～22:00 昼間診療 日・祝祭日 9:30～12:30 13:30～16:30 年末年始(12/31～1/3) 9:30～12:30 13:30～16:30 祝祭日・年末年始は曜日に関わらず昼間診療のみ	
271 環境衛生一般経費	美化衛生課	一般	04	01	06		343	0	0	0	0	343	環境衛生事業全般に係る一般事務経費	
272 狂犬病予防事務経費	美化衛生課	一般	04	01	06		498	0	0	0	498	0	狂犬病予防法に基づき、畜犬登録及び狂犬病予防注射に関する事務(犬の鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付等)を行う。 ・実施予定頭数 犬の鑑札交付 250頭 狂犬病予防注射済票交付 2,450頭 狂犬病予防注射に関する事務のひとつとして、公益社団法人三重県獣医師会と協力し、毎年度4月初旬に市内各地において集合注射を行う。	
273 犬及び猫の不妊手術費助成事業	美化衛生課	一般	04	01	06		970	0	0	0	970	0	市内における捨て犬及び捨て猫を防止し、市民の良好な生活環境を保持するため、獣医師による飼い犬、飼い猫及び野良猫の不妊手術等を行った者へ、申請により手術費の一部を助成する。 ・実施予定頭数(犬及び猫) オス 100頭 メス 180頭 計280頭	
274 火葬場管理運営費	美化衛生課	一般	04	01	06		19,342	0	0	0	13,725	5,617	志摩市全域の火葬業務を行う2箇所の火葬場における維持管理経費	
275 火葬場建設事業	美化衛生課	一般	04	01	06		394,149	0	3,754	379,300	0	11,095	現在稼働中の火葬場「斎場あご」の老朽化が甚だしく、機械設備等の故障が頻繁にあるため施設整備を実施する。 ・建屋1棟 延べ床面積 A=1,913.4㎡ ・造成工事 面積A=0.98ha ・市道改良工事 L=205m ・進入路工事 L=88m ・管理用通路 L=61m ・機械設備 1式 ・電気設備 1式 ・火葬炉 人体炉4基、動物炉1基	



## 平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
276	墓地整備事業	美化衛生課	一般	04	01	06		1,027	0	0	0	0	1,027	公衆衛生の向上及び生活環境の整備を図るため、既存の共同墓地を整備する地域の団体（自治会、墓地管理委員会など）に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 補助金の額は、工事費（1件当たりの工事費が10万円以上のものに限る）の3分の1以内とし、1件当たり300万円を限度とする。	
277	環境保全一般経費	環境課	一般	04	01	07		997	0	0	0	1	996	環境保全事業全般に係る一般事務経費	
278	環境監視事業	環境課	一般	04	01	07		2,369	0	0	0	0	2,369	自然環境の保全のため、志摩市の自然と環境の保全に関する条例の規定に基づき環境監視員（18名）を置く。 ・担当区域を毎月定期的に1回以上巡回し、水質汚濁、不法投棄、悪臭、騒音等の環境に影響を及ぼすと思われる状況を確認・調査し連絡報告をする。 ・環境の保全に関する業務及び清掃事業に積極的に協力する。 ・年2回以上の連絡会議を自転車等巡視員との共催により実施する。	2,369
279	放置自転車対策事業	環境課	一般	04	01	07		270	0	0	0	0	270	志摩市の公共の場所における放置自転車等を防止するため、志摩市自転車等の放置の防止に関する条例施行規則に基づき自転車等巡視員（2名）を置く。 ・駅前駐輪場を中心に公共施設の巡視活動を行い、放置の実態を確認した場合は撤去警告票により指導を行う。 ・年2回以上の連絡会議を環境監視員との共催により実施する。	
280	河川・海域等水質調査事業	環境課	一般	04	01	07		2,451	0	0	0	0	2,451	市内の河川、排水路及び海域等の水質や底質環境等の現状を把握し、環境保全施策を企画立案していくための基礎資料とすることを目的として実施する。 ・河川 51地点（年2回：夏季・冬季）・1地点（年6回） ・海域等 19地点（年2回：夏季・冬季）	2,451
281	浄化槽設置整備一般経費	環境課	一般	04	01	07		247	0	0	0	0	247	浄化槽設置整備補助事業及び単独処理浄化槽撤去費用助成事業に係る一般事務経費	
282	浄化槽設置整備事業	環境課	一般	04	01	07		94,784	26,458	31,592	0	0	36,734	市内の河川や海域等（公共用水域）の水質汚濁を防止するため、下水道及び下水道類似施設の処理区域以外の区域において、居住を目的とした住宅又は小規模店舗を併設した住宅に合併処理浄化槽（10人槽以下）を設置する者を対象に補助金を交付する。 ・交付予定基数 205基（うち高度処理型195基）	94,784

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
283	単独処理浄化槽撤去費用補助事業	環境課	一般	04	01	07		3,600	1,200	0	0	0	2,400	市内の河川や海域等（公共用水域）の水質汚濁を防止するため、汚濁負荷の大きい生活雑排水を未処理のまま放流することになる単独処理浄化槽を撤去し、合併処理浄化槽（高度処理型合併処理浄化槽に限る）を設置する志摩市浄化槽設置整備事業補助金交付対象者に対して、その撤去に要する費用（清掃費、撤去工事費、産業廃棄物処分費）に対して補助を行う。単独処理浄化槽に関しては、原則新設はできないこと及び合併処理浄化槽へ転換する努力義務規定が設けられている。 ・交付予定基数 40基	3,600
284	病院事業会計負担金	財政課	一般	04	01	08		300,000	0	0	0	0	300,000	自治体病院としての役割を果たすうえで、救急医療など不採算となる事業についても行わなければならない点に着目して、繰出基準に基づき一般会計から負担する。	
285	清掃一般経費	美化衛生課	一般	04	02	01		2,582	0	0	0	86	2,496	清掃事務に係る一般事務経費	
286	指定ごみ袋購入経費	美化衛生課	一般	04	02	01		17,104	0	0	0	0	17,104	ごみ分別の意識高揚を図り、ごみ減量化を目的とする。もやせるごみ用、もやせないごみ用、固形ごみ用、資源ごみ用（2種類）の指定ごみ袋5種類で、それぞれ40リットル用、20リットル用、10リットル用を製作する。	
287	鳥羽志勢広域連合ごみ処理関係負担金	美化衛生課	一般	04	02	01		584,912	0	0	500,700	0	84,212	効果的かつ効率的なごみ処理を推進するため、新たな廃棄物処理施設及び資源ごみ処理施設を建設する費用を負担金として支出する。	
288	不法投棄防止対策事業	美化衛生課	一般	04	02	01		782	0	0	0	0	782	公共用地の不法投棄防止を目的として、不法投棄防止啓発看板を購入する。また、不法投棄物であることが確認された家電リサイクル法対象機器等が清掃センターに搬入された際に、市がリサイクル手数料等を負担し指定引き取り場所等へ搬入する。	
289	生ごみ減量化対策事業	美化衛生課	一般	04	02	01		1,500	0	0	0	0	1,500	ごみの減量化を推進するため、電気式家庭用生ごみ処理機の購入費用の一部を助成しごみの減量を図る。電気式家庭用生ごみ処理機を購入した市内に在住する世帯主に対し助成する。1世帯当りの助成対象機数は、5年間で1機とし、購入金額（消費税除く）の1/2の額（限度額3万円）とする。	
290	リサイクル事業奨励事業	美化衛生課	一般	04	02	01		1,750	0	0	0	0	1,750	再生資源化物の回収事業を行う営利を目的としない団体に対し、リサイクル事業奨励金を交付することにより、廃棄物の減量化を促進し、資源の再生化を図るとともに廃棄物に対する市民の意識を高める。対象再生資源化物は、紙類（新聞・雑誌・段ボール等）、布類、缶類、ビン類等とし、再生資源化物の回収量1Kg5円、ビン類は1本3円を予算の範囲内において交付する。	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
291	ごみ分別区分統一事業	美化衛生課	一般	04	02	01		7,647	0	6,977	0	0	670	平成26年4月の鳥羽志勢広域連合新ごみ処理施設の稼働に伴い、ごみの減量化を推進するため、現在不統一の資源ごみの分別区分を統一することで資源化を促進しごみの減量を図る。分別区分の統一は、新ごみ処理施設稼働1年前の平成25年4月から実施する。 家庭用ごみ分別パンフレット作成及び配布、市民等への説明会開催など	
292	エコフレンドリーはまじま一般経費	RDF施設エコフレンドリーはまじま	一般	04	02	02		15,413	0	0	0	0	15,413	職員手当、宿日直手当、臨時職員賃金、健康診断等職員にかかる一般経費及び作業用消耗品、事務用消耗品、指定ごみ袋販売委託等にかかる一般経費	
293	エコフレンドリーはまじま管理運営費	RDF施設エコフレンドリーはまじま	一般	04	02	02		34,902	0	0	0	12,421	22,481	当該施設の建設には、プラントメーカーに性能発注による性能保証を付加しているため、施設管理主体において性能、処理能力を確保するため維持管理業務が必要である。メーカーによる施設全体の機器等の点検を行い、部品等どの程度消耗しているかを調査し、その結果により消耗機器等の取替、補修をする。	
294	最終処分場管理運営費	RDF施設エコフレンドリーはまじま	一般	04	02	02		6,326	0	0	0	0	6,326	浜島一般廃棄物最終処分場の維持管理経費	
295	RDF運搬委託経費	RDF施設エコフレンドリーはまじま	一般	04	02	02		5,217	0	0	0	0	5,217	製造されたRDF運搬委託にかかる経費	
296	ごみ収集車等管理経費	RDF施設エコフレンドリーはまじま	一般	04	02	02		1,982	0	0	0	40	1,942	エコフレンドリーはまじまごみ収集車等にかかる維持管理経費	
297	ごみ処理施設維持修繕事業	RDF施設エコフレンドリーはまじま	一般	04	02	02		15,214	0	0	0	0	15,214	当該施設の設備機器等の部品については、毎日の稼働により消耗し傷むため定期的に消耗部品を取替・補修し、故障による事故や停止を回避し、施設の安全、安定稼働の維持が必要である。故障してから補修するのではなく、計画的に維持管理し、施設の機能を常に最良の状態に保持する。	
298	ごみ分別適正化推進員配置事業	RDF施設エコフレンドリーはまじま	一般	04	02	02		1,877	0	1,877	0	0	0	平成26年度の新ごみ処理施設稼働に伴い、ごみの減量化を推進するため、現在統一されていないごみ分別を市内全域で統一するための事務補助及びごみ分別に対する啓発・指導等にあたる。	

## 平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

No.	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
299	大王清掃センター一般経費	大王清掃センター	一般	04	02	02		12,471	0	0	0	8,784	3,687	職員手当、宿日直手当、臨時職員賃金、健康診断等職員にかかる一般経費及び作業用消耗品、事務用消耗品、指定ごみ袋販売委託等にかかる一般経費	
300	大王清掃センター管理運営費	大王清掃センター	一般	04	02	02		6,119	0	0	0	6,119	0	大王清掃センターの維持管理経費	
301	最終処分場管理運営費	大王清掃センター	一般	04	02	02		5,218	0	0	0	0	5,218	大王最終処分場の維持管理経費 廃棄物処理施設最終処分場等に係る技術上の基準を定める省令等に基づき、大王清掃センターの一般廃棄物最終処分場による土壌及び浸出液並びに地下水等汚染状況の分析を行う。	
302	ごみ収集車等管理経費	大王清掃センター	一般	04	02	02		4,041	0	0	0	66	3,975	大王清掃センターごみ収集車等にかかる維持管理経費	
303	ごみ処理施設維持修繕事業	大王清掃センター	一般	04	02	02		300	0	0	0	0	300	水処理施設及び計量器等の修繕など	
304	生ごみ堆肥化事業	大王清掃センター	一般	04	02	02		787	0	0	0	0	787	大王給食センターから排出される生ごみと、海から産する廃棄物を堆肥化して循環型エコを基本理念として処理作業を委託する。 大王給食センターの生ごみと海から産する廃棄物(約40kg)を原材料として、概ね週5日、1日4時間程度の生ごみ処理堆肥化作業を実施する。	787
305	ごみ分別適正化推進員配置事業	大王清掃センター	一般	04	02	02		1,877	0	1,877	0	0	0	平成26年度の新ごみ処理施設稼働に伴い、ごみの減量化を推進するため、現在統一されていないごみ分別を市内全域で統一するための事務補助及びごみ分別に対する啓発・指導等にあたる。	
306	志摩清掃センター一般経費	志摩清掃センター	一般	04	02	02		8,421	0	0	0	0	8,421	職員手当、宿日直手当、臨時職員賃金、健康診断等職員にかかる一般経費及び作業用消耗品、事務用消耗品、指定ごみ袋販売委託等にかかる一般経費	
307	志摩清掃センター管理運営費	志摩清掃センター	一般	04	02	02		57,268	0	0	0	30,729	26,539	志摩清掃センター維持管理経費 薬品購入費、燃料費、光熱水費、浄化槽にかかる経費、使用済み乾電池等運搬・処理処分委託費、環境分析委託費、シルバー人材センター委託費等にかかる維持管理経費	
308	最終処分場管理運営費	志摩清掃センター	一般	04	02	02		5,039	0	0	0	0	5,039	志摩一般廃棄物最終処分場の維持管理経費 最終処分場用地借上料等にかかる経費及び維持管理にかかる経費	
309	ごみ収集運搬委託経費	志摩清掃センター	一般	04	02	02		16,500	0	0	0	0	16,500	志摩清掃センターごみ収集運搬委託にかかる経費 志摩町内6地区のごみ集積所に出された可燃ごみ・不燃ごみ・資源ごみ・廃乾電池・粗大ごみ(間崎地区)を許可業者に収集委託する。	
310	ごみ収集車等管理経費	志摩清掃センター	一般	04	02	02		1,487	0	0	0	120	1,367	志摩清掃センターごみ収集車等にかかる維持管理経費	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
			款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
311 ごみ処理施設維持 修繕事業	志摩清掃 センター	一般	04	02	02		6,861	0	0	0	0	6,861	志摩清掃センター焼却施設・粗大ごみ破碎処理施設にかかる維持・修繕経費 焼却施設 公害監視装置・ごみクレーン点検整備修繕 破碎処理 破碎処理施設にかかる修繕経費	
312 ごみ分別適正化推 進員配置事業	志摩清掃 センター	一般	04	02	02		1,877	0	1,877	0	0	0	平成26年度の新ごみ処理施設稼働に伴い、ごみの減量化を推進するため、現在統一されていないごみ分別を市内全域で統一するための事務補助及びごみ分別に対する啓発・指導等にあたる。	
313 阿児清掃センター 一般経費	阿児清掃 センター	一般	04	02	02		25,159	0	0	0	20,952	4,207	職員手当、宿日直手当、臨時職員賃金、健康診断等職員にかかる一般経費及び作業用消耗品、事務用消耗品、指定ごみ袋販売委託等にかかる一般経費	
314 阿児清掃センター 管理運営費	阿児清掃 センター	一般	04	02	02		55,646	0	0	0	55,646	0	阿児清掃センターの維持管理経費	
315 最終処分場管理運 営費	阿児清掃 センター	一般	04	02	02		3,121	0	0	0	0	3,121	阿児一般廃棄物最終処分場の維持管理経費	
316 ごみ収集運搬委託 経費	阿児清掃 センター	一般	04	02	02		6,919	0	0	0	0	6,919	家庭から集積所に出された不燃ごみ（ビン・ガラス・陶器類）及び資源となる缶・鉄類を年間の収集計画に基づき収集業務の委託をする。	
317 ごみ収集車等管理 経費	阿児清掃 センター	一般	04	02	02		2,347	0	0	0	86	2,261	阿児清掃センターごみ収集車等にかかる維持管理経費	
318 阿児清掃センター ごみ処理施設維持 修繕事業	阿児清掃 センター	一般	04	02	02		19,711	0	0	0	0	19,711	施設の老朽化に伴い、ダストコンベヤ等のチェーン及びスクレーパが損耗し切れる恐れがある。 灰出し等コンベヤチェーンが切れると焼却炉の灰出しができなくなり操業停止に陥るため、コンベヤチェーン及びスクレーパの取替え修繕を行う。 25t炉燃焼帯の灰シュートが腐食しており工場棟内へ焼却灰が飛散し、作業環境に悪影響を及ぼすことが予想されるうえ、焼却炉内へ外気が入り込み燃焼効率の低下を招くため、灰シュートケーシングの修繕を行う。	
319 阿児清掃センター 収集運搬車等購入 事業	阿児清掃 センター	一般	04	02	02		6,994	0	0	6,500	0	494	平成5年6月初年度登録の焼却残渣等運搬車両を老朽化により廃車し、新車購入する。 現在使用中の車両は、焼却残渣(灰)の運搬及び最終処分場にて廃棄物等の運搬に使用しており、荷台及びキャビンの腐食が著しいため、車両更新計画に基づき更新する。 なお、平成26年度からの新施設稼働にあわせ、分別収集作業を効率よく行うためボディ形状を脱着式コンテナとする。	
320 阿児清掃センター ごみ分別適正化推 進員配置事業	阿児清掃 センター	一般	04	02	02		1,877	0	1,877	0	0	0	平成26年度の新ごみ処理施設稼働に伴い、ごみの減量化を推進するため、現在統一されていないごみ分別を市内全域で統一するための事務補助及びごみ分別に対する啓発・指導等にあたる。	
321 磯部清掃センター 一般経費	磯部清掃 センター	一般	04	02	02		13,971	0	0	0	0	13,971	職員手当、宿日直手当、臨時職員賃金、健康診断等職員にかかる一般経費及び作業用消耗品、事務用消耗品、指定ごみ袋販売委託等にかかる一般経費	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
322	磯部清掃センター管理運営費	磯部清掃センター	一般	04	02	02		26,007	0	0	0	16,887	9,120	磯部清掃センターの維持管理経費	
323	最終処分場管理運営費	磯部清掃センター	一般	04	02	02		1,047	0	0	0	0	1,047	磯部最終処分場の維持管理経費	
324	ごみ収集運搬委託経費	磯部清掃センター	一般	04	02	02		9,220	0	0	0	0	9,220	磯部町渡鹿野区の収集業務を委託する。 渡鹿野区を除く磯部町全域の可燃ごみの収集業務を委託する。	
325	ごみ収集車等管理経費	磯部清掃センター	一般	04	02	02		3,275	0	0	0	46	3,229	磯部清掃センターごみ収集車等にかかる維持管理経費	
326	ごみ処理施設維持修繕事業	磯部清掃センター	一般	04	02	02		19,066	0	0	0	0	19,066	焼却炉排ガス処理装置のバグフィルターろ布取替及び焼却炉耐火物補修工事 バグフィルターは、取り換え時期のため工事が必要である。 耐火物は、経年劣化により傷んでおり早急な補修工事が必要である。 大きな剥離が出れば、長期間の運転停止になるため事前に修理し施設の機能を保持する。	
327	収集運搬車等購入事業	磯部清掃センター	一般	04	02	02		8,335	0	0	7,700	0	635	平成12年6月初年度登録のごみ収集運搬車両(パッカー車)の老朽化が著しいため廃車し、新車両を購入する。	
328	ごみ分別適正化推進員配置事業	磯部清掃センター	一般	04	02	02		1,877	0	1,877	0	0	0	平成26年度の新ごみ処理施設稼働に伴い、ごみの減量化を推進するため、現在統一されていないごみ分別を市内全域で統一するため事務補助及びごみ分別に対する啓発・指導等に当たる。	
329	し尿処理一般経費	環境課	一般	04	02	03		639	0	0	0	0	639	離島し尿処理対策事業等に係る一般経費	
330	廃棄物処理場周辺地域補償費	環境課	一般	04	02	03		1,300	0	0	0	600	700	「鳥羽志勢広域連合し尿焼却処理場設置に伴う協定書」に基づき、地元の鶴方自治会に対して、借用地関係費用等を支払う。	
331	鳥羽志勢広域連合し尿処理関係負担金	環境課	一般	04	02	03		648,916	0	0	0	0	648,916	し尿及び浄化槽汚泥の収集運搬並びにし尿及び浄化槽汚泥処理施設の設置、管理及び運営に関する事務にかかる負担金	
332	離島し尿処理対策事業	環境課	一般	04	02	03		1,674	0	0	0	0	1,674	離島という条件により、し尿等の収集作業料金が割高になり、市内で料金の不均衡が生じるため、特別手数料相当分を補助することにより、その不均衡を是正する。	
333	農業委員会一般経費	農業委員会事務局	一般	05	01	01		2,080	0	1,052	0	1	1,027	農地法における農地の転用事務、農地基本台帳管理等農業委員会事務にかかる事務経費	
334	農業委員会委員活動経費	農業委員会事務局	一般	05	01	01		3,015	0	1,815	0	0	1,200	農業委員会総会と農業委員会委員選挙人名簿審査会を開催する。	
335	農業者年金事業	農業委員会事務局	一般	05	01	01		335	0	0	0	334	1	農業者年金への加入を推進し、農業者の生活の安定・向上を図る。	
336	農業総務一般経費	農林課	一般	05	01	02		732	0	0	0	1	731	農業事務全般にかかる一般事務経費	
337	伊勢地域農業共済事務組合負担金	農林課	一般	05	01	02		13,465	0	0	0	0	13,465	伊勢志摩管内の農作物・家畜などの共済事業を行う伊勢地域農業共済事務組合に対して、管内市町で割合に応じて経費負担をする。	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
338	伊勢志摩総合地方卸売市場出資金	農林課	一般	05	01	02		19,220	0	0	0	0	19,220	伊勢志摩総合地方卸売市場の経営安定化のため出資金の増資を行う。	
339	農業振興一般経費	農林課	一般	05	01	03		536	0	0	0	0	536	農業振興事業にかかる一般経費	
340	農業生産者団体育成事業	農林課	一般	05	01	03		900	0	0	0	0	900	農業生産者団体の先進的な取組みや技術導入に対して補助することにより、生産性の向上と担い手の育成を図る。補助金額は、1団体50万円を上限(事業費の2分の1以内)として、応募多数の場合は、予算範囲内で調整を行う。	900
341	地産地消産地化推進事業	農林課	一般	05	01	03		3,119	0	0	0	131	2,988	安全安心な農作物の生産と加工及び地元消費の拡大を推進する。 農業経営指導員による農家や生産者団体への営農指導、ブルーベリー園の管理。果樹栽培推進の苗木購入補助と柿・梅などの栽培講習会の開催、地産地消推進事業として、農業塾やアグリスクールなどの支援のため農協へ補助を行う。	3,119
342	ブルーベリー摘み取り等事業	農林課	一般	05	01	03		850	0	850	0	0	0	志摩市の特産物開発の一環として運営しているブルーベリー園等の試験圃場について、収穫作業並びに特産物開発センターまでの運搬及び園地管理等を(社)志摩市シルバー人材センターへ委託する。	
343	環境保全型農業直接支援対策事業	農林課	一般	05	01	03		320	0	160	0	0	160	環境保全型農業の取組に対して幅広く支援を行う環境保全型農業直接支払交付金事業を実施する。 対象となる取組：化学肥料・農薬の5割低減と緑肥の作付けを組み合わせた取組や有機農業の取組(化学肥料・農薬を使用しない)等に対して、農地10aあたり 国が4,000円、県・市町で4,000円を交付する。	320
344	農業経営基盤強化資金等利子補給事業	農林課	一般	05	01	03		924	0	250	0	0	674	認定農業者が、農業経営のために借り入れた資金に対して、予算の範囲において利子補給金を交付する。農業経営基盤強化資金の利子補給金のうち1/2は、県が市へ補助金として交付する。 (対象資金) 農業経営近代化資金利子補給金 農業基盤強化資金利子補給金	
345	戸別所得補償制度推進事業	農林課	一般	05	01	03		1,745	0	1,740	0	0	5	平成23年度より本格実施された戸別所得補償制度の円滑な運用ができるよう事業を推進する。 内容は、加入申請書の発送や受付事務、名簿の作成・整理、現地調査などの事務を行う。 交付金は、国から農家に直接支払う。	
346	地域農政推進対策事業	農林課	一般	05	01	03		202	0	0	0	0	202	農業、農村の健全な発展と農地の保全及び有効利用を図る。 農業経営・生産推進協議会委員の開催(定例：年2回、臨時：年1回) 内容は、農業生産者団体育成補助金の審査や農業に関する法令の見直し協議等を行う。	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
347	志摩特産物販売施設管理運営費	農林課	一般	05	01	03		2,248	0	0	0	657	1,591	地産地消を推進するため、地元の農水産業者に出荷してもらった生産物を展示販売する。	2,248
348	阿児特産物開発センター管理運営費	農林課	一般	05	01	03		7,527	0	0	0	2,680	4,847	地産地消を推進するため、地元生産物による加工品の製造・販売、農産物の加工技術の指導、講習会の実施や新規加工品の試作研究などを行い、農水産業者への普及を図る。	7,527
349	観光農園管理運営費	農林課	一般	05	01	03		5,752	0	0	0	1,718	4,034	指定管理を行っている志摩市観光農園の市負担経費及び井戸築造のための試掘調査経費	
350	農地管理一般経費	農林課	一般	05	01	04		1,565	0	0	0	0	1,565	農地管理に係る一般事務経費	
351	排水機場維持管理事業	農林課	一般	05	01	04		6,777	0	0	0	0	6,777	排水機場の適正な維持管理を行うことで出水時に耕地に流入してくる雨水を排除し、浸水被害の軽減を図る。 施設名：畔名排水機場・阿児排水機場・下之郷排水機場・坂崎排水機場	6,777
352	農地海岸維持管理事業	農林課	一般	05	01	04		860	0	858	0	0	2	農林水産省農村振興局所管県管理に係る海岸保全区域の通常の維持管理経費	860
353	農道・水路等維持管理事業	農林課	一般	05	01	04		6,800	0	0	0	690	6,110	農道・水路等の機能維持及び交通安全確保のため、維持工事、草刈、側溝清掃等の管理を行う。	6,800
354	中山間地域総合整備事業	農林課	一般	05	01	04		20,650	0	0	0	0	20,650	中山間地域を対象に、農業の生産基盤の整備を中心としつつ、農村の生活環境の整備を総合的かつ一体的に実施する。 (事業内容) 農業集落排水施設整備(南張)工事他 農道整備(恵利原)テスト 農地防災(桧山・南張・栗木広)テスト	20,650
355	土地改良施設維持管理適正化事業	農林課	一般	05	01	04		2,860	0	0	0	552	2,308	三重県土地改良事業団体連合会を通じて実施する土地改良施設適正化事業により、市内の土地改良施設の整備を図る。	
356	三重県土地改良事業団体連合会賦課	農林課	一般	05	01	04		244	0	0	0	0	244	土地改良施設を所有する市町の担当者の各種情報提供、研修会などを行う経費	
357	湛水防除事業	農林課	一般	05	01	04		4,500	0	0	0	0	4,500	昭和56年度に整備された阿児排水機場が老朽化により機能低下のため、湛水対策が十分出来るよう県営事業において整備を行う。 (事業内容) 測量業務及び全体設計業務	4,500
358	林業振興一般経費	農林課	一般	05	02	01		688	0	0	0	51	637	林業振興及び浜島オバベタ山管理に係る一般経費	
359	造林事業	農林課	一般	05	02	01		3,013	0	0	0	0	3,013	志摩市山林運用基金条例に指定されている市有林の下刈・枝打・間伐などの維持管理や境界確認を志摩市常設造林委員会(定数5人、任期2年)の事業計画に基づき実施する。 (施業箇所) 磯部町五知・築地の市有林(合計4.0ha)	3,013



平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
			款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
360 松くい虫防除事業	農林課	一般	05	02	01		4,505	0	1,650	0	230	2,625	三重県松くい虫防除実施地域に指定されている阿児の松原、安乗岬園地において薬剤の地上散布を行う。また、三重県の保存松林に指定されている天童・土井ヶ原島と阿児の松原で県補助金を活用して樹幹注入を行う。松くい虫により枯れた松は、被害の蔓延防止のため特別伐採処理（破碎・焼却）を行う。	4,505
361 森林環境創造事業	農林課	一般	05	02	01		1,511	0	968	0	0	543	森林の持つ公益的機能を維持するためには適正かつ専門的な管理が必要であり、県補助金を活用していせしま森林組合に以下の重点地区の整備を継続して行う。 また、森林施業講習会などにより里海の推進を行う。 (重点地区) 阿児町創造の森、磯部町漁火の森、浜島町オバベタ山	1,511
362 獣害対策事業	農林課	一般	05	02	01		7,950	0	0	0	2,500	5,450	年々増加する獣害被害から農林産物被害の低減を図る。 有害鳥獣捕獲許可業務、有害鳥獣捕獲業務を志摩市猟友会に委託、捕獲実績に応じた報償金の支払い、電気柵器購入への補助、志摩市有害鳥獣対策協議会への補助などを行う。	7,950
363 林道維持管理事業	農林課	一般	05	02	01		2,200	0	0	0	0	2,200	林道の機能維持及び交通安全確保のため、維持工事、草刈、側溝清掃等の管理を行う。	
364 緑化推進事業	農林課	一般	05	02	01		2,121	0	0	0	0	2,121	住民参加の地域緑化の促進と観光地としての景観形成づくりをする。 緑の募金に係る事業・四季花咲くまちづくり事業の実施、山口農園・横山桜園・田神水生園の維持管理業務を行う。	2,121
365 水産振興一般経費	水産課	一般	05	03	01		2,328	0	0	0	1	2,327	水産業の振興を図るための一般経費	
366 水産振興補助金	水産課	一般	05	03	01		3,172	0	0	0	0	3,172	水産業振興のために関係団体等が実施する事業等に対して補助を行う。	3,172
367 漁場環境調査事業	水産課	一般	05	03	01		2,236	0	0	0	0	2,236	養殖漁場として利用されている英虞湾・的矢湾の環境について現状と経年的な変動を把握し、問題の抽出と、その解決に向けた計画策定を行うための資料とするため水質・底質・底生物等の環境調査を実施する。	2,236
368 環境・生態系保全活動支援事業	水産課	一般	05	03	01		840	0	165	0	0	675	漁業者が中心となり行う藻場・干潟の保全活動に対し、県の地域協議会が支払う交付金の一部を負担する。 (国1/2、県1/4、市1/4)	840
369 鯉鮪外来船誘致事業	水産課	一般	05	03	01		264	0	0	0	0	264	厳しい漁業情勢の中、安定した水揚げを保っている宮崎県及び高知県の中型鯉鮪漁船を市内の魚市場へ誘致して市場取扱量の増加を図り、漁協経営の向上を支援する。	
370 漁業近代化資金利子補給事業	水産課	一般	05	03	01		30	0	0	0	0	30	チリ津波により被害を受けた、被災漁業者の経営支援及び経営再生を図るため、志摩市漁業近代化資金利子補給金交付要綱（平成16年10月1日告示第57号）に基づき、三重県及び関係団体と連携して被災者が借り入れる三重県漁業近代化資金特別災害資金にかかる金利の利子補給を行う。	
371 海外研修生受入事業	水産課	一般	05	03	01		1,200	0	0	0	0	1,200	インドネシア共和国から漁業研修生（第14期生・6名）を受け入れ、同国の漁業発展と国際貢献に資する。	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
372	水産資源調査事業	水産課	一般	05	03	01		630	0	0	0	0	630	減少傾向にある水産資源の生息状況に関する調査等を行い、資源増産のための知見を得る。 平成24年度対象魚種：ナマコ	630
373	地域展開促進事業	水産課	一般	05	03	01		863	0	0	0	431	432	マダイ資源を増大し、安定した漁獲量の確保を目指すとともに、漁業者の資源管理意識を向上させる。	863
374	伊勢湾地域栽培漁業推進事業	水産課	一般	05	03	01		1,150	0	0	0	575	575	種苗放流によりクルマエビ・ヨシエビ資源の増大を図り、漁業所得の向上と合わせて資源管理意識の向上を図る。	1,150
375	種苗放流事業補助金	水産課	一般	05	03	01		8,755	0	0	0	0	8,755	三重外湾漁協及び鳥羽磯部漁協等が行う種苗放流事業に対して補助を行う。	8,755
376	県単増殖場造成事業	水産課	一般	05	03	01		5,170	0	2,008	0	1,506	1,656	投石事業（築いそ）による漁場造成を行い、アワビ・イセエビ・サザエ等の磯根資源量の増加を図り、安定した漁獲を維持することで沿岸漁業に従事する漁業経営体の経営の安定を図る。	5,170
377	底質改良剤散布事業補助金	水産課	一般	05	03	01		1,545	0	883	0	0	662	神明真珠養殖漁業協同組合が、硫化水素の発生を抑制し漁場環境の保全を図ることを目的に志摩市阿児町神明地先に実施する底質改良剤の散布事業への補助を行う。	1,545
378	的矢湾漁場環境改善事業	水産課	一般	05	03	01		12,496	0	0	0	0	12,496	有機物の堆積等により漁場環境の悪化が進んでいる的矢湾の伊雑ノ浦の環境改善に向けた各種試験と効果調査を行う。 ・カキ殻設置による浄化能力及び防風効果の実証試験 ・カキ殻散布による海水の懸濁防止効果の実験 ・水質調査及び試験の効果調査 等	12,496
379	増殖センター管理運営費	水産課	一般	05	03	01		400	0	0	0	0	400	大王種苗センターの保守修繕経費	400
380	あおさプロジェクト事業	水産課	一般	05	03	01		1,234	0	0	0	0	1,234	志摩市の特産物であるあおさの消費拡大と生産の安定を図ることで、あおさ養殖業の経営安定を図るとともに、市内外で開催されるイベントにおいてあおさのPRと販売支援に向けた試食等の支援を行うほか、ホームページによる情報発信で商工・観光業の活性化を図る。	1,234
381	里海創生一般経費	里海推進室	一般	05	03	02		1,534	0	0	0	1	1,533	「新しい里海のみち」推進に係る一般経費	1,534
382	里海創生推進協議会運営事業	里海推進室	一般	05	03	02		1,591	0	0	0	0	1,591	「志摩市里海創生基本計画」に基づく取り組みの実施体制の要となる「里海創生推進協議会（仮称）」を設置し、新しい里海の創生に向けた事業計画の策定や進捗管理、事業評価に関する協議を行う。	1,591
383	里海創生プロジェクト事業	里海推進室	一般	05	03	02		822	0	0	0	0	822	8部14課で構成する「里海創生プロジェクトチーム」で情報の共有や役割分担について協議しながら取り組みを推進するとともに、生物調査隊事業の継続及び職員等の研修会の実施、里海啓発用ポスター等を作成し、市内外に向けて「志摩市＝新しい里海のみち」をアピールする。	822

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
384	総合沿岸域管理研究事業	里海推進室	一般	05	03	02		701	0	0	0	0	701	「新しい里海創生によるまちづくり」は、国の海洋基本計画の施策の一つである「沿岸域の総合的管理」の手法を取り入れていることから、海洋政策研究財団をはじめとする有識者と連携し、「志摩市里海創生基本計画」に基づく取り組みの推進に向けて協議、情報交換を行うとともに、国内外の専門家を交えた意見交換等を実施し、日本における先駆的な沿岸域の総合的管理のモデルサイトとなるべく取り組みを推進する。	701
385	里海市民啓発事業	里海推進室	一般	05	03	02		3,649	0	0	0	2,000	1,649	関心の強弱や世代を問わず、志摩市の沿岸域の現状や課題に触れ、自分ができることは何かを考える動機づけとなる取り組みを実施し、「新しい里海創生によるまちづくり」の取り組みについて市民が理解し、実践されるような普及啓発を行う。	3,649
386	ポータルサイト運営事業	里海推進室	一般	05	03	02		2,176	0	0	0	0	2,176	「新しい里海創生によるまちづくり」に関する総合的な情報を掲載したポータルサイトを運用し、志摩市における「新しい里海創生」の活動に関する情報やその取り組み成果を「見える化」する。	2,176
387	里海創生活動支援事業	里海推進室	一般	05	03	02		420	0	0	0	0	420	市民活動団体等の柔軟で先駆的な発想や専門性を効果的に公共サービスに取り入れ、様々な地域の課題の解決に協働して取り組む。	420
388	漁港施設管理運営費	水産課	一般	05	03	03		5,370	0	174	0	130	5,066	市営8漁港及び漁港関連施設の維持管理経費 市営漁港 国府、甲賀、神明、名田、片田、間崎、越賀、御座	5,370
389	公衆トイレ等管理運営費	水産課	一般	05	03	03		4,741	0	200	0	0	4,541	漁港用地内等にある公園施設や漁業者用トイレ等の維持管理経費 トイレ 13箇所 大王町地内7箇所、志摩町地内6箇所 公園施設 6箇所 波切・和具・片田・間崎漁港、田神グランド、だんだらぼっち公園	
390	磯体験施設管理運営費	浜島磯体験施設	一般	05	03	04		11,322	0	0	0	686	10,636	磯体験施設管理運営全般にかかる一般事務経費	11,322

## 平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
			款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
391 海ほおずき体験事業	浜島磯体験施設	一般	05	03	04		20,114	0	5,656	0	12,193	2,265	磯体験施設の各種の体験事業を通じて水産業と観光業の連携による集客交流事業を展開すると共に、都市住民の交流ニーズに合わせた事業を積極的に展開する。 ・磯体験事業 わんぱく磯に英虞湾周辺に生息する魚介類を飼育し、大人・子ども等が直接手で触れ観察できる体験等の提供を通じて海・磯に興味を抱き、身近な海の環境・資源の大切さを伝える。 ・故郷料理体験事業 伊勢志摩を代表する郷土料理「てこね寿司づくり体験」を軸に、漁村の伝統的な食文化の継承と水産物消費拡大を図り、食育の重要性を来場者へ認識してもらう。 ・水産加工体験事業 地元沿岸水産物(アジ・カマス・シイラ等)を利用し、鮮度の良い食材が食文化を育てる事に理解を求め、魚介類の加工による魚食文化の向上と消費拡大を図る。 ・学習体験事業 水産業・漁業関連の学習体験により、都市住民への漁村文化の提供等を通じて他産業への連携を推進する。	20,114
392 海ほおずき物産等販売事業	浜島磯体験施設	一般	05	03	04		464	0	0	0	464	0	志摩地域の特産物として個性的な魅力ある商品を来場者に提供し、地域の商工特産物生産者の発展に努めると共に、志摩地域の魅力としてのPR展開を更に推進していく。	464
393 商工振興一般経費	商工課	一般	06	01	01		2,160	0	0	0	702	1,458	商工振興及び公用車車検等に係る一般事務経費	
394 商工団体関係補助金	商工課	一般	06	01	01		27,005	0	0	0	0	27,005	志摩市商工会の運営並びに商工会の行う小規模事業者に対する指導事業等・商工会の実施する各種事業に対して補助することにより、地元商工業者の事業振興及び地域活性化を図る。 南志摩たばこ販売協同組合は、志摩市でのたばこ販売促進を行うとともに、スモーククリーン事業や未成年者未喫煙事業なども行って地域貢献活動をしている。その活動事業を支援するため補助する。 志摩市の玄関である鵜方商店街の街路灯の維持管理に係る費用のうち、電気代・維持費等の2分の1相当額を補助することにより、活気ある明るい街並みを作り、商店の振興と防犯に役立つことを目的とする。 志摩町商工業協同組合は、志摩町を区域とし、組合員のために必要な事業を行い、組合員の経済活動を促進し、経済地位の向上を目的とし、その事業活動を支援するため補助する。	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
395	地域イベント支援事業	商工課	一般	06	01	01		2,892	0	0	0	0	2,892	結婚30周年の記念を真珠婚と称し、全国各地から真珠婚を迎えた夫婦を公募し、伊勢神宮において特別参拝を行う。前日には歓迎セレモニーを開催し、真珠販売業者による真珠製品販売会等も行い、補助することにより養殖真珠誕生の地である「英虞湾」をPRする。 ええじゃんかまつり 人と人とのふれあいの場を創出した住民総参加型のまつりを開催することにより、地域経済・産業の振興を促し、元気の出るまちづくりを目指す。実行委員会で運営し、ええじゃんか囃子踊りコンテストをはじめ、各種イベントを阿児ふるさと公園阿児アリーナで行うため補助する。 あわび王国まつり あわび王国、志摩町の特色を生かしたイベントにより、観光客の集客と志摩地域のPRをする。実行委員会で運営し、市民参加型のイベント、志摩市内外業者及び友好町による特産品の販売を行うため補助する。	128
396	朝市事業	商工課	一般	06	01	01		5,060	0	5,060	0	0	0	地場産品を販売する朝市を実施することによって、地域の活性化・発展を目指し、産業の振興に役立つことを目的とする。また、移動販売を実施することにより、日常生活における買い物に困っている高齢者等の支援をする。 低迷する観光産業及び農林水産業振興策、また買い物弱者対策の一環として行う。 市有地等において市内の事業者が組織した朝市実行委員会が週1回(土)に朝市を実施する。また、週4回(火・水・木・金)に移動販売車による移動販売を実施する。上記業務の事務処理及びテント設営などの補助業務を行う補助員を雇用する。	5,060
397	消費者行政活性化事業	商工課	一般	06	01	01		1,200	0	882	0	0	318	国における消費者行政の推進において、平成21年度から平成24年度までの4年間で地方消費者行政強化のための集中育成・強化期間と位置付けられており、その期間中に地方消費者行政強化のための事業を展開する。 消費生活相談員(臨時職員)の配置、相談業務強化のための資料購入や消費者啓発にかかる啓発グッズ等の購入を行う。	
398	地域ブランド認定事業	商工課	一般	06	01	01		130	0	0	0	0	130	志摩市の優れた地域資源を志摩市地域ブランド(志摩ブランド)として認定し、その販売を支援するとともに、志摩市ブランドの情報発信を通じて観光客の誘致を促し、活性化を図る。 平成23年度に設立した志摩市地域ブランド推進協議会において、認定申請書又は認定推薦書の提出があった時(年1回)に、基準に基づくブランド認定審査をブランド認定審査会に諮問する。 ブランド推進協議会は、認定審査会の結果報告に基づき、認定の適否を決定し、認定書を交付する。	130
399	観光振興一般経費	観光戦略室	一般	06	01	02		14,601	0	550	0	90	13,961	観光振興全般にかかる一般事務経費	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
400	伊勢志摩観光コンベンション機構負担金	観光戦略室	一般	06	01	02		18,578	0	0	0	0	18,578	広域観光振興に関する事業、観光客の誘致拡大及び受け入れ態勢の整備に関する事業、コンベンションの誘致拡大に関する事業、フィルムコミッション事業、観光産業及び観光文化の振興に関する事業を実施し、伊勢志摩地域の観光及びコンベンションの振興を図ることにより、志摩市の発信誘客効果の促進を図る。	
401	温泉振興補助金	観光戦略室	一般	06	01	02		40,130	0	0	0	0	40,130	源泉保護、温泉施設維持管理のほか、温泉を利用した観光振興や志摩市へ誘客を図るための広報活動を行うため、志摩市温泉振興協議会に対し入湯税納付額の3分の1以内で補助する。	
402	観光イベント等支援事業	観光戦略室	一般	06	01	02		5,200	0	0	0	0	5,200	伊勢志摩を代表する伝統的な祭りや文化を通じて、市内外から多数の観客交流を図るため、観光集客事業として支援するため伊勢えび祭保存会及び大島祭奉賛会に対し補助する。	5,200
403	志摩自然学校運営事業	観光戦略室	一般	06	01	02		5,000	0	0	0	0	5,000	志摩市活性化、誘客のために有効活用されるよう志摩自然学校を運営する。農林水産業者をはじめ観光関係団体と協働し、地域の特性を生かし自然体験プログラムの構築、体験学習を実施していく。自然環境を中心とした情報の収集・発信、地域の自然体験企画等コーディネートし、里海ツーリズムによる集客交流の拠点となるシステムの構築をする。	5,000
404	絵かきの町事業	観光戦略室	一般	06	01	02		3,018	0	0	0	0	3,018	志摩市民の文化意識の向上と絵かきさんの集客交流を促進することで地域の活性化を図ることを目的として行う。 絵かきの町・大王実行委員会が絵かきの町事業として、絵画及び写真コンテストを隔年で開催する。 《平成24年度絵かきの町・大王事業内訳》 第8回絵かきの町・大王写真コンテストの開催 ・審査会、表彰式の開催、優秀作品の展示等 啓発事業の遂行 ・街角ギャラリーの開催 ・絵かきの町事業関係の絵画や写真の展示	3,018
405	スポーツ観光イベント推進事業	観光戦略室	一般	06	01	02		6,740	0	0	0	0	6,740	すでに定着している「志摩ロードパーティ・ミズノクラシック・シニアソフトボール・サイクルトレイン」などに加え、昨年度延べ3,300名の参加者があった伊勢志摩ソーデウオークを始めとしたサーフィン等の各種スポーツ大会を行うことにより、幅広い年齢層の方々が気軽に楽しく参加できるスポーツ観光都市を官民一体となって推進し、スポーツ観光による集客交流を図る。	6,740

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
406	海女文化振興推進事業	観光戦略室	一般	06	01	02		1,300	0	0	0	0	1,300	平成21年度から3年計画で海女サミットの取り組みや、海女のユネスコ無形文化遺産登録に向けた韓国済州島との交流を実施し、後継者問題や海洋資源問題を抱える海女同士の情報交換の場を提供するとともに、自然と共生し水産資源の保全に配慮した漁法である海女文化の情報発信に寄与する取り組みを実施してきた。 平成24年度からはこれまでの活動成果を活かしながら、引き続いて鳥羽市と連携する組織「(仮称)海女文化振興推進協議会」を設置し、情報発信や交流事業、水産振興等の取り組みを推進するとともに県の支援を得ながら、海女文化のユネスコ無形文化遺産登録を目指す。	1,300
407	まち歩き観光小径づくり支援事業	観光戦略室	一般	06	01	02		690	0	0	0	0	690	志摩市の地域資源を活かした「まち歩き観光を促進する小径づくり」による観光客の集客と滞在型観光の推進を図るため、また地域のおもてなし力と経済波及効果の向上を目的として、観光・商工事業者や水産・農業事業者及び地域住民等が主体となって、市内旧町単位のゾーニングによる魅力を活かした「まち歩き」が楽しめる「小径づくり」を行う観光振興の取り組みを支援する。	
408	観光協会補助金	観光戦略室	一般	06	01	02		19,400	0	0	0	0	19,400	運営補助として、志摩市観光の総合窓口案内を担う志摩市観光協会の組織運営全体を支援を図る。 事業補助としては、観光集客交流事業や誘致宣伝事業、情報発信事業などを行う。	
409	里海文化祭事業	観光戦略室	一般	06	01	02		2,000	0	0	0	0	2,000	「英虞湾」及び「ともやま公園」一帯を主会場とし、周辺沿岸域にある真珠養殖工場や屋形筏をシーカヤックや海上タクシーで結び、里海散策ツアーや里海文化交流の場として来場者に開放し、穏やかな英虞湾から全国に向けて里海文化を発信すると共に、里海ツーリズムによる集客交流を図る。	2,000
410	里海ツーリズム推進員育成事業	観光戦略室	一般	06	01	02		5,329	0	5,329	0	0	0	志摩市の「新しい里海創生」の取り組みを観光の分野で推進するため、新しい旅の提案として「里海ツーリズム」を確立し、その利用の普及と拡大を図るための人材育成を行う。	5,329
411	まち歩き観光ガイド育成事業	観光戦略室	一般	06	01	02		3,074	0	3,074	0	0	0	まち歩き観光ガイドを育成していくための事務補助を行い、市民の方々と一緒になって、志摩の滞在型観光の造成に努める。多くの観光客だけではなく、市民の方々にも志摩の各地区のもつ歴史・文化・自然等の魅力を再発見してもらい、観光産業の活性化に寄与する。	3,074
412	メディア交流会出展事業	観光戦略室	一般	06	01	02		366	0	0	0	0	366	会場内ブースで志摩市の食材の試食会、観光情報や特産品の紹介・配布にて志摩市をPRするとともに、メディア関係者との名刺交換等で情報発信ツールのパイプ作りをする。毎年2月に東京と大阪の2会場で開催される。約500名のメディア関係者が出席する。観光協会と協議のうえ、各食材の提供方法等を検討し、魅力あるブースを展開する。	366

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連	
			款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源			
413	テレビ放送番組制作事業	観光戦略室	一般	06	01	02		1,500	0	0	0	0	1,500	三重テレビ放送をキー局として、千葉テレビ、テレビ神奈川、テレビ埼玉、奈良テレビ、京都放送、サンテレビジョンで放送している番組「ええじゃないか」(毎週水曜日19:00~19:55)で伊勢志摩の紹介をする旅番組を制作する。	
414	三重の観光営業拠点事業	観光戦略室	一般	06	01	02		3,000	0	0	0	0	3,000	県と市町等が協働して「新たな集客・交流のしくみ」を構築し、地域が主体となって企画した旅行商品の高付加価値化や、その商品の流通促進、「観光」と「物産」の情報発信等を消費者向けに展開する。 名古屋市中村区に「三重の旅ナビゲーション」を開設し、三重県及び参加市町の観光PR、特産物等の販売や地場産品を使用したメニュー提供なども行う。さらに、旅行商品の企画・営業を行う。また、東京では、期間限定であるが「三重県フェア」を開催し、県産品でのランチメニューや特産物の展示販売、観光パンフの配置・ポスター展示等を実施する。	
415	御食つ国志摩誘客推進事業	観光戦略室	一般	06	01	02		3,000	0	0	0	0	3,000	志摩の観光資源を活用した観光プログラムの発信や販路開拓、旅行会社へのセールス活動を促進すると同時に外国人観光客の誘致促進を図る。	3,000
416	伊勢志摩キャンペーン事業	観光戦略室	一般	06	01	02		4,000	0	0	0	0	4,000	毎年10月1日から3月31日まで、伊勢志摩キャンペーン「美し国、まいる。伊勢・鳥羽・志摩」と題し、「神宮」をメインテーマに「食」「自然」「宿泊」をからめ、伊勢志摩の魅力を中心にキャンペーンを展開する。 三重県、伊勢市、鳥羽市、志摩市、各市観光協会・商工会議所、商工会、三重県観光連盟、近鉄、三重交通、伊勢志摩観光コンベンション機構等が実行委員会を組織されている。	4,000
417	訪日旅行促進事業	観光戦略室	一般	06	01	02		1,510	0	0	0	0	1,510	中国北京市周辺の富裕層を対象として、特に冬期の暖かい伊勢志摩地域でのゴルフツアーを誘致するため、旅行商品の造成と現地での情報発信又は、中国ゴルフ場経営者やメディアなどのモニター体験や視察を行い、鳥羽志摩のゴルフ場と現地のゴルフ場との交流を深め、相互交流による誘客促進を図る。	
418	伊勢志摩地域宣伝事業	観光戦略室	一般	06	01	02		1,231	0	0	0	0	1,231	平成25年度の遷宮対策事業として伊勢、鳥羽、志摩地域への誘客を図るため、「さっぽる雪まつり」において雪像を制作し、PRすると共に、会場での志摩市ブースで観光情報の発信を行う。 また、NHK大河ドラマ「平清盛」の放映にあたり、伊勢志摩地域宣伝協議会が設置され、伊勢志摩地域の平家ゆかりの地を観光資源として活用し、当地域への誘客をはかり地域活性化に繋げることを目的とする。	
419	温泉施設管理運営費	観光戦略室	一般	06	01	03		9,535	0	0	0	1,275	8,260	浜島温泉施設の維持管理経費	
420	パークゴルフ場管理運営費	観光戦略室	一般	06	01	03		12,370	0	0	0	9,339	3,031	志摩パークゴルフ場施設の維持管理経費	



平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
421	阿児の松原スポーツセンター管理運営	観光戦略室	一般	06	01	03		5,880	0	0	0	3,852	2,028	阿児の松原スポーツセンター施設の維持管理経費	
422	創造の森管理運営費	観光戦略室	一般	06	01	03		1,597	0	0	0	0	1,597	創造の森横山における維持管理経費	1,597
423	道の駅管理運営費	観光戦略室	一般	06	01	03		10,936	0	0	0	0	10,936	道の駅「伊勢志摩」における維持管理経費	
424	観光施設管理運営費	観光戦略室	一般	06	01	03		25,207	0	0	0	0	25,207	志摩市内観光施設の管理運営に係る維持管理経費	
425	海水浴場運営事業	観光戦略室	一般	06	01	03		3,590	0	0	0	0	3,590	志摩市内の「御座白浜」と「阿児の松原」の海水浴場の運営委託を行う。	3,590
426	近畿自然歩道維持管理事業	観光戦略室	一般	06	01	03		852	0	852	0	0	0	近畿自然歩道の維持管理を図るため、コースのパトロールや草刈り業務を委託する。	
427	ともやま公園管理運営費	ともやま公園事務所	一般	06	01	04		26,574	0	3,814	0	15,523	7,237	ともやま公園管理運営全般にかかる一般事務経費	26,574
428	次郎六郎海水浴場運営事業	ともやま公園事務所	一般	06	01	04		1,315	0	600	0	0	715	次郎六郎海水浴場運営にかかる一般事務経費	1,315
429	ともやま公園備品購入事業	ともやま公園事務所	一般	06	01	04		451	0	276	0	0	175	ともやま公園で使用する備品購入経費	451
430	土木総務一般経費	建設整備課	一般	07	01	01		6,684	0	0	0	0	6,684	建設整備課業務全体に係る一般事務経費	
431	土木施設維持管理事業	建設整備課	一般	07	01	01		12,304	0	12,304	0	0	0	三重県所管の港湾、海岸、河川における樋門等の管理や県所管の海岸清掃に係る委託経費	
432	美化パートナー事業	建設整備課	一般	07	01	01		600	0	0	0	0	600	志摩市が所管する道路、河川等における清掃活動や景観保持に係る経費(消耗品費、原材料費)	
433	道路橋りょう一般経費	建設整備課	一般	07	02	01		156	0	0	0	0	156	土木技術研修会に係る旅費、道路用地借上料	
434	道路除草等委託経費	建設整備課	一般	07	02	02		17,200	0	0	0	16,000	1,200	主要幹線の草刈業務で春と秋の2回実施する。	
435	道路維持修繕事業	建設整備課	一般	07	02	02		27,597	0	0	0	5,147	22,450	事業目的は、住民の日常生活に密着した生活関連道路の維持管理を実施する。また、事業概要は生活関連道路において、草刈業務・舗装修繕・側溝修繕・防護柵の修繕等を定期的に行う。その他、道普請など地区で行う工事に、自治会等の要望で砕石、コンクリートを支給する。	
436	道路新設改良事業	建設整備課	一般	07	02	03		290,431	0	0	274,800	0	15,631	市道の整備については、日常生活に密接に関連した地域の課題に対応するため、自治会等を通じて住民の意見を聞きながら年々、計画的に整備を行う。市内全体で61件の道路新設改良事業を行う。	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
437	今坂島茶屋線道路改良事業	建設整備課	一般	07	02	03		20,000	0	0	19,000	0	1,000	国道260号と立神集落とを結ぶ重要アクセス道として整備し、同時に緊急時における公共交通及び大王・志摩方面からの代替道として改善を行う。	
438	鵜方立神線道路整備事業	建設整備課	一般	07	02	03		110,646	55,000	0	52,200	0	3,446	大王町と阿児町を結ぶ主要な幹線道路であり、国道260号が通行止等の緊急時にはバイパス的な役割を果たす市道鵜方立神線の老朽化した舗装と側溝を修繕する。	
439	堂岡岩出線道路整備事業	建設整備課	一般	07	02	03		62,400	30,250	0	30,500	0	1,650	一般県道鳥羽阿児線・一般国道167号阿児磯部バイパスと県立志摩病院とを結ぶアクセス道として整備し、志摩市全域及び隣接市町からの緊急車両、通院者のアクセスを改善する。	
440	県道船管理運営費	建設整備課	一般	07	02	04		8,367	0	6,157	0	0	2,210	一般県道阿児磯部鳥羽線の県単渡船運航業務の受託と渡鹿野島、三ヶ所、的矢地区を結ぶ連絡船業務を兼ねた事業である。運航割合から県単渡船運航業務に係る経費は三重県からの負担金により運航している。	
441	排水処理施設管理経費	建設整備課	一般	07	03	01		6,729	0	0	0	419	6,310	御座、和具、布施田地区内にある排水処理施設や附属施設の管理に要する経費 (光熱水費、管理委託料、修繕料等)	6,729
442	河川樋門等管理経費	建設整備課	一般	07	03	01		274	0	0	0	0	274	志摩市が所管する河川の管理に係る一般経費	
443	河川・排水路改良事業	建設整備課	一般	07	03	01		35,600	0	0	33,800	0	1,800	里海関連事業として、河川浄化のため阿児町鵜方地区の二級河川前川に流入する準用河川水神川などの堆積土除去、洗掘防止等の河川整備を行う。その他、準用河川の測量業務、普通河川の護岸整備を行う。	16,500
444	渡鹿野パールビーチ管理運営費	建設整備課	一般	07	04	01		1,667	0	0	0	0	1,667	三重県が所管する渡鹿野パールビーチの維持管理に要する委託経費	1,667
445	都市計画一般経費	都市計画課	一般	07	05	01		2,264	0	106	0	87	2,071	都市計画全般にかかる一般経費	
446	都市計画審議会経費	都市計画課	一般	07	05	01		368	0	0	0	0	368	都市計画法に基づき、設置する審議会であり、都市計画に関する事項の調査審議を行う。 開催回数 年3回開催予定	
447	都市計画マスタープラン地区構想策定事業	都市計画課	一般	07	05	01		30	0	0	0	0	30	志摩市都市計画マスタープランに基づく地区構想(まちづくり構想)を市民と協働で策定を行うのに当たり設立された市民協議会へ学識経験者にアドバイザーとして参画してもらう。 市民協議会は、年3回開催予定	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
448	景観計画等策定事業	都市計画課	一般	07	05	01		4,666	0	3,500	0	0	1,166	平成16年度に制定された景観法に基づき、本市の持つ自然、歴史、文化等から見た本市にふさわしい良好な景観保全と形成を図るため、景観計画の策定及び景観条例の制定を行う。また、それらに基づく独自規制、まちづくり事業を実施する。併せて、志摩市都市計画マスタープランに基づき、各町の「街なか居住地」等で地区構想を策定し、防災、景観等のまちづくりの実施プランを作成する。 景観計画について、策定委員会、市民会議を組織し、業者委託により計画を策定する。 地区構想について、対象地区で市民協議会を組織し、業者委託により市民と協働で地区構想を策定する。	
449	都市計画調査事業	都市計画課	一般	07	05	01		2,900	0	0	0	0	2,900	都市計画法に基づき、現況及び将来の見通しを調査し、今後の都市計画施策を行うための基礎資料とする。	
450	木造住宅耐震診断支援事業	都市計画課	一般	07	05	01		4,050	2,025	1,012	0	0	1,013	平成19年度に策定した志摩市耐震改修促進計画に基づき、地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的に、市内の木造住宅の耐震診断を実施する。 昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の無料耐震診断を実施する。	
451	木造住宅耐震補強工事補助事業	都市計画課	一般	07	05	01		11,700	3,600	5,400	0	0	2,700	平成19年度に策定した志摩市耐震改修促進計画に基づき、地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的に、市内の木造住宅の耐震補強工事に対し、費用の一部の補助を行う。 耐震診断評点が0.7未満の木造住宅を1.0以上に耐震補強工事したのに対する、国、県及び市から補助する。	
452	木造住宅耐震補強設計補助事業	都市計画課	一般	07	05	01		1,920	960	480	0	0	480	平成19年度に策定した志摩市耐震改修促進計画に基づき、地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的に、市内の木造住宅の耐震補強設計に対し、費用の一部の補助を行う。 耐震診断評点が1.0未満の木造住宅を1.0以上に耐震補強設計したのに対する、国、県及び市から補助する。	
453	木造住宅耐震普及啓発事業	都市計画課	一般	07	05	01		447	223	0	0	0	224	地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的に、三重県及び関係団体と協働して、耐震診断・耐震補強工事等の啓発を行い、木造住宅の耐震化を促進していく。 耐震診断のパンフレット・申込書等のダイレクトメール、耐震診断受診者を対象とした耐震強無料相談会(年3回)を実施する。	
454	木造住宅リフォーム工事補助事業	都市計画課	一般	07	05	01		1,800	0	1,800	0	0	0	志摩市木造住宅耐震補強補助事業の中で、耐震補強工事と併せて実施するリフォーム工事に対して、費用の一部の補助を実施する。	
455	建築一般経費	都市計画課	一般	07	05	01		127	3	43	0	0	81	建築全般にかかる一般経費	

## 平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
456	建築形態規制調査事業	都市計画課	一般	07	05	01		3,525	0	0	0	0	3,525	志摩市都市計画マスタープランにより、本市の「中核拠点」として位置づけられている鵜方駅前周辺地区において、将来、有効に土地利用が行えるように、建築形態規制調査を実施する。	
457	営繕一般経費	住宅営繕課	一般	07	05	01		300	0	0	0	0	300	教育委員会事務局を除く他課からの営繕工事関係の事業を受託し、事業の遂行全般にかかる一般事務経費	
458	地籍調査一般経費	都市計画課	一般	07	05	02		1,059	0	0	0	0	1,059	地籍調査にかかる一般事務経費及び過年度に実施した地籍調査成果の修正業務	
459	地籍調査事業	都市計画課	一般	07	05	02		31,563	0	22,272	0	0	9,291	一般的に法務局に備え付けられている公図は明治に作成され、位置等が不明瞭であることから、地籍調査事業を実施することで、各筆の正しい位置、形、大きさを図面に表し、地籍(地番、地目、地積)を明確にすることにより、現況と合うように正しいものに書き換えることを目的とし、第6次10力年計画に基づいて実施する。	
460	都市公園修景植栽管理経費	都市計画課	一般	07	05	03		3,150	0	0	0	0	3,150	都市公園等における維持管理経費 (寄植剪定、除草などの修景植栽管理) 阿児ふるさと公園 小向井土地区画整理事業地内の5公園 木場公園 鵜方華洋台の5公園 磯部駅前東芝生広場 旧磯部町役場前緑地	
461	都市公園施設管理経費	都市計画課	一般	07	05	03		3,451	0	0	0	29	3,422	都市公園内の施設(遊具、公衆トイレ等)における維持管理経費	
462	都市施設管理経費	都市計画課	一般	07	05	03		1,761	0	0	0	0	1,761	都市施設における維持管理経費 (道路照明(防犯灯)管理、公衆トイレ管理) 土地区画整理事業地内等の道路照明 磯部アメニティ公園内公衆トイレ	
463	下水道事業特別会計繰出金	下水道課	一般	07	05	04		344,068	0	0	0	0	344,068	下水道事業特別会計繰出金	
464	磯部都市下水路ポンプ場管理運営費	下水道課	一般	07	05	05		3,385	0	0	0	1	3,384	磯部町市街地を中心とする60.5ヘクタールの雨水排除を目的とした、磯部都市下水路ポンプ場の施設運営経費 平成16年度に事業の変更認可を受け機械電気設備の改築更新事業に着手中。本年度より、新設の3号ポンプが供用開始し、2号の既設の1号及び2号ポンプも平成24年度中に更新され、年度末には供用開始の予定である。	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
465	磯部都市下水路ポンプ場整備事業	下水道課	一般	07	05	05		269,521	105,900	0	155,600	0	8,021	昭和53年に事業着手し、その後25年余が経過したため、排水ポンプの老朽化と共に土地の改変等に伴う流域面積の増加、流出量の増大、また、計画基準(雨量強度式等)の変更に対処できる計画を再設定し、既認可水路の改築、既排水ポンプ設備の改築及び新設を行い、浸水の防除を図ることを目的とする。 整備概要 実施場所 志摩市磯部町迫間・穴川 地内 認可区域 60.5ha 施行期間 平成17年度～平成26年度 総事業費 1,289,000千円(概算) 計画降雨強度 57mm/時 計画確率年 7年 主要施設 雨水ポンプ設備3基 600、1200(既設) 1200(新設)	
466	鵜方駅前公共駐車場管理運営費	都市計画課	一般	07	05	06		1,231	0	0	0	1,231	0	鵜方駅前公共駐車場における維持管理経費	
467	磯部駅前公共駐車場管理運営費	都市計画課	一般	07	05	06		53	0	0	0	53	0	磯部駅前の公共駐車場(月極め)における維持管理経費	
468	市営住宅管理一般経費	住宅営繕課	一般	07	06	01		1,678	0	0	0	1,678	0	市営住宅を管理する上での一般的な経費であり、住宅使用料徴収における納付書や封筒の購入及び住宅修繕や使用料の徴収時に使用する公用車等を維持するための経費である。	
469	市営住宅管理運営費	住宅営繕課	一般	07	06	01		4,926	0	0	0	4,926	0	市営住宅を適正に管理していくため、浄化槽、受水槽、消防設備等の点検を行ったり、団地内共用部分の電気使用量及び浄化槽汚泥の引抜きを行うための経費である。	
470	市営住宅入居者管理経費	住宅営繕課	一般	07	06	01		1,619	0	0	0	1,619	0	市営住宅の入居者を適正に管理していくための電算システムの運用保守及び入居者選考委員会における委員報酬等の経費である。	
471	市営住宅維持修繕事業	住宅営繕課	一般	07	06	01		9,050	0	0	0	9,050	0	市営住宅46団地588戸の維持修繕及び住宅入居者の退去時における修繕を行い住宅入居者が生活する上での不便を解消し少しでも快適に暮らせる様に修理等を行う。	
472	長寿命化計画整備事業	住宅営繕課	一般	07	06	01		32,850	12,940	0	0	19,910	0	志摩市の公営住宅等のストックを勘案しながら、公営住宅等長寿命化計画策定時においてそれらに至る背景を整理したが、その経過の中で、長寿命化に資する予防保全的な管理や改善の推進、長寿命化によるライフサイクルコストの削減と事業量の平準化等を視野に入れつつ、計画策定により個々の住宅ごとに改善効果を算出した内容を元に長期に渡り外壁及び屋根防水等の改修を行い住宅の長寿命化を測っていくものである。	
473	志摩広域消防組合負担金	地域防災室	一般	08	01	01		1,045,899	0	0	27,700	0	1,018,199	志摩広域消防組合の一般会計の経費を志摩市、南伊勢町(旧南勢町)が人口割及び職員数割で負担する。 負担金のうち主な事業として、消防本部庁舎建設にかかる設計業務及び水槽付消防ポンプ車購入事業等を行う。	

## 平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
474	消防団活動一般経費	地域防災室	一般	08	01	02		5,335	0	0	0	0	5,335	消防団員が活動するために必要とされる光熱水費、消耗品、通信運搬費等を支出する。 また、個人地内に設置されている防火水槽の借地料を支払う。	
475	消防団員報酬等経費	地域防災室	一般	08	01	02		78,932	0	0	0	20,068	58,864	消防団員の活動に伴い、報酬、退職金及び各種手当を支出する。	
476	消防団員公務災害補償経費	地域防災室	一般	08	01	02		20,800	0	0	0	500	20,300	火災等における消防団員の出勤時あるいは訓練時に怪我等を負った場合に補償を行う。	
477	消防自動車等管理経費	地域防災室	一般	08	01	02		4,896	0	0	0	0	4,896	消防車両の維持管理のため、備品修繕料、車検費用、自動車損害保険料等を支出する。	
478	消防関係団体補助金	地域防災室	一般	08	01	02		380	0	0	0	0	380	志勢防火協会連合会及び志摩広域少年婦人防火委員会の活動を通じて市民の防火意識の高揚を図ることに對し補助する。	
479	消防団備品購入事業	地域防災室	一般	08	01	02		2,467	0	0	0	0	2,467	消防団員の安全確保のため、新入団員用の活動服・ヘルメット・半長靴等を購入する。	
480	消防自動車購入事業	地域防災室	一般	08	01	02		16,767	0	0	15,700	0	1,067	消防力の充実を図るため、消防団積載車配備計画に基づき、志摩第5分団(越賀)、浜島第7分団(迫子)において小型動力ポンプ付普通積載車を更新する。	
481	消防団員福祉共済事業	地域防災室	一般	08	01	02		6,037	0	0	0	2,425	3,612	消防団員が公務による死亡や重度障害又は公務外における死亡・入院等の状況となった場合の入院見舞金や遺族援護金を支給する。	
482	消防出初式開催事業	地域防災室	一般	08	01	02		212	0	0	0	0	212	出初式を行うために要する表彰記念品、警備費用を支出する。	
483	消防団施設管理運営費	地域防災室	一般	08	01	03		2,570	0	0	0	4	2,566	消防団施設を維持管理するためにかかる経費及び台風により被害を受けた場合等の修繕を行う。	
484	消火栓管理経費	地域防災室	一般	08	01	03		700	0	0	0	0	700	消火栓の管理にあたり水道事業者に一定額を負担する。	
485	消火栓整備事業	地域防災室	一般	08	01	03		1,050	0	0	0	0	1,050	消火栓を整備するにあたり水道事業者に一定額を負担する。	
486	防火水槽撤去事業	地域防災室	一般	08	01	03		2,279	0	0	0	0	2,279	不要となった個人地内に埋設の防火水槽1基の取壊しを行う。	
487	防災対策一般経費	地域防災室	一般	08	01	04		12,448	0	2,028	0	1	10,419	災害対策本部設置時にかかる諸経費や、防災業務運営にかかる通信運搬費、防災ヘリコプター運営負担金や三重県防災行政無線運営協議会負担金などの一般事務経費	
488	防災施設管理運営費	地域防災室	一般	08	01	04		421	0	0	0	0	421	所管の防災施設(5施設)における維持管理経費	
489	防災行政無線管理運営費	地域防災室	一般	08	01	04		28,088	0	0	0	0	28,088	防災行政無線にかかる維持管理経費 デジタル同報系設備保守点検業務、アナログ再送信設備保守点検業務委託、電波利用料、通信運搬費、無線局再免許手数料など	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
490	災害時備蓄食糧整備事業	地域防災室	一般	08	01	04		3,000	0	0	0	0	3,000	三重県地域防災計画被害想定調査結果に基づき、東海地震、東南海・南海地震が同時発生した場合の人的被害を想定し、被災者等の食糧（3日分）の備蓄を進める。 平成24年度備蓄分11,840食 内訳、食糧（アルファ米アレルギー対応）2,000食、（カンパン）9,840食、飲料水（アルファ米用）400リットル	
491	災害対策用避難所運営用品購入事業	地域防災室	一般	08	01	04		4,891	0	1,805	0	0	3,086	市指定避難所内に避難所運営用品を備蓄することにより、速やかに避難所を開設し、初動時から避難者の安心・安全を確保する。 また、孤立化防止対策として、衛星携帯電話を配備する。 懐中電灯、ラジオ、乾電池、毛布、ストーブなどの避難所用品30箇所 衛星携帯電話・発電機の孤立化防止対策用備品 4セット 避難所生活用間仕切セット 一式	
492	防災訓練事業	地域防災室	一般	08	01	04		812	0	0	0	0	812	地域住民の防災意識の高揚と防災力の向上を図る。また、市職員の災害対応力の向上を図る。 国府海岸観光客防災訓練、防災訓練、避難所運営訓練、図上訓練の実施など	
493	災害時要援護者宅家具固定事業	地域防災室	一般	08	01	04		356	0	175	0	0	181	災害時要援護者宅の家具固定を行うことにより災害時要援護者宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震発災時の人的被害を軽減する。 事業対象者は、満65歳以上高齢者のみの世帯、障がい者のみの世帯、知的障がい者のみの世帯であり、固定する家具は1世帯3台までで、募集定数は50世帯である。	
494	防災技術指導員配置事業	地域防災室	一般	08	01	04		3,169	0	0	0	0	3,169	志摩市でも、近い将来に発生が危惧される東海、東南海・南海地震による大地震の脅威にさらされている。そのために市の実践的な防災力向上のために、防災訓練の充実、自主防災組織の強化並びに地震・風水害等への防災対応力の高揚を図ることが重要となる。 市では、防災知識・防災対策など経験豊富な人材を、防災技術指導員として配置する。 業務内容は、津波避難計画の策定業務、地域防災計画の見直し業務、防災訓練・図上訓練の技術指導、ハザードマップ見直しに伴うワークショップの実施、職員への防災研修、広報の原稿作成、市民対象の防災講演会など防災に関する普及啓発業務を実施する。	
495	衛星系防災行政無線更新事業	地域防災室	一般	08	01	04		6,920	0	0	0	0	6,920	三重県衛星系防災行政無線設備の老朽化や情報の多様化・大容量化に対応するため、次世代機器への更新をし、県関係機関等へ災害時の情報伝達手段として整備し、防災力向上を図るための負担金を支出する。	
496	防災ハザードマップ作成事業	地域防災室	一般	08	01	04		3,573	0	1,785	0	0	1,788	津波浸水予測見直しに伴い、自治会等とワークショップを実施し、ハザードマップの見直しを行う。	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
497	津波避難対策整備事業	地域防災室	一般	08	01	04		3,953	0	1,965	0	0	1,988	津波浸水区域に隣接し、500m以内の距離に設置する津波避難路及びその周辺の安全性並びに避難体制を確保するための事業を実施する。 安全柵L=120m、避難誘導灯2箇所、避難看板2箇所、側溝ふたかけL=50m、避難誘導標識設置27箇所、避難路誘導用道路鋸(ソーラー式)100個	
498	国府地区避難施設整備事業	地域防災室	一般	08	01	04		37,328	0	13,816	22,300	0	1,212	国府地区の小学校等の公共施設は津波浸水区域にあるため、避難所として活用できないため、高台の用地買収を行い、児童、園児や高齢者等の避難所として建設事業を実施する。 用地買収面積：1236㎡、用途：避難所兼防災倉庫、構造：鉄骨造平屋、面積：134.14㎡	
499	国民保護対策経費	地域防災室	一般	08	01	04		6	0	0	0	0	6	志摩市国民保護協議会開催時の委員報酬	
500	教育委員会一般経費	教育総務課	一般	09	01	01		295	0	0	0	0	295	県・東海北陸・全国の教育委員会の連携を図るため、負担金等の経費	
501	教育長交際費	教育総務課	一般	09	01	01		30	0	0	0	0	30	児童生徒等の全国大会出場などに奨励金を出すことで、学習やスポーツの振興を図る。	
502	教育委員活動経費	教育総務課	一般	09	01	01		3,200	0	0	0	0	3,200	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条の規定により設置された教育委員会の委員の活動経費を負担する。	
503	事務局総務一般経費	教育総務課	一般	09	01	02		2,957	0	1,646	0	192	1,119	教育委員会事務局の一般経費	
504	奨学金貸与事業	教育総務課	一般	09	01	02		208	0	0	0	0	208	経済的理由により修学困難な者に対し奨学基金から奨学金を貸与し、修学の機会を広め、将来社会に有用な人材を育成する。選定は奨学生選考委員会にて決定し、新規及び継続の申込みのあった者に対し、次の額を4期に分けて貸与する。(高校月額20,000円、専修・大学等月額30,000円)	
505	通学専用バス運行費助成事業	教育総務課	一般	09	01	02		1,500	0	0	0	0	1,500	浜島、志摩、大王、阿児町在住の学生に対し、伊勢方面の高校及び志摩高校への通学手段を、定期便だけでなく専用バスの運行で確保する。これらは、利便性の向上や非行防止、また保護者の経済的軽減などを図ることを目的とする。	
506	教育施設防災備品購入事業	教育総務課	一般	09	01	02		9,000	0	0	0	0	9,000	市全域が東海・東南海・南海大震災の危険地域に指定されていることもあり、水害や津波、その他起こりうる災害に備えるため、学校施設に安全に避難するための防災用品を購入する。	
507	事務局学事庶務一般経費	学校教育課	一般	09	01	02		2,132	0	0	0	0	2,132	小中学校・幼稚園の学事庶務全般にかかる一般事務経費 校区区管理用住民情報照会システム委託料など	
508	スクールバス運行管理事業	学校教育課	一般	09	01	02		3,318	0	0	0	0	3,318	平成22年4月に開校した浜島小学校の遠距離通学者や学校再編により閉校となる校区からの通学者に対しスクールバスを運行し、遠距離通学となる児童生徒の安心・安全な通学路を確保する。 スクールバス運行管理業務委託料など	



## 平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
			款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
509 学校保健事業	学校教育課	一般	09	01	02		2,886	0	0	0	0	2,886	学校保健全般にかかる事業費 学校保健安全法の規定により義務付けられている教職員健康診断、翌年度就学予定児童を対象とした就学時健康診断の実施など	
510 事務局指導一般経費	学校教育課	一般	09	01	02		20,465	0	0	0	0	20,465	小中学校及び幼稚園における指導事務全般にかかる一般事務経費	
511 職場体験事業	学校教育課	一般	09	01	02		720	0	0	0	0	720	自分の将来の生き方や進路を模索し始める中学2年生を対象に、学校、家庭、地域社会が一丸となって地域ぐるみで職場体験活動を実施することで、「地域の子どもは地域でそだてる」という気運を高める。	
512 外国語指導助手事業	学校教育課	一般	09	01	02		20,580	0	0	0	0	20,580	主に中学校において、国際化に対応できる外国語教育を実施するため、ALTを適性に配置して語学指導の充実を図るとともに、英語の発音や英会話等のコミュニケーション能力の育成や英語圏の文化にも触れながら、国際色豊かな人間性を養う。	
513 授業研究指定校モデル事業	学校教育課	一般	09	01	02		950	0	0	0	0	950	志摩市の子どもの「学び」を実現するために、その第一歩として「学び」の基礎・基本となる教科の学習を充実させるため、志摩市における授業研究校を指定し、教職員の教科における授業力の基礎・基本を見直す。 それぞれの指定校には指導主事が継続的に指導に入り、研究事業と授業検討会を主とした研究発表会を実施する。	
514 学校図書館運営補助員巡回事業	学校教育課	一般	09	01	02		31,155	0	31,155	0	0	0	学校図書館の活性化と児童生徒の読書活動の促進を図るため、小中学校に週2回学校図書館運営補助員が巡回し、以下の業務を行う。 ・カウンター業務（児童生徒の利用への対応） ・資料整備業務（選書、破損図書の補修、除籍等） ・館内整備業務（書架整理、案内ポスター・ディスプレイの設置等） ・読書活動推進業務（テーマコーナーの設置、読み聞かせ等） ・授業・学習サポート（図書館を利用した授業のサポート、資料収集等）	
515 教育特区管理経費	学校教育課	一般	09	01	02		147	0	0	0	0	147	「伊勢志摩インターネット高校特区」で志摩市が認可している学校設置会社の評価及び指導にかかる経費	
516 学べる里海推進事業	学校教育課	一般	09	01	02		350	0	0	0	200	150	里海概念や自然の持っている機能の保全と自然を利用するために必要な取組等の理解を深め、地域の産業後継者や環境保全に貢献できる人材を育成するための教育活動に補助を行う。 体験的な学習や地域の海・山・川や「知識・技能」を有する地域の人々及び環境保全に携わる人々と連携した学習や、志摩市の特産物である真珠・あおさ・カキ養殖等の水産業の学習を計画する。	350
517 情報システム管理一般経費	学校教育課	一般	09	01	02		35,529	0	0	0	0	35,529	教育情報システムの管理一般経費	

## 平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
			款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
518 情報システム作業員配置事業	学校教育課	一般	09	01	02		1,945	0	1,945	0	0	0	システムの機器及び運用保守期限が切れることによる教育情報システムの更改作業を円滑に進めるため、作業員を配置する。 なお、設定及び対応マニュアルに基づき、以下のような作業を行う。 ・システム更改に先立つ、諸準備の補助 ・システム更改に伴う、PC教室端末等の軽微な設定作業の補助 ・システム更改後の学校からの軽微な質問に対する対応	
519 教育情報システム更改事業	学校教育課	一般	09	01	02		79,876	0	0	75,800	0	4,076	教育情報システム機器の耐用年数を迎えるため、サーバ、通信機器等の入れ替えを行う。	
520 旧園舎解体等整備事業	教育総務課	一般	09	01	02		14,994	0	0	0	0	14,994	平成24年3月末をもって閉園となる布施田幼稚園は昭和12年及び昭和29年に建設された木造平屋建て467㎡で、老朽化が激しく危険なため解体する。	
521 小学校総務一般経費	教育総務課	一般	09	02	01		3,319	0	0	0	0	3,319	小学校の安全な運営に必要な経費を計上する。 備品の修繕料や検査手数料、用地借上料など	
522 小学校管理運営費	教育総務課	一般	09	02	01		35,298	0	0	0	0	35,298	志摩市内の小学校施設における日常的な修繕や法令に基づく定期検査等の施設維持管理経費	
523 小学校学事庶務一般経費	学校教育課	一般	09	02	01		78,833	0	0	0	406	78,427	小学校の管理運営にかかる経常的経費 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、コピー使用料、用務員賃金など	
524 小学校課外活動支援事業	学校教育課	一般	09	02	01		4,233	0	0	0	0	4,233	社会見学、学校水泳、他校との交流・交歓学習等を実施するために要する経費や児童が各種コンクール等に参加する場合の経費などに対し補助金を交付し、児童の課外活動を支援する。	
525 小学校保健一般経費	学校教育課	一般	09	02	01		876	0	0	0	0	876	小学校の保健事業にかかる一般経費 学校環境衛生検査手数料、医薬材料費（保健室に常備する包帯、ガーゼなどの保健衛生消耗品や薬品類）	
526 校医等報酬経費	学校教育課	一般	09	02	01		11,528	0	0	0	0	11,528	児童の健康診断及び健康維持に必要な学校医等（内科医、眼科医、歯科医、薬剤師）の報酬経費	
527 小学校健康診断等関係経費	学校教育課	一般	09	02	01		1,963	0	0	0	0	1,963	学校保健安全法の規定により義務付けられている児童の健康診断等にかかる経費	
528 小学校教育用パソコン管理経費	学校教育課	一般	09	02	01		739	0	0	0	0	739	小学校PC教室端末の維持管理にかかる一般経費	

## 平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
529	小学校介助員等配置事業	学校教育課	一般	09	02	01		68,190	0	0	0	0	68,190	特別支援学級の対象児童や普通学級における要支援対象児童を支援するために、生活面でのサポートを行う介助員、学習面でのサポートを行う学習支援教員を配置する。 介助員は、学級担任教諭と連携して次に掲げる職務に従事する。 (1) 学校内での受入れと見送り (2) 授業中の援助 (3) 休憩時間等における指導補助 (4) 校外学習、学校行事に参加への介助 (5) 給食の運搬と食事の介助 (6) 排せつ行動の介助 (7) 特別教室への移動介助 (8) 児童の衣服の着脱介助 (9) その他、必要な生活介助 学習支援教員は、該当学年児童の学習指導及び生活指導等すべての教育活動について、当該学年の学級担任の職務を助ける。	
530	小学校教育活動サポート員配置事業	学校教育課	一般	09	02	01		6,985	0	6,985	0	0	0	情緒面に不安定さを持つ児童に対し、他者とのコミュニケーションの仲立ちをし、個別に担任の指示を繰り返し伝えることで意思疎通を円滑に行う。 また、教育環境を整え児童の安全確保の充実に努めるなど、日々の全体指導の中でいき届きにくい部分について教育的な支援と活動をしていく。	
531	小学校英語教育教諭補助員配置事業	学校教育課	一般	09	02	01		2,210	0	2,210	0	0	0	新学習指導要領で、小学校5、6年で週1コマの「外国語活動」を実施しており、小学校における英語教育の重要性が高まる中、英語教育をサポートする補助員を配置し小学校教諭と連携することで授業内容の充実を図る。	
532	小学校学校運営支援員配置事業	学校教育課	一般	09	02	01		20,956	0	20,956	0	0	0	小規模校では、教職員定数が少ない状況にあり、複式学級もあることから独自の時間割を実施するなどの工夫をしている。 また、生徒指導上の課題についての原因は、家庭環境や社会環境等が複雑に絡み合っていると考えられることから、学校においても地域社会、関係機関との連携を強化し、指導の充実を図る必要がある。 しかし、教職員の負担も増加する一方であり、現状の学習環境を維持することで精一杯の状況であることから、学校運営支援員を配置し、学校運営全般を円滑に実施する。	
533	小学校児童送迎事業	学校教育課	一般	09	02	01		764	0	0	0	0	764	磯部小学校坂崎分校が休校したことにより遠距離通学する坂崎地区の児童をタクシーにより送迎（坂崎地区と磯部小学校間）を行う。	
534	小学校通学安全対策助成事業	学校教育課	一般	09	02	01		352	0	0	0	0	352	児童の通学時の安全を確保するため、自転車通学用ヘルメット購入経費及び遠距離通学者の通学費の一部に対し補助金を交付する。	
535	小学校備品購入事業	教育総務課	一般	09	02	02		5,448	577	0	0	501	4,370	児童の教育活動を充実させるため、机・椅子などの備品やその他図書等を購入し、健全で有効な学校運営を図る。	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
536	小学校就学援助経費	学校教育課	一般	09	02	02		26,102	621	0	0	0	25,481	就学困難な児童及び生徒に係る就学援助についての国の援助に関する法律、学校給食法等により行う就学援助、特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するために行う就学奨励にかかる経費 就学援助費の対象となる費目は、給食費、学用品費、通学用品費、校外活動費など	
537	小学校教材購入経費	学校教育課	一般	09	02	02		4,944	0	0	0	0	4,944	小学校の授業や教育活動で使用する教材にかかる経費 教材用消耗品費	
538	小学校災害共済事業	学校教育課	一般	09	02	02		5,367	0	0	0	3,000	2,367	学校の管理下において児童が災害に遭った場合に備えて加入する災害共済給付制度にかかる事業費 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済掛金、災害給付金	
539	磯部小学校屋内運動場耐震化事業	教育総務課	一般	09	02	03		32,425	0	0	32,100	0	325	耐力性に欠ける構造上危険な屋内運動場（昭和44年建築 S造1階建て800㎡）の改築を行い、児童の学校における安全の確保と円滑な教育活動の実施を図るため、改築工事に係る実施設計及び地質調査を実施する。	
540	磯部小学校校舎大規模改造事業	教育総務課	一般	09	02	03		52,286	0	0	49,600	0	2,686	昭和41年及び43年建築 RC造3階建て3,780㎡の老朽化の激しい磯部小学校校舎の大規模改造及び昭和56年建築RC造2階建て400㎡の耐震性に欠ける構造上危険な図書館の解体を行い教育環境を改善するために校舎屋上防水、普通教室改修等の改修及び図書館解体工事を実施する。	
541	和具小学校校舎大規模改造事業	教育総務課	一般	09	02	03		3,887	0	0	3,600	0	287	昭和39年建築、RC造2階建て991㎡の老朽化の激しい和具小学校校舎での教育環境を改善するために大規模改造、耐震補強工事の基本設計を実施する。	
542	和具小学校屋内運動場耐震化事業	教育総務課	一般	09	02	03		33,785	0	0	33,500	0	285	昭和45年に建築されたRC造2階建て1145㎡の耐力性に欠ける構造上危険な屋内運動場の改築を行うことにより、児童の学校における安全の確保と円滑な教育活動の実施を図る。 実施設計業務、地質調査業務を実施する。	
543	神明小学校校舎大規模改造事業	教育総務課	一般	09	02	03		4,191	0	0	3,900	0	291	昭和53年建築、RC造2階建て2,960㎡の老朽化の激しい神明小学校校舎での教育環境を改善するため、平成23年度に実施した神明小学校校舎大規模改造工事基本設計業務を基に平成24年度に実施設計業務を実施する。その後、平成25年度に工事施工する。	
544	中学校総務一般経費	教育総務課	一般	09	03	01		2,068	0	0	0	0	2,068	中学校の安全な運営に必要な経費 備品の修繕料や検査手数料、用地借上料など	
545	中学校管理運営費	教育総務課	一般	09	03	01		23,688	0	0	0	0	23,688	志摩市内の中学校施設における日常的な修繕や法令に基づく定期検査等の施設維持管理経費	
546	中学校学事庶務一般経費	学校教育課	一般	09	03	01		49,180	0	0	0	200	48,980	中学校の管理運営にかかる経常的経費 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、コピー使用料、用務員賃金など	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
547	中学校課外活動支援事業	学校教育課	一般	09	03	01		17,584	0	0	0	0	17,584	体験学習、他校との交流学習等を実施するために要する経費や生徒が部活動の大会、各種コンクール等に参加する場合の経費などに対し補助金を交付し、生徒の課外活動を支援する。	
548	中学校保健一般経費	学校教育課	一般	09	03	01		475	0	0	0	0	475	中学校の保健事業にかかる一般経費 学校環境衛生検査手数料、医薬材料費（保健室に常備する包帯、ガーゼなどの保健衛生消耗品や薬品類）	
549	校医等報酬経費	学校教育課	一般	09	03	01		6,792	0	0	0	0	6,792	生徒の健康診断及び健康維持に必要な学校医等（内科医、眼科医、歯科医、薬剤師）の報酬経費	
550	中学校健康診断等関係経費	学校教育課	一般	09	03	01		1,628	0	0	0	0	1,628	学校保健安全法の規定により義務付けられている生徒の健康診断等にかかる経費	
551	中学校教育用パソコン管理経費	学校教育課	一般	09	03	01		394	0	0	0	0	394	中学校PC教室端末の維持管理にかかる一般経費	
552	中学校教育活動サポート員配置事業	学校教育課	一般	09	03	01		1,747	0	1,747	0	0	0	情緒面に不安定さを持つ生徒に対し、他者とのコミュニケーションの仲立ちをし、個別に担任の指示を繰り返し伝えることで意思疎通を円滑に行う。 また、教育環境を整え生徒の安全確保の充実に努めるなど、日々の全体指導の中でいき届きにくい部分について教育的な支援と活動をしていく。	
553	中学校学校運営支援員配置事業	学校教育課	一般	09	03	01		3,493	0	3,493	0	0	0	小規模校では、教職員定数が少ない状況にあり、複式学級もあることから独自の時間割を実施するなどの工夫をしている。 また、生徒指導上の課題についての原因は、家庭環境や社会環境等が複雑に絡み合っていると考えられることから、学校においても地域社会、関係機関との連携を強化し、指導の充実を図る必要がある。 しかし、教職員の負担も増加する一方であり、現状の学習環境を維持することで精一杯の状況であることから、学校運営支援員を配置し、学校運営全般を円滑に実施する。	
554	中学校介助員等配置事業	学校教育課	一般	09	03	01		19,472	0	0	0	0	19,472	特別支援学級の対象生徒や普通学級における要支援対象生徒を支援するために、生活面でのサポートを行う介助員、学習面でのサポートを行う学習支援教員を配置する。 介助員は、学級担任教諭と連携して次に掲げる職務に従事する。 (1) 学校内での受入れと見送り (2) 授業中の援助 (3) 休憩時間等における指導補助 (4) 校外学習、学校行事に参加への介助 (5) 給食の運搬と食事の介助 (6) 排せつ行動の介助 (7) 特別教室への移動介助 (8) 生徒の衣服の着脱介助 (9) その他、必要な生活介助 学習支援教員は、該当学年生徒の学習指導及び生活指導等すべての教育活動について、当該学年の学級担任の職務を助ける。	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
555	中学校通学安全対策助成事業	学校教育課	一般	09	03	01		2,510	0	0	0	0	2,510	生徒の通学時の安全を確保するため、自転車通学用ヘルメット購入経費及び遠距離通学者の通学費の一部に対し補助金を交付する。	
556	中学校再編準備経費	学校教育課	一般	09	03	01		5,333	0	0	0	0	5,333	学校再編により閉校・統合開校する中学校にかかる準備経費 統合開校する中学校の校歌制作業務委託料、備品購入費、旧学校閉校事業補助金（閉校する中学校の記念誌作成、閉校記念品等にかかる費用に対し補助金を交付する。）	
557	中学校備品購入事業	教育総務課	一般	09	03	02		3,727	437	0	0	0	3,290	生徒の教育活動を充実させるため、机・椅子などの備品やその他図書等を購入し、健全で有効な学校運営を図る。	
558	中学校就学援助経費	学校教育課	一般	09	03	02		30,101	523	0	0	0	29,578	就学困難な児童及び生徒に係る就学援助についての国の援助に関する法律、学校給食法等により行う就学援助、特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するために行う就学奨励にかかる経費 就学援助費の対象となる費目は、給食費、学用品費、通学用品費、校外活動費など	
559	中学校教材購入経費	学校教育課	一般	09	03	02		5,047	0	0	0	0	5,047	中学校の授業や教育活動で使用する教材にかかる経費 教材用消耗品費	
560	中学校災害共済事業	学校教育課	一般	09	03	02		6,473	0	0	0	5,000	1,473	学校の管理下において生徒が災害に遭った場合に備えて加入する災害共済給付制度にかかる事業費 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済掛金、災害給付金	
561	東海中学校グラウンド等防災機能向上事業	教育総務課	一般	09	03	03		4,857	0	0	4,600	0	257	グラウンド構造物に関し、防災機能を高めるための補強を行うことにより、生徒の学校における安全の確保と円滑な教育活動の実施を図る。 構造物補強工事の実設計業務を実施する。	
562	磯部中学校校舎等大規模改造事業	教育総務課	一般	09	03	03		35,466	0	0	33,600	0	1,866	雨漏りのするRC造3階建て4,323㎡の校舎及びRC造2階建て1,424㎡の屋内運動場での教育環境を改善するため、屋上防水、外壁改修等の改修工事を実施する。	
563	幼稚園総務一般経費	教育総務課	一般	09	04	01		1,020	0	0	0	0	1,020	幼稚園の安全な運営に必要な経費 備品の修繕料や検査手数料、用地借上料など	
564	幼稚園管理運営費	教育総務課	一般	09	04	01		5,287	0	0	0	0	5,287	志摩市内の幼稚園施設における日常的な修繕や法令に基づく定期検査等の施設維持管理経費	
565	幼稚園備品購入事業	教育総務課	一般	09	04	01		581	0	0	0	0	581	園児の保育活動を充実させるため保育備品やその他図書等を購入し、健全で有効な幼稚園運営を図る。	
566	幼稚園学事庶務一般経費	学校教育課	一般	09	04	01		13,472	225	0	0	12,276	971	幼稚園の管理運営にかかる経常的経費 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、コピー使用料、用務員賃金など	
567	臨時教諭等賃金	学校教育課	一般	09	04	01		8,809	0	0	0	8,809	0	臨時教諭等（幼稚園教諭、教諭補助員、預かり保育補助員）の配置にかかる賃金	
568	幼稚園保健一般経費	学校教育課	一般	09	04	01		182	0	0	0	0	182	幼稚園の保健事業にかかる一般経費 学校環境衛生検査手数料、医薬材料費（保健室に常備する包帯、ガーゼなどの保健衛生消耗品や薬品類）	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
569	園医等報酬経費	学校教育課	一般	09	04	01		3,111	0	0	0	0	3,111	園児の健康診断及び健康維持に必要な園医等(内科医、眼科医、歯科医、薬剤師)の報酬経費	
570	幼稚園健康診断等関係経費	学校教育課	一般	09	04	01		188	0	0	0	0	188	学校保健安全法の規定により義務付けられている園児の健康診断等にかかる経費	
571	幼稚園介助員等配置事業	学校教育課	一般	09	04	01		21,908	0	0	0	9,488	12,420	特別に支援を要する幼児を支援するために、生活面でのサポートを行う介助員を配置する。 介助員は、学級担任教諭と連携して次に掲げる職務に従事する。 (1) 園内での受入れと見送り (2) 授業中の援助 (3) 休憩、自由時間等における指導補助 (4) 園外学習、園行事に参加への介助 (5) 給食の運搬と食事の介助 (6) 排せつ行動の介助 (7) 特別教室への移動介助 (8) 幼児の衣服の着脱介助 (9) その他、必要な生活介助	
572	幼稚園教育活動サポート員配置事業	学校教育課	一般	09	04	01		17,244	0	17,244	0	0	0	情緒面に不安定さを持つ園児に対し、他者とのコミュニケーションの仲立ちをし、個別に担任の指示を繰り返し伝えることで意思疎通を円滑に行う。 また、教育環境を整え園児の安全確保の充実に努めるなど、日々の全体指導の中でいき届きにくい部分について教育的な支援と活動をしていく。	
573	幼保一体化施設支援員配置事業	学校教育課	一般	09	04	01		3,771	0	3,771	0	0	0	平成24年度から幼保一体化施設2施設が開設され、児童を取り巻く教育環境が大きく変化することが予見される。このため、児童及び保護者の不安を払拭し、地域に信頼される施設づくりに取り組む必要があるため、幼保一体化施設に支援員を配置し、人的支援を行う。 幼保一体化施設支援員は、次に掲げる職務に従事する。 (1) 学級担任との連携による、児童の新しい人間関係づくりへの支援 (2) 幼稚園教諭の補助(保護者のニーズやサービス拡充に対応するため)	
574	幼稚園災害共済事業	学校教育課	一般	09	04	01		435	0	0	0	300	135	幼稚園の管理下において園児が災害に遭った場合に備えて加入する災害共済給付制度にかかる事業費 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済掛金、災害給付金	
575	社会教育一般経費	生涯学習 人権教育課	一般	09	05	01		529	0	0	0	0	529	社会教育の振興・発展にかかる一般事務経費	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
576	社会教育委員経費	生涯学習 人権教育課	一般	09	05	01		173	0	0	0	0	173	社会教育法第15条第1項の規定に基づいて社会教育委員を設置し、社会教育に関する諸計画の立案や教育委員会の諮問に応じて意見を述べることなどにより、志摩市における社会教育の振興・発展を図る。	
577	社会教育関係補助金	生涯学習 人権教育課	一般	09	05	01		625	0	0	0	0	625	社会教育関係団体に補助金を交付して組織の存続・発展や組織活動の活性化を促し、ひいては社会教育の振興に寄与することを目的とする。 対象：志摩市女性の会連合会	
578	成人式開催事業	生涯学習 人権教育課	一般	09	05	01		793	0	0	0	0	793	20歳という節目を迎えた青年に対して成人式を開催することにより、あらためてこれからの生きがいや人生設計を考えるきっかけとしてもらうとともに、市内各地区の同世代とのふれあいの中で団結や連帯感を高めてもらい、地域の青年層の活性化を図る。 事業内容：式典及び記念写真撮影等	
579	青少年補導センター事業	生涯学習 人権教育課	一般	09	05	01		1,077	0	0	0	0	1,077	関係機関及び団体等と協力体制を確立し、問題青少年及び青少年非行集団の早期発見、早期補導情報及び資料の整備等、青少年の非行防止に必要な業務を行うことにより、青少年の健全な育成保護を図る。 早期発見活動として各地区での街頭・巡回補導、合同補導の実施、早期補導活動に向けた全体会議の実施など	
580	青少年育成事業	生涯学習 人権教育課	一般	09	05	01		1,199	0	0	0	0	1,199	青少年の健全育成に向けた事業の実施を地域の団体に委託することにより、地域の実情に即したきめ細やかな事業が展開され、それらの活動が次代を担う子どもたちの健やかな成長に寄与することを目的とする。 対象：志摩市青少年育成市民会議	
581	青少年育成関係補助金	生涯学習 人権教育課	一般	09	05	01		1,623	0	0	0	0	1,623	社会教育関係団体に補助金等を交付して組織の存続・発展、組織活動の活性化を促し、ひいては社会教育の振興に寄与することを目的とする。 対象：協働事業（志摩子育て応援団）負担金、志摩市連合青年団ほか	
582	しまこどもセンター事業	生涯学習 人権教育課	一般	09	05	01		520	0	0	0	25	495	学校・関係機関・各種団体が連携・協力をを行い、安全・安心な活動拠点（居場所）を確保するとともに、様々な体験活動や地域住民との多彩な交流活動を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進することを図る。 しまこどもセンター活動推進協議会による事業計画等の策定・検証、各種活動の広報・周知など	35
583	文化財保存一般経費	生涯学習 人権教育課	一般	09	05	02		999	0	260	0	0	739	現在まで受け継がれてきた市の大事な文化財を、後世に残していくため、また、その活用を図っていくため、その保存活用に必要な一般経費	



平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
584	文化財保存関係補助金	生涯学習 人権教育課	一般	09	05	02		1,045	0	0	0	0	1,045	市内に受け継がれている伝統文化(行事)の保存・継承のため、また、後継者育成を図るため補助金を各保存団体へ支出する。 国指定 安乗の人形芝居、安乗中学校文楽クラブ 県指定 波切のわらじ曳き " 大般若経(片田、立神) " ささら踊り(立神)・・・実施年度のみ補助	960
585	埋蔵文化財範囲確認調査事業	生涯学習 人権教育課	一般	09	05	02		200	0	0	0	0	200	埋蔵文化財包蔵地への開発行為等に伴う範囲確認調査(試掘)は、当該市町村の負担により行うことになっているため、市の埋蔵文化財保護行政の円滑な実施と迅速な調査の遂行のために範囲確認調査(試掘)を実施する。 事業主体は、志摩市教育委員会である。調査の実施場所については、開発申請が出された埋蔵文化財包蔵地となる。	
586	民俗芸能伝承事業	生涯学習 人権教育課	一般	09	05	02		226	0	0	0	0	226	国指定重要無形民俗文化財である『磯部の御神田』の保存・伝承を図っていくため、指導者への謝金や当日の運営に関する必要な経費	226
587	遺跡発掘調査等事業	生涯学習 人権教育課	一般	09	05	02		5,265	2,631	613	0	1,000	1,021	国庫補助金を受け、出土後44年が経過し劣化が著しい三重県指定史跡「おじよか古墳」の出土遺物を保存・活用するため保存処理を行う。 また、崩落の可能性があり緊急を要する古墳等の発掘調査、測量調査を行い記録保存を図る。 <対象内容>おじよか古墳出土鉄器等の保存処理 松本遺跡発掘調査 塚穴古墳発掘調査及び測量調査	
588	文化振興関係補助金	生涯学習 人権教育課	一般	09	05	02		1,792	0	0	0	0	1,792	市の地域文化の創造と振興を図ることを目的に、文化活動団体への支援として補助金を支出する。 対象：文化協会	
589	志摩文化会館管理運営費	教育委員会志摩分室	一般	09	05	03		13,866	0	0	0	1,428	12,438	志摩文化会館の管理運営に係る維持管理経費	
590	自主文化事業	教育委員会志摩分室	一般	09	05	03		667	0	0	0	667	0	宝くじの社会貢献後援事業の一環として宝くじ文化公演を行うことにより、志摩市の文化レベルの熟成を図る。	
591	阿児アリーナ管理運営費	阿児アリーナ	一般	09	05	04		24,768	0	0	0	5,639	19,129	阿児アリーナの管理運営に係る維持管理経費	
592	磯部生涯学習センター管理運営費	教育委員会磯部分室	一般	09	05	05		21,912	0	0	0	949	20,963	磯部生涯学習センター及び施設全体における維持管理経費	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
593	公民館管理運営費	生涯学習 人権教育課	一般	09	05	06		18,526	0	0	0	919	17,607	社会教育法に基づき、市民の実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的として設置する。 施設管理、教室・講座の開催、公民館の利用及び貸館など	
594	公民館講座開催事業	生涯学習 人権教育課	一般	09	05	06		3,590	0	0	0	1,000	2,590	社会教育法に基づいて設置している公民館において、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的として生涯学習講座を開催する。	
595	図書館管理運営費	市立図書館	一般	09	05	07		29,922	0	0	0	25	29,897	市立図書館の維持管理経費	
596	図書システム更改事業	市立図書館	一般	09	05	07		28,979	0	0	25,400	0	3,579	平成18年度志摩市地域イントラネット基盤施設整備事業「図書館情報ネットワークシステム構築事業」として導入した図書システムの委託業者との長期継続契約が平成23年度に終了する。その後、1年間はハードウェア及びソフトウェアの保守は可能だが、平成25年度にはハードウェア・ソフトウェアともに、保守が不可能になるので、平成24年度に図書システム更改作業を行う。	
597	歴史民俗資料館管理運営費	磯部郷土資料館	一般	09	05	07		6,604	0	0	0	81	6,523	歴史民俗資料館の管理運営に係る維持管理経費	6,604
598	歴史民俗資料館事業	磯部郷土資料館	一般	09	05	07		2,555	0	2,555	0	0	0	歴史民俗資料館開館記念特別展として、三重県博物館協会移動展示「熊野灘の自然～黒潮が育む磯から深い海～」を開催する。	2,555
599	人権教育一般経費	生涯学習 人権教育課	一般	09	05	08		2,110	0	0	0	0	2,110	人権教育にかかる社会教育指導員の報酬や消耗品等人権教育にかかる一般事務経費	
600	人権教育関係補助金	生涯学習 人権教育課	一般	09	05	08		960	0	0	0	0	960	人権教育に携わる全ての教育・保育関係職員及び行政職員の人権問題への正しい認識と差別を無くすための実践力を高めるため、人権教育の研修、実践を推進する経費の一部を補助する。 対象：志摩市人権教育研究会	
601	人権感覚あふれる学校づくり支援事業	生涯学習 人権教育課	一般	09	05	08		760	0	0	0	0	760	各中学校区に人権教育を実践するための事業を委託することにより、人権教育推進計画に基づいた活動の積極展開と、学校・地域・保護者が連携した人権教育推進体制構築の推進を図ることを目的とし、各中学校区を単位として校区内連携を図る代表校を定め、人権教育の実践及び研修活動を委託する。	
602	人権講座開催事業	生涯学習 人権教育課	一般	09	05	08		104	0	0	0	0	104	地域における人権文化の育成と、あらゆる人権課題の解決を目指し、市民を対象に人権に関する研修講座・講演会を実施する。 研修内容は、人権をテーマに設定し、バラエティに富んだ講師陣を確保する。	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
603	しまふれあい人権 フォーラム事業	生涯学習 人権教育課	一般	09	05	08		404	0	0	0	0	404	人権に関する自らの体験や考えを発表する総合的な活動の場において、児童生徒のさらなる人権感覚の向上をねらうためのフォーラムを実施する。 小中学校の児童生徒による作文発表及び意見交流(小・中別会場で同時開催予定)	
604	教育集会所管理運 営費	迫間教育 集会所	一般	09	05	09		4,164	0	0	0	0	4,164	迫間教育集会所における維持管理経費	
605	人権学習会事業	迫間教育 集会所	一般	09	05	09		825	0	0	0	0	825	児童生徒が互いの生活のことや思いを出し合い、生き方を考えることで、それぞれの社会的立場を自覚する。また、共に支えあう仲間としてのつながりを深め、部落差別をはじめとする様々な差別をなくすための「解放の力」を培うことを目的とするとともに、学習に取り組む習慣を養い、進路への希望を持たせるため、人権学習会等を実施する。	
606	スポーツ推進一般 経費	スポーツ 食育課	一般	09	06	01		2,241	0	0	0	26	2,215	スポーツ推進委員及びスポーツ推進審議会等のスポーツ推進に係る一般事務経費	
607	スポーツ振興補助 金	スポーツ 食育課	一般	09	06	01		4,590	0	0	0	0	4,590	市のスポーツ振興を担う各種団体及び全国大会等へ出場する選手の支援を行う。	
608	統合型地域スポ ーツクラブ育成事業	スポーツ 食育課	一般	09	06	01		4,000	0	0	0	0	4,000	市内各地域のスポーツ振興を担う統合型地域スポーツクラブの支援を行う。	
609	美し国三重市町対 抗駅伝事業	スポーツ 食育課	一般	09	06	01		700	0	0	0	0	700	美し国三重市町対抗駅伝に出場する志摩市代表チームの選手選考及び選手強化及び大会参加事務等を行う。	
610	スポーツ教室開催 事業	スポーツ 食育課	一般	09	06	01		1,000	0	0	0	0	1,000	トップレベルの競技スポーツに親しむ機会の提供と競技力向上を支援することを目的に、志摩市出身のバレーボール選手である山口舞選手が所属する「Vリーグ岡山シーガルズ」を招いて、小中学生を対象としたバレーボール教室を開催する。	
611	浜島ふるさと公園 管理運営費	浜島B & G海洋セ ンター	一般	09	06	02		3,078	0	0	0	745	2,333	浜島ふるさと公園における維持管理経費	
612	志摩総合スポーツ 公園管理運営費	志摩B & G海洋セ ンター	一般	09	06	02		1,931	0	0	0	416	1,515	志摩総合スポーツ公園における維持管理経費	
613	長沢野球場管理運 営費	スポーツ 食育課	一般	09	06	02		3,471	0	415	0	625	2,431	長沢野球場における維持管理経費	
614	阿児テニスコート 管理運営費	スポーツ 食育課	一般	09	06	02		1,451	0	167	0	357	927	阿児ふるさと公園(多目的グラウンド及びテニスコート)における維持管理経費	
615	賢島スポーツガー デン管理運営費	スポーツ 食育課	一般	09	06	02		2,094	0	0	0	0	2,094	賢島スポーツガーデンの指定管理者制度による運営及び維持管理経費	
616	長沢運動公園グラ ウンド管理運営費	スポーツ 食育課	一般	09	06	02		415	0	333	0	12	70	長沢運動公園グラウンドの維持管理経費	
617	磯部ふれあい公園 管理運営費	スポーツ 食育課	一般	09	06	02		22,307	0	0	0	0	22,307	磯部ふれあい公園及び磯部プールの指定管理者制度による運営及び維持管理経費	

## 平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
618	迫塩社会体育館管理運営費	浜島B & G海洋センター	一般	09	06	02		676	0	0	0	45	631	迫塩社会体育館における維持管理経費	
619	学校体育施設管理運営費	スポーツ食育課	一般	09	06	02		2,365	0	0	0	2,365	0	学校体育施設の社会体育開放利用に伴う維持管理経費	
620	学校給食一般経費	スポーツ食育課	一般	09	06	03		584	0	0	0	0	584	学校における食育及び学校給食に係る一般事務経費	
621	学校給食食物アレルギー対応事業	スポーツ食育課	一般	09	06	03		10,938	0	10,938	0	0	0	食物アレルギーを持つ子どもたちへの学校給食における対応として、専用の職員を雇用することで、多種にわたるアレルギー対応食（除去食・代替食）を間違いなく調理し、確実に学校へ届ける。	
622	浜島給食センター管理運営費	浜島学校給食センター	一般	09	06	03		25,002	0	0	0	13,907	11,095	浜島学校給食センターにおける維持管理運営経費	
623	大王給食センター管理運営費	大王学校給食センター	一般	09	06	03		41,768	0	0	0	21,204	20,564	大王学校給食センターにおける維持管理運営経費	
624	志摩給食センター管理運営費	志摩学校給食センター	一般	09	06	03		69,102	0	0	0	41,308	27,794	志摩学校給食センターにおける維持管理運営経費	
625	阿児給食センター管理運営費	阿児学校給食センター	一般	09	06	03		131,319	0	0	0	97,083	34,236	阿児学校給食センターにおける維持管理運営経費	
626	磯部給食センター管理運営費	磯部学校給食センター	一般	09	06	03		49,236	0	0	0	30,788	18,448	磯部学校給食センターにおける維持管理運営経費	
627	浜島海洋センター管理運営費	浜島B & G海洋センター	一般	09	06	04		17,099	0	0	0	1,792	15,307	浜島B & G海洋センターにおける維持管理経費	
628	志摩海洋センター管理運営費	志摩B & G海洋センター	一般	09	06	04		10,890	0	0	0	1,733	9,157	志摩B & G海洋センターにおける維持管理経費	
629	国補農地災害復旧事業	農林課	一般	10	01	01		11	0	0	0	0	11	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致した農地を復旧する経費	
630	市単農地災害復旧事業	農林課	一般	10	01	01		10	0	0	0	0	10	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致しない農地を復旧する経費	
631	国補農業用施設災害復旧事業	農林課	一般	10	01	02		1,001	0	650	0	175	176	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致した農業用施設を復旧する経費	
632	市単農業用施設災害復旧事業	農林課	一般	10	01	02		10	0	0	0	0	10	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致しない農業用施設を復旧する経費	
633	市単水産業施設災害復旧事業	水産課	一般	10	01	03		10	0	0	0	0	10	災害時等における施設復旧経費	

## 平成24年度当初予算事業一覧表

（単位：千円）

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
634	市単土木災害復旧事業	建設整備課	一般	10	02	01		10	0	0	0	0	10	志摩市が所管する道路、橋梁等の災害復旧に係る経費	
635	市単河川災害復旧事業	建設整備課	一般	10	02	02		10	0	0	0	0	10	志摩市が所管する河川等の災害復旧に係る経費	
636	元金	財政課	一般	11	01	01		2,901,927	0	0	0	23,222	2,878,705	地方債の償還に要する経費のうちの元金分	
637	公的資金補償金免除繰上償還元金	財政課	一般	11	01	01		67,681	0	0	67,600	0	81	平成22年度から平成24年度まで年利5%以上の起債が繰上償還の対象となり、繰上償還の財源として新たに借入れを行うことが可能なため、銀行等引受債により低利な起債に借換えして償還を行う。	
638	利子	財政課	一般	11	01	02		508,296	0	0	0	348	507,948	地方債の償還に要する経費のうちの利子分	
639	一時借入金利子	財政課	一般	11	01	02		2,000	0	0	0	0	2,000	地方自治法第235条の3第1項の規定に基づく一時借入金に係る利子分	
640	公債諸費	財政課	一般	11	01	03		10	0	0	0	0	10	地方債の償還事務に係る債務管理経費	
641	予備費	財政課	一般	12	01	01		30,000	0	0	0	0	30,000	地方自治法第217条第1項の規定に基づく予備費	
642	一般管理費	保険課	国保	01	01	01		27,099	0	0	0	1	27,098	国民健康保険資格・給付業務全般に係る一般事務経費	
643	連合会負担金	保険課	国保	01	01	02		3,000	0	0	0	0	3,000	国民健康保険団体連合会に係る負担金	
644	賦課徴収費	保険課	国保	01	02	01		20,494	0	0	0	0	20,494	国民健康保険税の賦課及び徴収全般に係る一般事務経費	
645	運営協議会費	保険課	国保	01	03	01		387	0	0	0	0	387	国民健康保険運営協議会の運営に係る一般事務経費	
646	趣旨普及費	保険課	国保	01	04	01		197	0	0	0	0	197	国民健康保険全般の普及啓発に係る一般事務経費	
647	一般被保険者療養給付費	保険課	国保	02	01	01		3,789,300	957,798	204,920	0	2,346,097	280,485	一般被保険者療養給付費事業に係る給付経費	
648	退職被保険者等療養給付費	保険課	国保	02	01	02		349,800	0	0	0	239,587	110,213	退職被保険者等療養給付費事業に係る給付経費	
649	一般被保険者療養費	保険課	国保	02	01	03		53,300	5,000	0	0	0	48,300	一般被保険者療養費事業に係る給付経費	
650	退職被保険者等療養費	保険課	国保	02	01	04		4,400	0	0	0	4,400	0	退職被保険者等療養費事業に係る給付経費	
651	審査支払手数料	保険課	国保	02	01	05		15,396	0	0	0	0	15,396	診療報酬明細書審査支払いに係る手数料を支出する。	
652	一般被保険者高額療養費	保険課	国保	02	02	01		415,700	36,000	0	0	119,830	259,870	一般被保険者高額療養費事業に係る給付経費	
653	退職被保険者等高額療養費	保険課	国保	02	02	02		45,000	0	0	0	45,000	0	退職被保険者等高額療養費事業に係る給付経費	

## 平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
654	一般被保険者高額介護合算療養費	保険課	国保	02	02	03		550	0	0	0	0	550	一般被保険者高額介護合算療養費事業に係る給付経費	
655	退職被保険者等高額介護合算療養費	保険課	国保	02	02	04		50	0	0	0	0	50	退職被保険者等高額介護合算療養費事業に係る給付経費	
656	一般被保険者移送費	保険課	国保	02	03	01		1	0	0	0	0	1	一般被保険者移送費に係る給付経費	
657	退職被保険者等移送費	保険課	国保	02	03	02		1	0	0	0	0	1	退職被保険者等移送費に係る給付経費	
658	出産育児一時金	保険課	国保	02	04	01		25,200	50	0	0	0	25,150	出産育児一時金に係る給付経費	
659	出産育児一時金支払手数料	保険課	国保	02	04	02		13	0	0	0	0	13	出産育児一時金支払いに係る手数料を支出する。	
660	葬祭費	保険課	国保	02	05	01		6,500	0	0	0	0	6,500	葬祭費に係る給付経費	
661	後期高齢者支援金	保険課	国保	03	01	01		965,482	365,762	80,289	0	154,652	364,779	後期高齢者支援金に係る負担経費	
662	後期高齢者関係事務費拠出金	保険課	国保	03	01	02		76	0	0	0	0	76	後期高齢者支援金に係る事務費を社会保険診療報酬支払基金に支払う経費	
663	前期高齢者納付金	保険課	国保	04	01	01		1,018	0	0	0	800	218	前期高齢者納付金に係る負担経費	
664	前期高齢者関係事務費拠出金	保険課	国保	04	01	02		74	0	0	0	60	14	前期高齢者納付金に係る事務費を社会保険診療報酬支払基金に支払う経費	
665	老人保健医療費拠出金	保険課	国保	05	01	01		100	34	7	0	0	59	老人保健に係る拠出金経費	
666	老人保健事務費拠出金	保険課	国保	05	01	02		60	0	0	0	0	60	老人保健拠出金に係る事務費を支払う経費	
667	介護納付金	保険課	国保	06	01	01		465,580	190,887	41,902	0	0	232,791	介護納付金に係る負担経費	
668	高額医療費共同事業拠出金	保険課	国保	07	01	01		171,186	42,796	42,796	0	0	85,594	高額医療費共同事業に係る拠出金経費	
669	その他共同事業事務費拠出金	保険課	国保	07	01	03		3	0	0	0	0	3	退職者医療費共同事業に係る事務費を支払う経費	
670	保険財政共同安定化事業拠出金	保険課	国保	07	01	04		706,044	0	0	0	0	706,044	保険財政共同安定化事業に係る拠出金経費	
671	特定健康診査事業	保険課	国保	08	01	01		38,665	8,756	8,756	0	1	21,152	高齢者の医療の確保に関する法律第20条の規定により、生活習慣病の発症や重症化の予防を目的として、40歳から74歳までの国保加入者に対し、内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に着目した健康診査を行う。	
672	特定保健指導事業	健康推進課	国保	08	01	01		1,041	0	0	0	0	1,041	特定健康診査の結果をもとに、特定保健指導の必要な対象を抽出し、希望者に対して保健師、管理栄養士等が行動変容につながる保健指導(積極的支援、動機づけ支援)を行う。	

## 平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
			款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
673 生活習慣病予防対策支援事業	健康推進課	国保	08	01	01		4,113	3,200	0	0	0	913	国保被保険者の健康保持増進、生活の質の向上をめざし、地域の生活習慣病の発症や重症化予防について、特定健診結果等を活用して、受診勧奨のための教室を開催するほか、生活習慣改善のための健康教室を市内で実施する。	
674 保健衛生普及一般経費	保険課	国保	08	02	01		4,344	0	0	0	0	4,344	レセプト点検による医療費適正化その他の保健衛生普及に係る一般事務経費	
675 保健衛生普及事業	保険課	国保	08	02	01		4,601	0	0	0	0	4,601	被保険者の医療に対する認識を深めるため、厚生省通知（S55年）に基づき医療費通知を実施するとともに、各種イベント等で国保事業をPRする経費	
676 歯科教室事業	健康推進課	国保	08	02	01		663	612	0	0	0	51	2歳児、2歳6か月児に対して、年齢に応じた歯の大切さ、むし歯予防の必要性を理解し、よりよい生活習慣を身につけるための動機付けを図るため、歯科医師による歯科検診と歯科教育（歯科衛生士によるむし歯予防に関する指導とブラッシング指導）及びフッ化物塗布事業を同時に実施する。	
677 フッ化物塗布事業	健康推進課	国保	08	02	01		152	129	0	0	0	23	各年齢で月1回（年24回）総合・磯部・大王保健センターにおいて、実施する。対象は2歳児、2歳6か月児とその家族	
678 フッ化物洗口事業	健康推進課	国保	08	02	01		235	200	0	0	0	35	むし歯予防効果があるフッ化物（フッ素）を、予防処置に応用することにより、子どものむし歯罹患率の減少を図る。	
679 歯と口の健康づくりネットワーク事業	健康推進課	国保	08	02	01		241	205	0	0	0	36	幼稚園・保育所の歯科検診時に歯科衛生士を派遣し、医師の指導のもと4・5歳児の入園（所）児に対して、集団でフッ化物塗布を実施する。（歯ブラシジェル法による歯面塗布）	
													むし歯予防に効果のある、フッ化物洗口を市内の保育所及び幼稚園において推進し、子どものむし歯罹患率の低下を図る。（洗口事業を実施（予定）している園等の保護者に対し、園医等の歯科医師による説明会を開催後、4・5歳児の希望者に毎日法（週5日法）によるフッ化物溶解液のうがいを実施する。）	
													関係機関の協働による歯科保健事業の推進と、住民参加による歯の健康づくりを推進し、市の歯科保健の向上を図る。ネットワーク会議において地域の歯科保健の現状を把握し、課題を明確化、課題に対して目標を設定、各機関が役割を確認するとともに、目標達成に向け実践を行う。また、必要に応じて歯科医療機関と市事業の課題や運営内容等について協議を行う。	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
			款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
680 食育推進事業	健康推進課	国保	08	02	01		244	160	0	0	81	3	食育基本法による食育基本計画及び志摩市食育推進計画に基づき、市民一人ひとりが心身ともに健康で、豊かな人間性を育めるよう支援する。また、ボランティアの育成や関係機関との連携をはかり、地域で食育を推進できるよう体制づくりを行う。テーマ・世代別に、料理講習や学習会を食生活改善推進協議会等の協力を得て実施する。また、栄養・食事相談を行い、市民の健康づくりを支援する。 実施回数 市主催事業 健康づくり支援教室（食事のとり方講座）2回 生活習慣病予防教室 3回 委託事業 地区伝達講習（バランスのとれた献立等）8回	
681 特定健康診査等受診対策事業	健康推進課	国保	08	02	01		3,227	0	0	0	0	3,227	一般会計で実施している市民健康診査等事業のがん検診等受診者のうち国保加入者分の個人負担金を無料化することにより、がん検診及び同時期に実施を予定している特定健康診査等の受診率向上を図る。	
682 運動推進事業	健康推進課	国保	08	02	01		275	234	0	0	0	41	運動習慣の少ない年代に着目した研修会等を実施し、健康づくりとして運動に取り組む市民の増加を目指す。また、運動推進リーダーの継続支援により、地域での運動推進を拡大する。 ・運動推進研修会（実施回数 年4回、対象者 市民） ・運動リーダーフォローアップ研修及び連絡会議（実施回数 年5回、対象者 運動推進リーダー） ・健康体操ふれあい志摩（実施回数 年1回、対象者 運動グループ）	
683 地区運動組織活動支援事業	健康推進課	国保	08	02	01		261	260	0	0	0	1	地域特性に応じた運動習慣の定着を目指し、運動自主グループへの運動指導、体力測定、健康チェック後の相談フォローなどを実施する。また、地域で自主的に運動する希望のある市民やグループを支援する。 ・運動指導（実施回数 年4回、対象者 市民） ・体力測定（実施回数 各地区年1回、対象者 運動自主グループ） ・活動支援、調整会議（実施回数 随時、対象者 運動自主グループ）	
684 大王健康管理センター管理運営費	大王保健センター	国保	08	03	01		2,678	0	0	0	0	2,678	大王健康管理センターにおける維持管理経費	
685 保健指導事業	大王保健センター	国保	08	03	02		191	45	0	0	0	146	がん検診の受診率の向上をめざす取り組みの一環として、乳がん検診の受診率の向上を図るため、乳がんや検診に関する情報を講演会等により市民に周知する。また、健康づくりを目的とした運動に取り組む市民の増加をめざして、運動習慣の少ない世代を対象とした研修会を実施する。 ・乳がん講演会（実施回数 年2回、対象者 市民） ・運動推進研修会（実施回数 年1回、対象者 市民）	



平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
686	基金積立金	保険課	国保	09	01	01		294	0	0	0	293	1	国保財政調整基金を積み立てる。	
687	利子	保険課	国保	10	01	01		546	0	0	0	0	546	一時借入時に支払う利子経費	
688	一般被保険者保険 税還付金	保険課	国保	11	01	01		5,000	0	0	0	0	5,000	一般被保険者保険税に係る還付金を支出する。	
689	退職被保険者等保 険税還付金	保険課	国保	11	01	02		500	0	0	0	0	500	退職被保険者等保険税に係る還付金を支出する。	
690	償還金	保険課	国保	11	01	03		1	0	0	0	0	1	療養給付費負担金の前年度精算に係る償還金等を支出する。	
691	一般被保険者保険 税還付加算金	保険課	国保	11	01	04		200	0	0	0	0	200	一般被保険者保険税に係る還付加算金を支出する。	
692	退職被保険者等保 険税還付加算金	保険課	国保	11	01	05		10	0	0	0	0	10	退職被保険者等保険税に係る還付加算金を支出する。	
693	直営診療施設勘定 繰出金	保険課	国保	11	02	01		6,807	6,807	0	0	0	0	国保特別会計で受け入れた志摩市民病院及び浜島診療所の施設整備等に係る交付金相当額を病院事業会計へ繰出しする。	
694	一般会計繰出金	保険課	国保	11	02	02		3,000	0	0	0	0	3,000	前年度に受け入れた一般会計からの繰出金の精算金を繰出しする。	
695	予備費	保険課	国保	12	01	01		50,000	0	0	0	0	50,000	地方自治法第217条第1項の規定に基づく予備費	
696	一般管理費	保険課	後期	01	01	01		480	0	0	0	0	480	後期高齢者医療制度の資格及び保険給付等の窓口事務全般に係る一般事務経費	
697	徴收費	保険課	後期	01	02	01		14,029	0	0	0	59	13,970	後期高齢者医療保険料の徴収事務全般に係る一般事務経費	
698	後期高齢者医療広 域連合負担金	保険課	後期	02	01	01		1,124,019	0	0	0	0	1,124,019	後期高齢者医療広域連合から各市町へ割り当てられた事務費等に係る費用を負担金として支出する。	
699	保険料還付金	保険課	後期	03	01	01		500	0	0	0	0	500	後期高齢者医療保険料(過年度分)に係る還付金を支出する。	
700	還付加算金	保険課	後期	03	01	02		20	0	0	0	0	20	後期高齢者医療保険料に係る還付加算金を支出する。	
701	償還金	保険課	後期	03	01	03		1	0	0	0	0	1	療養給付費等の前年度精算に係る後期高齢者医療広域連合への償還金を支出する。	
702	他会計繰出金	保険課	後期	03	02	01		111	0	0	0	0	111	一般会計への繰出金を支出する。	
703	予備費	保険課	後期	04	01	01		50	0	0	0	0	50	地方自治法第217条第1項の規定に基づく予備費	
704	介護保険一般経費	介護保険 課	介護	01	01	01		8,130	0	0	0	17	8,113	介護保険給付等にかかる人件費及び一般事務経費である。	
705	鳥羽志勢広域連合 負担金	介護保険 課	介護	01	01	01		71,226	0	0	0	0	71,226	要介護認定に関する訪問調査及び認定審査会等について、鳥羽市と広域連合制度を導入し、「鳥羽志勢広域連合」で処理を行っているための負担金である。	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
706	保険料収納事務経費	介護保険課	介護	01	02	01		5,018	0	0	0	0	5,018	介護保険料賦課及び徴収業務を行うための事務費である。	
707	趣旨普及事業	介護保険課	介護	01	03	01		1,742	0	0	0	0	1,742	介護保険事業の周知のための経費である。	
708	居宅介護サービス給付費	介護保険課	介護	02	01	01		2,327,068	591,910	346,190	0	674,852	714,116	要介護者が、指定居宅介護サービス事業者が行う在宅サービスの利用に対し給付するものである。 該当サービス 訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与	
709	特例居宅介護サービス給付費	介護保険課	介護	02	01	02		77,000	19,586	11,455	0	22,330	23,629	被保険者が、要介護認定の申請前に、緊急等やむをえない理由で指定居宅サービスを受けたとき又は基準該当居宅サービスを受けた時に給付するものである。	
710	地域密着型介護サービス給付費	介護保険課	介護	02	01	03		421,220	107,140	62,663	0	122,154	129,263	高齢者が中重度の要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた自宅又は地域で生活を継続できるようにするサービスである。 地域密着サービスは、原則として当該市町村の住民のみが利用できるサービスで、市町村が指定・指導監督の権限をもつ。 該当サービス 定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、複合型サービス	
711	特例地域密着型介護サービス給付費	介護保険課	介護	02	01	04		1	0	0	0	0	1	要介護認定の申請前に、緊急等やむをえない理由で、指定地域密着型サービスを受けたとき等に給付するものである。	
712	施設介護サービス給付費	介護保険課	介護	02	01	05		1,546,722	393,418	230,099	0	448,549	474,656	要介護者を入所（入院）させて行う施設サービスを受けた時、給付するものである。 該当サービス 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設	
713	特例施設介護サービス給付費	介護保険課	介護	02	01	06		1	0	0	0	0	1	要介護者が申請前に、緊急等やむをえない理由で施設サービスを受けたとき等に給付するものである。	
714	居宅介護福祉用具購入費	介護保険課	介護	02	01	07		7,869	2,002	1,171	0	2,282	2,414	要介護者が入浴や排せつに用いる福祉用具等を購入したときに償還払いで支給されるサービスである。年間10万円までが限度で、その1割が自己負担となる。	
715	居宅介護住宅改修費	介護保険課	介護	02	01	08		20,951	5,329	3,117	0	6,076	6,429	要介護者が手すりの取り付け、段差の解消等生活環境を整えるための小規模な住宅改修に対して、償還払いで支給されるサービスである。20万円が限度でその1割が自己負担となる。	
716	居宅介護サービス計画給付費	介護保険課	介護	02	01	09		278,682	70,884	41,458	0	80,818	85,522	要介護者が、指定居宅介護支援事業者から受けた居宅介護支援計画の作成に対して給付するものである。	
717	特例居宅介護サービス計画給付費	介護保険課	介護	02	01	10		100	25	15	0	29	31	要介護者が申請前に、緊急等やむをえない理由で指定居宅介護支援を受けたとき等に給付するものである。	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
718	介護予防サービス給付費	介護保険課	介護	02	02	01		71,004	18,060	10,563	0	20,591	21,790	要支援者が、指定居宅介護サービス事業者が行う在宅サービスを受けたときに給付するものである。 該当サービス 介護予防訪問介護費、介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導、介護予防通所介護、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護、介護予防特定施設入居者生活介護、介護予防福祉用具貸与	
719	特例介護予防サービス給付費	介護保険課	介護	02	02	02		100	25	15	0	29	31	要介護認定の申請前に、緊急等やむを得ない理由で指定居宅サービスを受けたとき又は基準該当居宅サービスを受けたとき等に給付するものである。	
720	地域密着型介護予防サービス給付費	介護保険課	介護	02	02	03		10,123	2,575	1,506	0	2,936	3,106	可能な限り住み慣れた自宅又は地域で生活を継続できるようにするサービスである。地域密着型サービスは、原則として当該市町村の住民のみが利用できるサービスで、市町村が指定・指導監督の権限を持つ。 該当サービス 介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型共同生活介護	
721	特例地域密着型介護予防サービス給付費	介護保険課	介護	02	02	04		1	0	0	0	0	1	要支援認定の申請前に、緊急等やむをえない理由で指定地域密着型介護予防サービスを受けた時等に給付するものである。	
722	介護予防福祉用具購入費	介護保険課	介護	02	02	05		1,049	266	156	0	304	323	要支援者が入浴や排せつに用いる福祉用具等を購入したときに償還払いで支給するものである。年間10万円が限度で、その1割が自己負担となる。	
723	介護予防住宅改修費	介護保険課	介護	02	02	06		8,931	2,271	1,329	0	2,590	2,741	要支援者が手すりの取付け、段差の解消等生活環境を整えるための小規模な住宅改修に対して、償還払いで支給するものである。20万円が限度で、その1割が自己負担となる。	
724	介護予防サービス計画給付費	介護保険課	介護	02	02	07		9,265	2,356	1,378	0	2,687	2,844	要支援者が、指定居宅介護支援事業者から受けた居宅介護予防支援計画の作成に対して給付するものである。	
725	特例介護予防サービス計画給付費	介護保険課	介護	02	02	08		1	0	0	0	0	1	要支援認定の申請前に、緊急等やむをえない理由で指定介護予防サービスを受けたとき又は基準該当介護予防サービスを受けたとき等に給付するものである。	
726	審査支払手数料	介護保険課	介護	02	03	01		2,304	586	342	0	668	708	事業者から出された介護給付費明細書の内容が適正であるかを審査する三重県国民健康保険団体連合会に対して支払いをするものである。	
727	高額介護サービス費	介護保険課	介護	02	04	01		116,539	29,642	17,337	0	33,796	35,764	要介護者の利用者負担が、所得段階ごとに定めた一定の上限を超えたときに、その超えた額を申請者に払い戻すものである。	
728	高額介護予防サービス費	介護保険課	介護	02	04	02		100	25	15	0	29	31	要支援者の利用者負担額が、所得段階ごとに定めた一定の上限額を超えたときに、その超えた額を申請者に払い戻すものである。	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
729	高額医療合算介護サービス費	介護保険課	介護	02	05	01		12,737	3,239	1,895	0	3,694	3,909	同じ医療保険の世帯内で、医療給付と介護給付の両方を合わせた自己負担が決められた限度額を500円以上超えた場合、申請により超えた分を支給するものである。	
730	高額医療合算介護予防サービス費	介護保険課	介護	02	05	02		100	25	15	0	29	31	同じ医療保険の世帯内で、医療給付と介護予防給付の両方を合わせた自己負担が決められた限度額を500円以上超えた場合、申請により超えた分を支給するものである。	
731	特定入所者介護サービス費	介護保険課	介護	02	06	01		254,426	64,715	37,850	0	73,783	78,078	要介護者が施設入所する際の低所得者対策として、介護保険施設等における居住費（滞在費）・食費の負担に所得段階別の限度額を設定し、限度額を超える分を補給するものである。	
732	特例特定入所者介護サービス費	介護保険課	介護	02	06	02		6,000	1,526	893	0	1,740	1,841	補給給付の対象となる要介護者が、緊急等やむをえない理由で指定サービスを受けたとき等に支給するものである。	
733	特定入所者介護予防サービス費	介護保険課	介護	02	06	03		80	21	11	0	23	25	要支援者が短期入所サービスを利用する際の低所得者対策として、居住費（滞在費）・食費の負担に所得段階別の限度額を設定し、限度額を超える分を補給するものである。	
734	特例特定入所者介護予防サービス費	介護保険課	介護	02	06	04		50	13	7	0	14	16	補給給付の対象となる要支援者が、緊急等やむをえない理由で指定サービスを受けたとき等に支給するものである。	
735	二次予防事業対象者把握事業	ふくし総合支援室	介護	04	01	01		11,522	2,880	1,441	0	3,341	3,860	二次予防事業の対象者の把握を目的とする。 基本チェックリストにより二次予防事業の対象者を抽出し、その中で介護予防検査受診者を通所型介護予防事業に繋いでいく。	
736	通所型介護予防事業	ふくし総合支援室	介護	04	01	01		2,864	716	358	0	830	960	二次予防事業対象者把握事業により把握された要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる高齢者を対象に、介護予防を目的として、運動器の機能向上事業、栄養改善事業及び口腔機能の向上事業を組み合わせることで市が適当と認める事業所等へ委託し、市内公共施設等で実施する。	
737	訪問型介護予防事業	ふくし総合支援室	介護	04	01	01		262	63	32	0	73	94	二次予防事業対象者把握事業により把握された、閉じこもり、認知症、うつ等のおそれがある（又はこれらの状態にある）高齢者を対象に、保健師等が訪問して、その生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を行うことで重度化を予防する。	
738	二次予防事業評価事業	ふくし総合支援室	介護	04	01	01		10	3	1	0	3	3	介護保険事業計画において定める目標値の達成状況等の検証を通じ、二次予防事業の事業評価を行う。	
739	健康相談（介護予防）事業	健康推進課	介護	04	01	02		210	53	26	0	61	70	健康に関する相談に応じ、必要な保健指導を行うことにより健康管理の向上を図るとともに、介護予防に資する基本的な知識を啓発し、高齢者が要介護状態への移行を予防できるよう支援する。 65歳以上の市民に対し、各地区保健センター・公民館・生涯学習センター等で、血圧測定、検尿、体重測定、検（健）診の受け方、検（健）診後の保健指導等を実施する。	

## 平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
			款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
740 貯筋・健脚運動推進事業	健康推進課	介護	04	01	02		1,189	297	148	0	345	399	高齢者の体力増進に効果があり手軽にできる「いきいきまめな体操」を普及することで、介護予防の推進を図る。また、災害対策事業と合わせて実施することで、高齢者の防災意識を高める。	
741 介護予防教室等事業	ふくし総合支援室	介護	04	01	02		1,025	254	127	0	295	349	介護予防に資する基本的な知識を普及啓発し、高齢者が介護予防の必要性を理解することで元気高齢者を増やし、要介護状態への移行を予防できるよう支援する。 介護予防パンフレット等を活用し、機会あるごとに地域住民との接触の場を活用しながら配布する。また介護予防について地域全体が共通認識をもてるよう、広報誌等によるPRや研修会、講演会を開催する。	
742 お達者サポーター事業	ふくし総合支援室	介護	04	01	02		412	103	51	0	120	138	自治会から推薦を受け、介護予防リーダーとして養成したお達者サポーターが地域で介護予防事業を推進するための基盤整備を行い、身近な地域で介護予防事業を実践することで、積極的に知識の普及啓発や情報提供を行い、介護予防の取り組みの推進・継続を図る。	
743 地域介護予防活動支援事業	ふくし総合支援室	介護	04	01	02		300	75	38	0	87	100	介護予防活動を身近な地域で推進するために必要とされるボランティア等や地域組織の人材を育成することや、自主的な地域活動の中で介護予防を取り入れ推進を図ることにより、介護予防事業の活性化を図る。	
744 一次予防事業評価事業	ふくし総合支援室	介護	04	01	02		10	3	1	0	3	3	介護保険事業計画において定める「介護予防事業の効果による要介護認定者数の目標値」に照らした達成状況の検証を通じ、一次予防事業の事業評価を目的とする。 一次予防事業の対象者に対する事業実施後に、介護予防の意識づくりや地域での取り組み効果などを評価する。	
745 介護予防ケアマネジメント事業	ふくし総合支援室	介護	04	02	01		6,876	2,716	1,358	0	0	2,802	居宅要支援者及び要支援・要介護になるおそれのある者が介護予防サービス等を適切に利用できるようにケアマネジメントを行い、要介護状態になることの予防と要介護状態の悪化予防を図る。 介護予防事業対象者の名簿に基づきアセスメントを実施し介護予防サービス等の種類及び内容、担当者を定め計画書を作成する。介護予防サービスの提供後に再アセスメントを実施し事業の評価を行う。	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
746	総合相談事業	ふくし総合支援室	介護	04	02	02		1,138	450	225	0	0	463	高齢者が住み慣れた地域で、最後までその人らしい生活が送れるよう、高齢者やその家族の総合的な相談に応じ、必要な福祉サービスが受けられるように行政機関やサービス提供機関、医療機関等の連絡調整を行う。 地域における様々な関係者とのネットワークの構築 ネットワークを通じた高齢者の心身の状況や家庭環境についての実態把握 サービスに関する情報提供等の初期相談対応や、継続的・専門的な相談支援 特に権利擁護の観点から対応が必要な者への対応などの支援	
747	権利擁護事業	ふくし総合支援室	介護	04	02	03		504	199	100	0	0	205	急速に表面化してきている高齢者に対する虐待を未然に防ぎ、早期発見することで適切な対応を図る。 高齢者虐待に関する相談に応じ、情報収集や訪問等を行い、危険が高い者に対して見守りや相談等の対応により虐待を防止し、各機関と連携しながら支援していくとともに、虐待防止ネットワークを構築することで、迅速かつ的確な支援を行う。 また、虐待を行っている介護者や家族に対しても支援を行うとともに虐待防止の啓発を行う。	
748	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	ふくし総合支援室	介護	04	02	04		380	150	75	0	0	155	高齢者が住み慣れた地域で暮らせるよう、医療・保健・福祉における多職種協働、他職種連携による長期的継続ケアマネジメントの後方支援を行う。 介護支援専門員に対し、日常的な個別指導・相談を行い、支援困難事例への指導や助言を行う。 また医療機関を含む関係施設やボランティアなど様々な地域における社会資源との連携・協力体制の整備など包括的・継続的なケア体制の構築等を行う。	
749	家族介護支援事業	地域福祉課	介護	04	02	05		5,772	2,280	1,140	0	0	2,352	要介護高齢者を介護する家族等に対し、紙おむつ、尿とりパッド等の介護用品と引換できる利用券を交付することにより、要介護高齢者の在宅生活の継続・向上を図る。	
750	地域自立生活支援事業	地域福祉課	介護	04	02	05		2,295	907	453	0	0	935	高齢者のみの世帯で、市民税非課税世帯に属し、買い物・調理等が困難なため栄養改善が必要な者に、定期的な配食を実施することにより、自立生活の支援と安否確認を行う。	
751	介護給付費等費用適正化事業	介護保険課	介護	04	02	05		2,094	827	413	0	0	854	三重県が策定した「第2期（平成23年度～平成26年度）介護給付適正化計画」に基づき、受給者が真に必要な過不足のないサービスを事業者が適切に提供できるよう実施するものである。 任意事業で実施する適正化事業 介護給付費通知（年4回） 介護給付適正化保険者支援事務（三重県国民健康保険団体連合会に委託）	

## 平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
752	家族介護教室事業	ふくし総合支援室	介護	04	02	05		571	225	113	0	0	233	要介護高齢者を介護する家族や近隣の援助者に対し、適切な介護知識、技術を習得させることにより在宅介護を支援する。 また、要介護高齢者を介護している家族を一次的に介護から解放し、介護者が相互交流できる機会を提供することで、身体的・精神的な負担を軽減する。	
753	高齢者あんしん見守りネットワーク事業	ふくし総合支援室	介護	04	02	05		468	185	92	0	0	191	総合的な認知症ケア対策の一層の推進を図るため、平成19年度構築した「志摩市あんしん見守り協力員」の協力を得て、認知症ケアの人材育成や正しい理解の普及を推進する。 (1)認知症地域医療支援事業 主治医・開業医等との連携による地域における認知症発見・対応システムの充実を図る。 (2)認知症理解普及促進事業 認知症に対する理解促進・地域で支えるためのネットワークづくり、認知症高齢者の家族支援を行う。 (3)認知症地域資源ネットワーク構築事業 認知症への対応（予防、早期発見、ケア等）に利用できる資源の情報収集を行うとともに、それらの地域の実情に応じて、有効に活用する観点にたったネットワークの構築を推進する。	
754	成年後見制度利用支援事業	ふくし総合支援室	介護	04	02	05		1,223	483	242	0	0	498	高齢社会では、身よりのない認知症高齢者などが増えており、そうした判断能力に不安のある高齢者の成年後見制度申立て費用を助成することにより、身よりのない高齢者の生活を支援する。 また、成年後見制度が利用できることを地域住民に周知することで、利用促進を図る。 低所得で身よりのない認知症高齢者に対し、後見人の申立てに要する経費を助成する。 成年後見制度についての周知や市民後見人の養成のための研修会等を積極的に実施する。	
755	高齢者緊急保護事業	ふくし総合支援室	介護	04	02	05		50	19	10	0	0	21	介護保険法により要支援及び要介護認定者を介護している家族が緊急の理由等で居宅における介護ができない場合に当該高齢者を一時的に介護老人福祉施設等に保護し、もって当該高齢者及びその家族の福祉の向上を図ることを目的とする。 関連施設と業務委託契約の締結を行い、事業を展開する。	
756	離島介護サービス提供促進事業助成金	介護保険課	介護	04	02	05		246	97	48	0	0	101	介護サービス事業者が、離島に住む要介護者等に介護サービスを提供する際に負担した船賃を補助し、離島の介護サービス提供の促進を図るものである。	
757	介護給付費準備基金積立金	介護保険課	介護	05	01	01		38,989	0	0	0	0	38,989	介護保険給付費の不足に備えるための基金である。	
758	利子	介護保険課	介護	06	01	01		208	0	0	0	0	208	介護給付費が見込みを上回った等の理由で、予算不足分を生じ一時借入をした場合の利子	

平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連																								
			款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源																										
759 財政安定化基金償還金	介護保険課	介護	06	02	01		27,334	0	0	0	0	27,334	前期計画期間内で、保険料収納率の低下や計画を上回る給付費の増加により、保険料収入が不足することを理由に、県の財政安定化基金の借入れを行った場合、次期計画期間の3年間で償還するものである。 償還に要する財源は、保険料に上乘せされる。																									
760 第1号被保険者保険料還付金	介護保険課	介護	07	01	01		350	0	0	0	0	350	死亡・転出などにより過払いとなった介護保険料を還付するものである。																									
761 償還金	介護保険課	介護	07	01	02		1,630	0	0	0	0	1,630	国・県補助金の前年度分を清算した場合に発生する介護給付費等負担金等の返還金																									
762 第1号被保険者保険料還付加算金	介護保険課	介護	07	01	03		1	0	0	0	0	1	第1号保険料を還付する場合、納付後還付までの期間が長期となった場合、その期間に応じて発生する加算金(利子)である。																									
763 一般会計繰出金	介護保険課	介護	07	02	01		1	0	0	0	0	1	前年度の精算により、一般会計繰入金金の返還が生じた場合の経費である。																									
764 予備費	介護保険課	介護	08	01	01		10,852	0	0	0	0	10,852	介護給付費等の不足がある場合に備えて、予備費としておいたものである。																									
765 下水道一般経費	下水道課	下水	01	01	01		12,601	0	0	0	0	12,601	下水道事業一般経費																									
766 下水道防災設備整備事業	下水道課	下水	01	01	01		1,120	0	0	0	0	1,120	東南海、東海地震に備えた防災対策事業として下水道マンホール設置型組み立て式の仮設トイレを購入する。																									
767 特定環境保全公共下水道管理運営費	下水道課	下水	02	01	01		88,760	0	0	0	38,915	49,845	特定環境保全公共下水道施設5処理区の浄化センター及びマンホールポンプ・管路等適正な汚水処理を目的とし維持管理を行う。  <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>処理面積 ha</th> <th>計画処理水量 m3/年</th> <th>計画接続人口 人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神明処理区</td> <td>99.0</td> <td>173,228</td> <td>1,647</td> </tr> <tr> <td>坂崎処理区</td> <td>10.7</td> <td>21,362</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>的矢処理区</td> <td>10.0</td> <td>40,973</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>迫塩桧処理区</td> <td>32.2</td> <td>33,670</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>船越処理区</td> <td>56.0</td> <td>41,578</td> <td>457</td> </tr> </tbody> </table>		処理面積 ha	計画処理水量 m3/年	計画接続人口 人	神明処理区	99.0	173,228	1,647	坂崎処理区	10.7	21,362	269	的矢処理区	10.0	40,973	357	迫塩桧処理区	32.2	33,670	382	船越処理区	56.0	41,578	457	88,760
	処理面積 ha	計画処理水量 m3/年	計画接続人口 人																																			
神明処理区	99.0	173,228	1,647																																			
坂崎処理区	10.7	21,362	269																																			
的矢処理区	10.0	40,973	357																																			
迫塩桧処理区	32.2	33,670	382																																			
船越処理区	56.0	41,578	457																																			
768 公共下水道長寿命化事業	下水道課	下水	02	01	02		8,320	3,400	0	0	0	4,920	下水道施設の事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図るため、下水道施設の長寿命化対策に係る計画を策定し、効率的、効果的な改修、更新を行う。 H24年度は志摩市公共下水道整備済みの5箇所(坂崎、的矢、神明、船越、迫塩桧)の各地区について、社会情勢の変化を踏まえた下水道計画の見直し作業を行う。	8,320																								



## 平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
			款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
769 漁業集落排水管理運営費	下水道課	下水	03	01	01		27,596	0	0	0	9,332	18,264	漁業集落から排出される生活雑排水及びし尿を処理し、漁村地域の生活環境の向上と、漁港水域の水質保全を目的に、漁業集落排水処理施設を適正に維持管理する。  <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">                     処理面積      計画処理水量      計画接続人口                      ha                      m3/年                      人                      安乗処理区      48.0                      86,185                      959                 </div>	27,596
770 農業集落排水管理運営費	下水道課	下水	03	01	02		18,007	0	0	0	6,600	11,407	農業集落から排出される生活雑排水・し尿を処理し、農村地域の生活環境の向上と公共用水域の水質の改善を図ることを目的に、農業集落排水処理施設を適正に維持管理する。  <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">                     処理面積      計画処理水量      計画接続人口                      ha                      m3/年                      人                      立神処理区      50.0                      70,006                      827                 </div>	18,007
771 農業集落排水資源循環統合事業	下水道課	下水	03	01	03		3,048	2,800	0	0	0	248	農業集落排水施設の事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図るため、処理場施設の長寿命化対策に係る計画を策定し、効率的、効果的な改修、更新を行う。 H24年度は立神地区の施設の機能診断と社会情勢の変化を踏まえた計画の見直し及び長寿命化計画を策定する。	3,048
772 元金	下水道課	下水	04	01	01		194,234	0	0	0	50,544	143,690	下水道事業公債費	
773 公的資金補償金免除繰上償還元金	下水道課	下水	04	01	01		26,592	0	0	26,500	0	92	公的資金補償金免除繰上償還元金	
774 利子	下水道課	下水	04	01	02		82,811	0	7,668	0	0	75,143	公債費 利子	
775 予備費	下水道課	下水	05	01	01		1,000	0	0	0	0	1,000	地方自治法第217条第1項の規定に基づく予備費	
776 貸付事業運営経費	人権啓発推進課	住新	01	01	01		1,464	0	135	0	0	1,329	住宅新築資金等貸付事業償還事務に係る経費	
777 元金	人権啓発推進課	住新	02	01	01		8,065	0	0	0	8,065	0	起債償還元金	
778 利子	人権啓発推進課	住新	02	01	02		1,360	0	0	0	322	1,038	起債償還利子	
779 県道等改良工事に伴う配水管布設事業	水道工務課	水道	01	01	01		7,350	0	0	0	0	7,350	道路河川等の改良工事に伴い、未配水管の場所で水道事業の有用な施設投資に即時対応するため。	
780 配水補助管布設事業	水道工務課	水道	01	01	01		10,500	0	0	0	5,250	5,250	配水管の新設又は改良が必要な地区で、市と希望者の双方が負担し、万々整備を行う。(市負担1/2 上限1,000千円)	
781 市道野田西2号線配水管布設事業	水道工務課	水道	01	01	01		3,570	0	0	0	2,400	1,170	国府地区防災施設新設工事に伴う給水管布設 VP管 50 L=170m	

## 平成24年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H24 予算額	左の財源内訳					事業内容	里海関連
			款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源		
782 石綿セメント管更新事業	水道工務課	水道	01	01	02		184,800	0	0	0	0	184,800	地震対策として石綿セメント管を耐震管へ更新し安全・快適な水の供給確保を図る。 DIP管 150 L=1,760m DIP管 100 L= 359m DIP管 75 L= 218m	
783 国道167号(鷓方磯部BP)道路改良工事に伴う配水管布設替事業	水道工務課	水道	01	01	02		4,200	0	0	0	0	4,200	国、県、市の道路河川等改良工事に伴い配水管の布設替が必要な箇所の設計を行う。 県道安乗港線 DIP 300 L=200m 国道260号 DIP 200 L=150m 市道西神杣線 VP 75 L=150m	
784 県道等改良に伴う配水管布設替事業	水道工務課	水道	01	01	02		7,350	0	0	0	0	7,350	道路河川等の改良工事に伴う配水管布設替要望に即時対応するため。	
785 桧山路川整備工事に伴う配水管布設替事業	水道工務課	水道	01	01	02		8,400	0	5,600	0	0	2,800	県川河改修工事に伴う配水管切り替え工事 DIP管 100 L=160m	
786 主要地方道磯部大王線(志島BP)道路改良工事に伴う配水管布設替事業	水道工務課	水道	01	01	02		15,750	0	6,000	0	0	9,750	県道改良工事に伴う配水管切り替え工事 DIP管 150 L=200m	
787 消火栓新規設置事業	水道工務課	水道	01	01	02		1,050	0	0	0	1,050	0	防災上、消火栓の必要な個所に設置する。予定数 2基	
788 制水弁他設置事業	水道工務課	水道	01	01	02		52,500	0	0	0	0	52,500	漏水等維持管に必要な配水管路上の箇所に制水弁を設置 700・300	
789 水道施設遠方監視設備改良事業	水道工務課	水道	01	01	02		210,000	0	0	0	0	210,000	一元化に伴い維持管理体制の強化を図るため水道施設を磯部浄水場から監視制御を行うため遠方監視制御装置の更新設置及び統廃合を行う。	
790 市民病院医療機器等購入事業	志摩市民病院	病院	01	01	04		52,303	0	6,807	45,400	0	96	老朽化したCTスキャナ装置の買い替えを行う。 内視鏡機器、心電計、薬用保冷庫、血液検査装置の故障による買い替え及び老朽化したシリンジポンプ、輸液ポンプ、電動ベッド、リハビリ機器等の医療機器の買い替えを行う。	